建 設 業 の 経 営 分 析

（ 平 成 30 年 度 ）

令 和 2 年 2 月

一般財団法人 建設業情報管理センター
Construction Industry Information Center

はじめに

当財団は、建設業許可データを一元的に管理し効率的なシステム運営を行う組織として、４７都道府県と３建設業保証会社の出捐により昭和６２年４月１日に設立され、新公益法人制度に沿った新しい法人として、平成２３年１１月１日に一般財団法人へ移行いたしました。

業務としては、国並びに都道府県が行う建設業許可および経営事項審査で使用される建設業情報管理システムを構築し、建設企業の許可情報と経営事項審査情報をデータベースに整備蓄積するなど建設業行政の一端を担っております。

また、経営事項審査制度における「経営状況（Ｙ）」を分析する経営状況分析業務は、昭和６３年７月より国が指定する分析機関として当財団で開始されました。平成１６年３月には、建設業法改正により登録分析機関（登録番号１）となり、永年にわたり経営状況分析業務を実施しております。

この「建設業の経営分析」は、経営事項審査を受けた建設業許可業者のうち、当財団に経営状況分析申請のあった建設業専業の法人組織を対象とし、国土交通省のご指導により当財団の行う情報提供の一環として刊行してまいりました。

平成１８年５月に財務諸表の大幅変更をともなう新会社法が施行されたことから平成１７年度版（平成１９年３月発行）を最後に休刊状態となりましたが、各方面からの声を受け平成２０年度版（平成２２年５月発行）から復刊いたしました。

また、平成２１年度版より採用する財務比率や構成内容を大幅に変更するとともに、当財団が所有する財務データの特性を生かし中小建設企業分析に特化したほか、法人企業統計による他産業との比較や長期トレンド分析、ブロック別比較を行っています。

本冊子が建設業界は勿論のこと、国・都道府県などの行政担当者、さらには、公共・民間の発注者の皆様方に有用な基礎的データとして活用され、ひいては建設業の健全な発展の一助となることを願っております。

一般財団法人 建設業情報管理センター
理事長　　上　田　　健

― 目　次 ―

Ⅰ．調査の概要

１．調査目的 …… 3
２．調査事項 …… 3
３．調査対象 …… 3
４．調査方法 …… 3
５．分類方法 …… 3
６．平均値の算出方法 …… 5
７．財務比率の体系図 …… 5
８．財務比率の算式と意味 …… 6

Ⅱ．建設産業の現状

１．建設投資額・建設業許可業者数・建設業就業者数の推移 …… 19
２．建設業の主要財務比率の２０年間推移 …… 20

Ⅲ．財務比率分析の結果

１．収益性 …… 29
２．活動性 …… 37
３．流動性 …… 43
４．健全性 …… 49
５．生産性 …… 57
６．その他の比率 …… 61
７．ブロック別 …… 65
８．経営事項審査で使用される比率 …… 81

■■参考資料■■

業種別、売上高別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表 …… 93
業種別、売上高別　１社平均財務諸表 …… 103

Ⅰ．調査の概要

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。(比率は、「8. 財務比率の算式と意味」参照)

3. 調査対象

一般財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者および知事許可業者のうち、以下を調査対象とした。

①法人組織であるもの。
②兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
③資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
④平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)に決算期を迎えたもの。ただし、決算期間が1年未満のものは除く。

4. 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

5. 分類方法

(1)業種別分類

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 (土木工事が完成工事高の8割以上)	土木一式工事、舗装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 (土木工事が完成工事高の2割未満)	建築一式工事
設備工事業		電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
職別工事業		大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事、解体工事

業種分類の表記は次のとおりとする。

①土木建築工事業は、「土木建築」
②土木工事業は、「土木」
③建築工事業は、「建築」
④設備工事業は、「設備」
⑤職別工事業は、「職別」

(2)売上高別分類

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

①5,000万円未満　　（5千万円未満）
②5,000万円以上　1億円未満　（5千万円以上）
③　1億円以上　2億円未満　（　1億円以上）
④　2億円以上　3億円未満　（　2億円以上）
⑤　3億円以上　5億円未満　（　3億円以上）
⑥　5億円以上 10億円未満　（　5億円以上）
⑦　10億円以上 20億円未満　（　10億円以上）
⑧　20億円以上　　（　20億円以上）

図表－1　売上高別業種別調査企業数

業種／売上高	土木建築	土木	建築	設備	職別	合計
5千万円未満	280	3,103	941	2,748	1,826	8,898
5千万円以上	329	3,236	1,135	2,930	1,795	9,425
1億円以上	484	3,806	1,527	3,207	1,991	11,015
2億円以上	255	1,842	812	1,655	984	5,548
3億円以上	352	1,823	820	1,503	962	5,460
5億円以上	421	1,365	879	1,294	806	4,765
10億円以上	371	649	563	556	378	2,517
20億円以上	516	318	592	421	252	2,099
合計	3,008	16,142	7,269	14,314	8,994	49,727

(3)ブロック別分類

ブロックは次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都道府県名				
北海道	北海道				
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
（首都圏）	（東京都）	（神奈川県）	（千葉県）	（埼玉県）	
北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

6. 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純(加算)平均により算出した。
なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

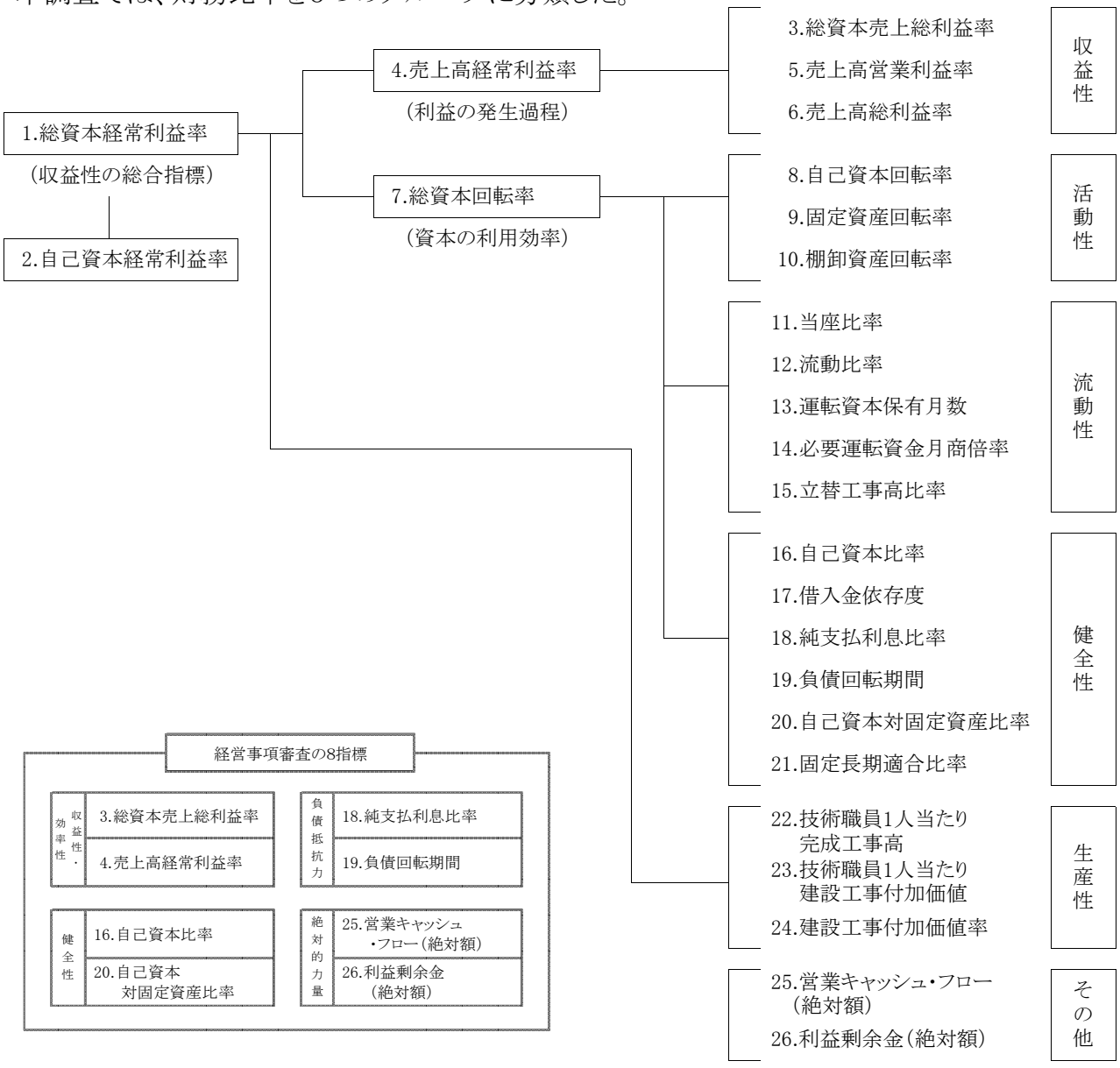
- 自己資本が算式分母に含まれる比率(自己資本経常利益率、自己資本回転率、固定長期適合比率)について自己資本がゼロ以下の場合
- 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種(土木建築、土木、建築、設備、職別)ごとにトリム平均を行った。

※トリム平均
トリム(trim)は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下(最大最小)の一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

7. 財務比率の体系図

本調査では、財務比率を6つのグループに分類した。



8. 財務比率の算式と意味

【収益性】

収益性の分析とは、企業がどのように利益を稼いでいるか、利益の稼ぎ方をあらわす。用いる比率は、投下資本に対する収益性と、売上高に対する収益性に大別できる。

投下資本に対する収益性とは、事業に投下した生産要素と、そこから得られた利益の比率をもって判断する。生産要素には、企業全体をあらわす「総資本」、株主の持ち分をあらわす「自己資本」を用いるのが代表的である。

売上高に対する収益性は、売上高と利益の比率によって判断される。利益は売上高から費用を控除して計算されるが、費用の発生段階などによっていくつかの種類があるため、各種の利益を用いた収益性を比較することで、利益発生の具体的な分析が可能となる。

分子に用いられる利益には、売上高から材料費や労務費、外注費などの売上原価を控除した「売上総利益」、企業が営業活動を営む上で発生する販売費及び一般管理費を控除した「営業利益」、貸付金等からの受取利息や借入金に対する支払利息を考慮した「経常利益」、当期に発生した全ての費用、税金等を控除した「当期純利益」などがある。どの利益を用いるかについては、分析の内容や分母との整合性などを勘案して決定される。

1. 総資本経常利益率(%)

(意味)

総資本経常利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。

(解説)

企業の総合的な収益性をあらわす比率として用いられるなど、収益性分析の中でも代表的な比率として位置づけられている。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。この数値が高いほど収益性が高い。この比率の値によって、総資本がどれだけ効率的に運用されたかがわかり、経営者の力量評価には欠かせない比率である。

(参考値)

今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は9.36%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

2. 自己資本経常利益率(%)

(意味)

自己資本経常利益率は、出資者たる株主の観点からの収益性をみるための比率である。

(解説)

自己資本は、企業の総体である総資本から借入金などの他人資本を控除したもので、株主に帰属する部分(株主の持ち分)である。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものであるから、本比率は出資者たる株主に対する経常的なリターン(利益)をあらわしている。この数値が高いほど収益性が高い。

本比率の値は高い方が望ましいが、自己資本が過小でも値が高くなる。この場合、企業の財務構造の観点からは望ましいとはいえず、注意が必要である。

(参考値)

今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は21.69%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(注1)※}} \times 100$	良い傾向	↑

3. 総資本売上総利益率（%）

（意味）
総資本売上総利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であり、利益幅をみるための重要な比率である。
経営事項審査では、2期平均の総資本が3,000万円以下であった場合には、3,000万円として計算されるが、本分析ではそのような措置は行っていない。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は51.88%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

4. 売上高経常利益率（%）

（意味）
売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。そのため、「売上高総利益率」、「売上高営業利益率」と比較することで、財務活動がどの程度収益性に影響を与えているかを把握することができる。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等と財務面（金融収支）の改善努力が必要となる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は6.37%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

5. 売上高営業利益率（%）

（意味）
売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）
営業利益は、売上高から工事原価、販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、企業の主たる営業活動の収益性をあらわす。そのため、この比率は他社や業界平均との比較に使用される場合が多い。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等の努力が必要となる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は5.62%である。

算式	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

6. 売上高総利益率(%)

(意味)
売上高総利益率は、売上高に対してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。

(解説)
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であることから、工事の利益幅をみるための重要な比率である。この数値が高いほど収益性が高い。
業種によって原価構造が異なるため、単純に比較するには注意が必要である。建設業においては、利益率を向上させるには原価圧縮の努力が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は31.77%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

【活動性】

活動性とは、企業が投下した生産要素が売上高を上げる上で、どれだけの活動をしたかをみる比率で、保有している生産要素の活動性(効率性)をあらわす。
分母には、企業全体をあらわす「総資本」や、株主の持ち分である「自己資本」などを用い、分子には「売上高」を置く。これによって、売上高を上げるために投下した生産要素がどれだけ活発に活動したかがわかる。
このとき、どの生産要素の活動性が重要であるかは、企業が属する業種によって異なる。本書では、「総資本」や「自己資本」、「固定資産」、「棚卸資産」などの代表的なものを掲載している。
なお、分母に総資本や自己資本をもつ回転率は、売上高に対する収益性と投下資本に対する収益性の橋渡しを行う比率である。
例えば、昨今、建設業界で話題になっている選別受注などは、回転率を犠牲にしても、個々の取り引きに対する利益率(売上高に対する収益性)を高めていくことで、投下資本に対する収益性を保とうとする動きである。逆に個々の取り引きに対する収益性が低くても、多くの工事を受注することで投下資本に対する収益性を保つ戦略(いわゆる薄利多売)もある。

7. 総資本回転率(回)

(意味)
総資本回転率は、売上高に対して総資本が何回転したか、総資本の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
総資本がどれだけ効率的に売上高にむすびついているかを測ることができ、この数値が高いほど経営資源を効率よく活用していることになる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.07回である。

算式	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本※}}$	良い傾向	↑

8. 自己資本回転率(回)

(意味)
自己資本回転率は、売上高に対して自己資本が何回転したか、自己資本の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
この数値が高いほど効率的に自己資本を活用したことになるが、過去に比べ著しく高くなった場合は、売上規模に対して自己資本が脆弱であることも意味するので注意が必要になる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は6.14回である。

算式	売上高 / 自己資本(注1)※	良い傾向	↑

9. 固定資産回転率(回)

(意味)
固定資産回転率は、売上高に対して固定資産が何回転したか、固定資産の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
固定資産に投下された資本の運用効率をあらわし、この数値が高いほど、設備等の固定資産が有効に稼働していることになる。逆に、この数値が低い場合は、固定資産への過大投資がある、あるいは、固定資産が有効活用されていない可能性がある。したがって、不要な保有資産を減らすなどの対策を考えるべきである。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は10.70回である。

算式	売上高 / 固定資産※	良い傾向	↑

10. 棚卸資産回転率(回)

(意味)
棚卸資産回転率は、売上高に対して棚卸資産が何回転したかをみるための比率である。

(解説)
一般的に建設業の棚卸資産とは、未成工事支出金、材料貯蔵品、販売用資産の合計額であわらされ「在庫」ともいわれる。この比率の数値が高いことは、在庫管理が効率的に行われていることをあらわしているが、場合によっては収益機会を逃していることにもなりかねないので、高ければ高いほど良い、とはいいきれない点に注意が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は51.08回である。

算式	売上高 / 棚卸資産(注2)※	良い傾向	↑

【流動性】

流動性とは、一般に企業の資金的支払能力の状態をあらわし、貸借対照表の流動資産と流動負債のバランスによって分析される。
短期の支払能力の状態をみる代表的な比率として、流動比率、当座比率などが利用されている。建設業においては、未成工事に関する資金の影響が大きいという特徴を加味し、その項目を控除する方法が用いられることがあり、本書でもその方法を採用している。
これらの比率は、一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味しているが、数値が低すぎる場合は企業の健全性に問題が生じている可能性がある。逆に高すぎる場合には、遊休資産が多い(収益性を犠牲にしている可能性がある)とみなされ、上場企業などでは買収の対象になる可能性が高くなることもある。
また、企業規模、業種、業態などによっても流動比率、当座比率の目安が異なることから、売掛債権、買掛債務等の回転期間(回転率)などの他の比率もあわせてみることが重要である。このことは他産業と比較する場合も同様で、業界の特徴などによる水準の差を勘案した比較が大切である。
なお、流動資産の中に回収が懸念される債権などが含まれていないか、など資産の中身の精査も重要である。

11. 当座比率(%)

(意味)
当座比率は、短期の負債に対するより確実性の高い支払い能力をみるための比率である。

(解説)
当座資産とは、現金、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、一時所有の有価証券等の合計をいう(貸倒引当金を控除する)。この数値は100%を超えることが望ましいとされている。建設業の当座比率の算定においては、工事に直接的に関連して発生する未確定の収益である未成工事受入金を分母の流動負債から控除し、その影響を除く方法が一般的である。ただし、受取手形や完成工事未収入金、売掛金に回収懸念のある資産が含まれていないかなど、資産の内容を吟味する必要がある。また、利益率が伸び悩む中で本比率の値が高くなっている場合は、売掛金や完成工事未収入金などの債権が過大になっている可能性があり、注意を要する。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は367.39%である。

算式	$\frac{\text{当座資産(注3)}}{\text{流動負債-未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

12. 流動比率(%)

(意味)
流動比率は、企業の短期(通常1年以内)の負債に対する支払能力をみるための比率である。

(解説)
この数値が100%を超えていれば短期的な支払能力があると考えられている。当座比率と同様に、建設業においては、未確定の収益と費用である未成工事受入金と未成工事支出金を控除し、その影響を除く方法が一般的である。また、利益率が伸び悩む中で本比率の値が高くなっている場合は、売掛金や完成工事未収入金などの債権が過大になっている可能性があり、資産内容の吟味など、注意を要する。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は403.63%である。

算式	$\frac{\text{流動資産-未成工事支出金}}{\text{流動負債-未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

13. 運転資本保有月数(月)

(意味)
運転資本保有月数は、正味の運転資本が売上高(月商)に対してどの程度のものかをみるための比率である。

(解説)
運転資本とは、1年以内に現金化できる流動資産と1年以内に支払いを要する流動負債の差であらわされ、この数値が高いほど流動性が高い。
流動比率が低くても、本比率の値が増加傾向にあれば短期の資金繰りは問題ないことになる。逆に、流動比率が高くても、本比率が月商の1ヶ月分にも満たない場合には、資金繰りが厳しくなる恐れがあるため、双方の傾向に注視する必要がある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は4.39ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動資産-流動負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↑

14. 必要運転資金月商倍率(月)

(意味)
必要運転資金月商倍率は、必要運転資金が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。

(解説)
必要運転資金とは、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、未成工事支出金の合計額から、支払手形、工事未払金、買掛金、未成工事受入金の合計額を差し引いたものである。この値が高いほど資金化の速度が遅いことを意味し、財務の流動性が低い。(計算の方法が前の「13. 運転資本保有月数」と似ているが、解釈の仕方が異なる点に注意が必要である。)

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は▲0.18ヶ月である。

算式	$\frac{\text{必要運転資金(注4)}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

15. 立替工事高比率(%)

(意味)
立替工事高比率は、一定期間における資金収支の状況をみるための比率である。

(解説)
現在、施工中の工事に加え、完成・引き渡しされた工事も考慮した収支状況をあらわしている。この数値が低いほど、工事に関する資金の支払いよりも受入れが多く、滞留資金が少ないことを示すので、この数値が低いほど流動性が高い。
なお、本書では計算式に「売掛金」を含む方法を採用しているが、含まない計算式もある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は4.54%である。

算式	$\frac{\text{受取手形+完成工事未収入金+売掛金+未成工事支出金-未成工事受入金}}{\text{売上高+未成工事支出金}}\times 100$	良い傾向	↓

【健全性】

流動性が主に短期的な安全性をあらわすのに対し、健全性は長期的な安全性をあらわす。
一般的に、貸借対照表を用いた、総資本とその内訳としての自己資本や他人資本（借入金など）との対比（財務構造分析）、または固定資産への投下とその資金調達源との対比（投資構造分析）による分析と、損益計算書を用いた企業の金融収支（受取利息と支払利息の差）の状況をみる分析にわけられる。
負債回転期間は、比率の計算方法は活動性に似たものであるが、企業の売上高に対する負債全体の残高の多少をあらわしており、その意味で長期的な安全性である健全性の区分に位置づけている。

16. 自己資本比率（%）

（意味）
自己資本比率は、返済する必要のない資金（自己資本）での調達が、資産全体に占める割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
一般的に健全性分析の中核に位置づけられている比率であり、この数値が高いほど財務内容は安定し、健全性が高くなる。ただし、利益率が金利より高い場合であれば、借入を行って売上を上げるために必要な設備を調達し、より利益を獲得した方がよい場合もある。そのため、自己資本比率が高ければ高いほどよい、とは一概にはいえず、時代環境に応じた解釈が必要である。
一般的に、工場設備など多くの固定資産を必要とする製造業では、20%以上であることが望ましいとされる。建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、他産業と比べ、金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響も考えた解釈が大切である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は66.25%である。

算式	$\frac{\text{自己資本（注1）}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↑

17. 借入金依存度（%）

（意味）
借入金依存度は、総資本のうち、外部からどの程度、資金を調達しているかをみるための比率である。

（解説）
分子には、一般的に金融機関からの借入金と証券市場から調達した社債が含まれる。この数値が低いほど、他人資本による調達が少なく、健全性が高いことになる。
建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、一般的に金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響もあり、他業界との比較においては注意が必要である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.35%である。

算式	$\frac{\text{長期・短期借入金+社債}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↓

18. 純支払利息比率(%)

(意味)
純支払利息比率は、財務面における金融収支(支払利息と受取利息配当金の差)の売上高に対する割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
本比率は、企業規模の影響を除くために売上高で割っており、他社との比較を可能にしている点に特徴をもっている。支払う利息から受取る利息や配当金を引いているので、この数値が低いほど健全性が高い。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は0.00%である。

算式	$\frac{\text{支払利息-受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↓

19. 負債回転期間(月)

(意味)
負債回転期間は、負債総額が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
回転率が、保有する資産等の売上高への貢献度(活動性)をみる指標であるのに対し、回転期間とは、その資産(または負債)が1回転するまでに必要な月数(日数)をあらわしている。
本比率は、月商に対する負債残高であるから、低いほど負債が少なく、健全性が高いことになる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.58ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

20. 自己資本対固定資産比率(%)

(意味)
自己資本対固定資産比率は、固定資産への投資が借入金などの他人資本でなく、自己資本でどの程度、賄われているかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
一般的には、固定資産を自己資本で割る固定比率が用いられるが、経営事項審査では、計算の都合上、逆数を用いている。この数値が高いほど健全性が高い。
ただし、過度に高い場合には、企業の成長に必要な投資が行われていない可能性も考えられる。建設業においては、工場などの大規模な固定資産を保有する必要のない業界構造も影響すると考えられるが、高すぎる場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は276.87%である。

算式	$\frac{\text{自己資本}(注1)}{\text{固定資産}} \times 100$	良い傾向	↑

21. 固定長期適合比率(%)

(意味)
固定長期適合比率は、有形固定資産の調達に必要な資金が固定負債と自己資本でどの程度賄われているかをみるための比率である。

(解説)
長期的に使用する固定資産を短期的な借入金などで調達すると、固定資産が利益を上げる前に借入金の返済が生じることになり、企業にとっては資金収支が厳しくなる原因ともなる。したがって、固定資産は、長期的な資金で調達することが望ましく、その調達度合をみる比率である。
この数値は低いほどよく、100%以下であることが望ましいとされている。建設業の比率がかなり低くなっていることは、固定資産を保有する必要性が少ない産業構造もあるが、数値が極端に低い場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は10.66%である。

算式	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(注1)}} \times 100$	良い傾向	↓

【生産性】

生産性は、企業が営業活動において投下した生産要素(労働力、固定資産などの設備)がどれだけの成果(売上高や付加価値)を上げたか、という生産要素利用の有効性をみるもので、投入量1単位がどれだけの成果を生み出したかをあらわす。
一般的には、成果を生産要素で割る方法がとられる。生産要素に労働力を用いた場合は「労働生産性」と呼ばれ、人的側面から生産性を分析しているといえ、他方で固定資産などを用いた場合には、「資本生産性」と呼ばれ物的側面から分析しているといえる。
成果の1つとして位置づけられている付加価値とは、外部から調達した材料などに、企業が加工などを加えた結果、新たに形成された追加的な価値をいう。ただし、この付加価値の計測方法は、1つではなく、本書以外の方法もあり、統一されているとはいえない点には注意が必要である。
建設工事付加価値率は、完成工事高1円当たりの付加価値をあらわし、企業が行った追加的な加工度合を測るものである。
なお、生産性を測る指標として時間単位当たりの成果を用いる場合があるが、特に建設業においては個別受注生産が主であるから、時間単位当たりの成果を測る意義は小さい。

22. 技術職員1人当たり完成工事高(千円)

(意味)
技術職員1人当たり完成工事高は、技術職員1人当たりの完成工事高をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

(解説)
完成工事高には、付加価値以外の要素が含まれているため、一般的に用いられている労働生産性とは異なる側面がある点は注意が必要である。

算式	$\frac{\text{完成工事高}}{\text{技術職員数(注5)}}$	良い傾向	↑

23. 技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）

（意味）
技術職員1人当たり建設工事付加価値は、技術職員1人当たりの建設工事付加価値をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

（解説）
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。この比率は他企業および他産業との比較を可能にする点に特徴をもつが、兼業を考慮していない比率であるため、建設業以外の兼業割合が高い企業などとの比較には注意を必要とする。

算式	建設工事付加価値（注6）／技術職員数（注5）	良い傾向	↑

24. 建設工事付加価値率（%）

（意味）
建設工事付加価値率は、完成工事高に対してどの程度の付加価値を上げることができたかをみるための比率である。

（解説）
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。
この数値が高いほど労働生産性が高い。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は59.67%である。

算式	建設工事付加価値（注6）／完成工事高 ×100	良い傾向	↑

【その他】

25. 営業キャッシュ・フロー【絶対額】（億円）

（意味）
営業キャッシュ・フローとは、企業が営業活動によりどの程度の資金を獲得したかをみるためのものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	営業キャッシュ・フロー（注7）／1億 （2期平均）	良い傾向	↑

26. 利益剰余金【絶対額】(億円)

(意味)
利益剰余金は、過去の利益の蓄積であり、主に株主配当金などによって社外に分配されず、社内に再投資されているものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	利益剰余金 / 1億	良い傾向	↑

※ 各勘定科目の2期平均を使用

注1 自己資本 ＝ 純資産合計

注2 棚卸資産 ＝ 未成工事支出金＋材料貯蔵品＋販売用資産

注3 当座資産 ＝ 現金預金＋受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋有価証券－貸倒引当金(流動資産のみ)

注4 必要運転資金 ＝ 受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋未成工事支出金
-支払手形-工事未払金-買掛金-未成工事受入金

注5 技術職員数 ＝ 1級技術者＋2級技術者＋その他技術者

注6 建設工事付加価値 ＝ 完成工事高－(材料費＋労務外注費＋外注費)

注7 営業キャッシュ・フロー ＝ 経常利益＋減価償却実施額－法人税、住民税及び事業税
±引当金(貸倒引当金)増減額
±売掛債権(受取手形＋完成工事未収入金)増減額
±仕入債務(支払手形＋工事未払金)増減額
±棚卸資産(未成工事支出金＋材料貯蔵品)増減額
±受入金(未成工事受入金)増減額

Ⅱ．建設産業の現状

Ⅱ. 建設産業の現状

1. 建設投資額・建設業許可業者数・建設業就業者数の推移

建設投資額（名目）

建設投資は平成9年度以降長く減少傾向が続いたが、リーマンショック後の平成21年から東日本大震災が発生した平成23年ごろまでの40兆円台で底を打ち、その後は増加に転じ、平成29年度に60兆円を超えた。令和元年度においては、民間建設投資については企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどから増加が見込まれ、政府建設投資については「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく当初予算等の着実な執行が見込まれることから、建設投資全体は増加する見通しである。

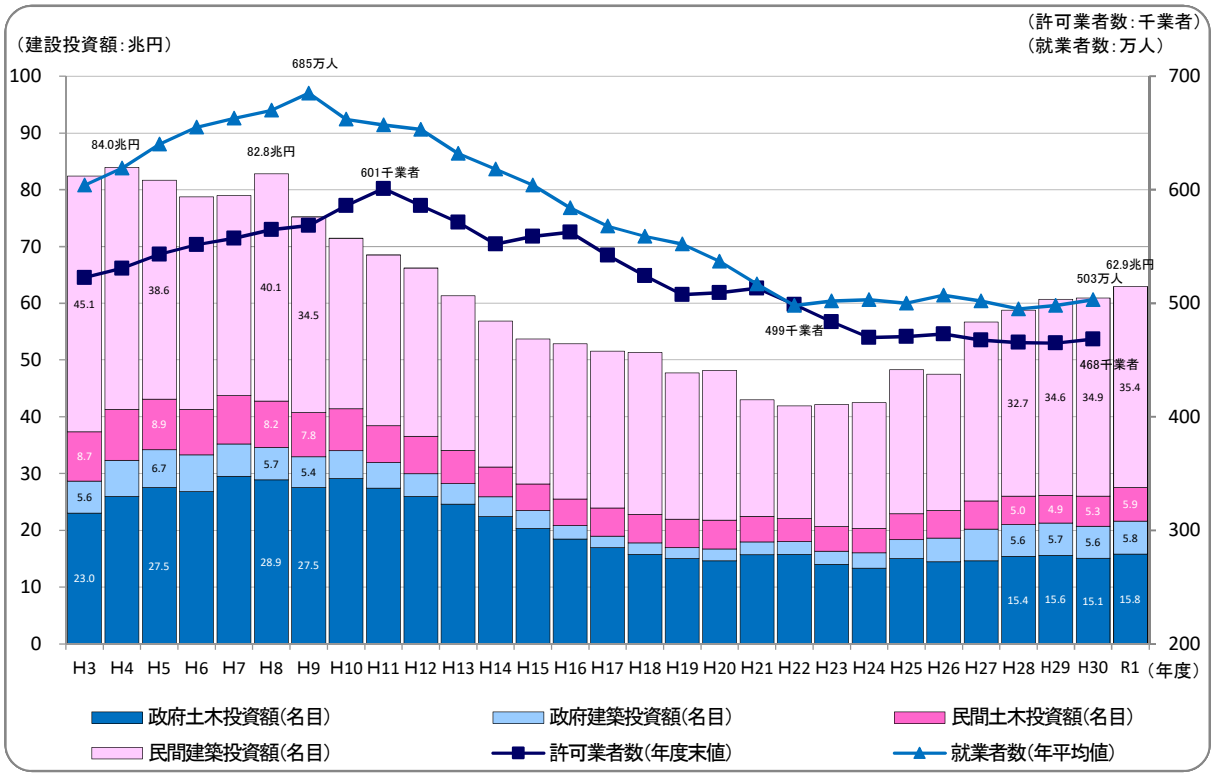
建設業許可業者数

平成11年度の60.1万業者をピークに減少傾向となり、平成6年度の建設業許可期間の2年延長（3年から5年へ）にともなう特殊要因と推測される増加がみられる他は減少を続け、平成22年度には50万業者を割り込んだ。平成24年度以降は横ばいとなっており、令和元年度については、増加に転じている。

建設業就業者数

平成9年の685万人をピークに減少が続き、平成22年には500万人を割り込んだ。その後は小幅な変動が続き、平成29年については498万人と3年ぶりに増加に転じたものの、ピーク時の4分の3以下の水準となっている。新規学卒者の建設業入職者数も、足元では横ばいが続いているものの今後の動向には予断を許さず、技能労働者の確保、将来の人材不足、産業活力の低下等が懸念されている。

図表－2　建設投資額・建設業許可業者数・建設業就業者数の推移



（出典）建設投資額：国土交通省「令和元年度建設投資見通し」　平成29、30年度は見込み値、令和元年度は見通し値
建設業許可業者数：国土交通省「建設業許可業者数調査」
建設業就業者数：総務省「労働力調査年報」 ただし、平成23年については、東日本大震災の影響により、平成23年3月から8月までの期間を含む結果の数値は、補完推計値を用いている。

2. 建設業の主要財務比率の20年間推移

総括

建設産業は、国民生活や経済活動の基盤である住宅・社会資本の整備を通じて、我が国経済社会の発展に貢献する使命を担っている。東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震において、自らが被災しつつも、いち早く緊急輸送道路の啓開などの応急復旧活動に当たるなど、復旧・復興事業の中心的な担い手として活躍している状況などを鑑みるに、建設産業が地域において極めて重要な役割を果たしていることは明らかであろう。

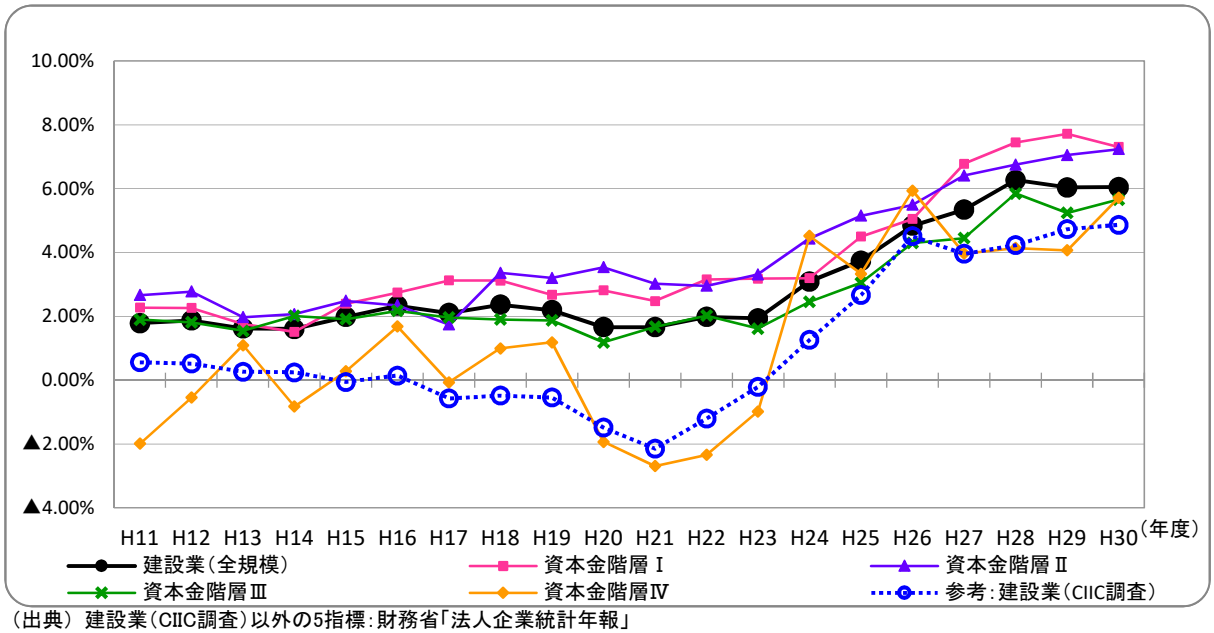
国内建設市場が縮小を続けてきたことにより、建設産業は厳しい環境にあることに変わりはないが、20年間を概観すると、利益率の水準は近年において上昇傾向が続くなど、財務体質は概ね健全化の方向に向かっている。これは堅調な建設投資の中で採算性重視の受注経営を続けてきたことのあらわれと考えられる。他産業との比較でみると、リーマン・ショック等により一時的には落ち込みつつも徐々に利益率を高めてきた製造業・サービス業と比べて、特に売上高対比の利益率の伸び悩みが顕著であった建設産業だが、受注環境の好転等から、近年では上昇が続きその乖離幅を縮小している。

今後、防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策など、建設産業が果たす役割は増してくる。また、地域の災害対応等安全・安心な住民生活を支えつつ、次世代の社会基盤をも支える役割を担うために、建設産業が直面している課題は多い。

建設業：資本金階層別比較

資本金階層別では大規模階層ほど概ね各指標に優位性があり、それは業界構造（重層下請構造、分業生産体制）に起因すると考えられる。総資本経常利益率でみると、ここ10年間は大規模階層は回復傾向を示している。小規模階層は平成23年度までは±0%を挟んで改善と悪化を繰り返してきたことなどが特徴的で、最近では大規模階層に並ぶ水準にまで改善した時期もあるが、依然として改善と悪化を繰り返している。建設業（CIIC調査）の対象はいわゆる中小事業者が中心であるため、小規模階層の傾向と類似性がうかがえる。

図表－3 （参考）総資本経常利益率（建設業：資本金階層別（注1））

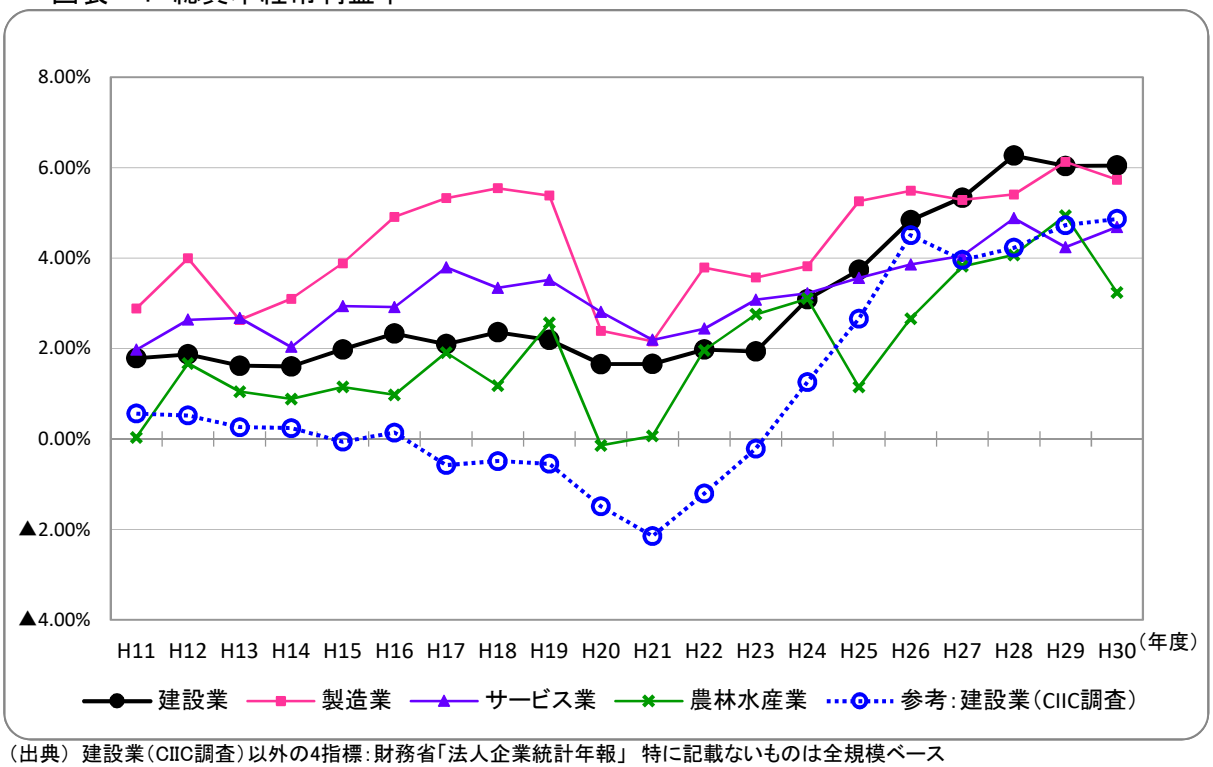


（出典） 建設業（CIIC調査）以外の5指標：財務省「法人企業統計年報」
建設業（CIIC調査）の指標は全体平均値【定義等については「Ⅰ．調査の概要」参照。但し、過年度に調査対象の見直しを実施しているため、『資本金5億円以上、あるいは負債総額200億円以上の大会社』が、平成17年度調査以前では調査対象に含まれているが、平成18年度調査以降は調査対象から除いている。以降、「2．建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示している建設業（CIIC調査）の指標は全て同様。】

（注1） 建設業（全規模）を資本金階層別（資本金階層Ⅰ：資本金10億円以上、資本金階層Ⅱ：資本金1億円以上10億円未満、資本金階層Ⅲ：資本金1千万円以上1億円未満、資本金階層Ⅳ：資本金1千万円未満）に区分し、表記している。

（1）総資本経常利益率（注2）

図表－4　総資本経常利益率



（出典）建設業（CIIC調査）以外の4指標：財務省「法人企業統計年報」 特に記載ないものは全規模ベース
建設業（CIIC調査）の指標は全体平均値：一般財団法人建設業情報管理センター
以降、「2. 建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示しているグラフは全て上記と同様。

（指標の意味と留意点）

総資本経常利益率は、企業が総資本（資産合計）を使って企業活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかをみるための比率で、値が高いほど収益性が高くなる。収益性分析の基準となる指標である。

（傾向と考察）

建設業の総資本経常利益率は、平成14年度まで低下傾向が続き、その後持ち直したものの平成19年度、20年度には再び低下した。平成24年度には大きな改善をみせ、その後は利益率の上昇傾向は続いており、平成29年度に若干低下したものの、平成30年度は再び上昇に転じている。

建設業は基本的に請負業、いわゆる受注産業であることから、他産業、特に製造業・サービス業の動向に影響を受ける。このため平成20年度にはリーマン・ショック等による民間投資減少の影響で大きく落ち込んだが、他産業の収益性改善を背景に平成22年度には上昇に転じた。平成24年度には東日本大震災からの復旧・復興需要もあり、大きく改善した。

法人企業統計データを資本金階層別で分析すると、大規模な階層ほど総資本経常利益率が相対的に高い。小規模階層では低水準で推移し、平成20年度以降はマイナス（赤字）の状態が続いていたが、平成24年度には大きく改善し、プラス（黒字）へと転換している。（P20（参考）総資本経常利益率（建設業：資本金階層別）参照）

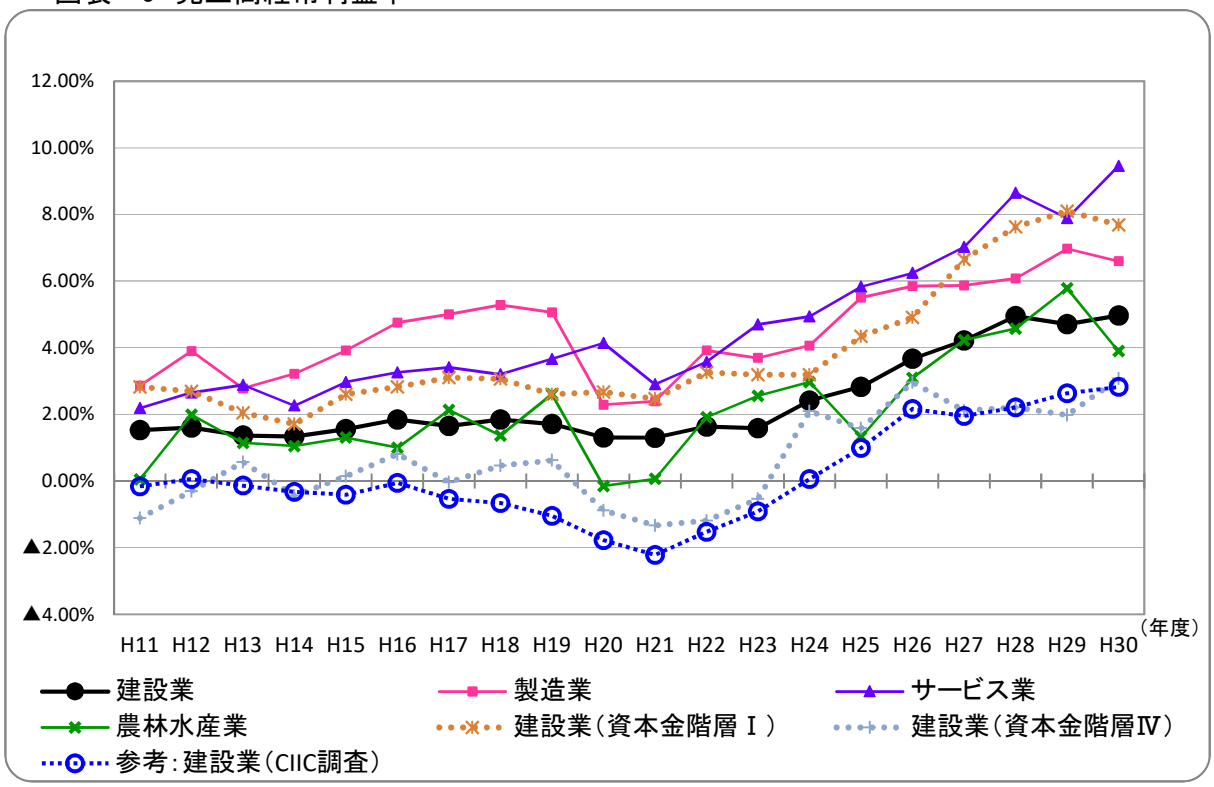
（参考）

総資本経常利益率は、売上高経常利益率と総資本回転率に分解できる。総資本回転率は、建設業においては20年の間「1.16回転～1.33回転」の範囲での小動きに終始している。総資本回転率は、企業が総資本を使って企業活動を行った結果、どれだけの売上高を獲得したかをみる指標であり、建設投資の減少に伴い売上高も減少する環境下、経営のスリム化を図り、資産の圧縮も進めてきたことがうかがえる。

（注2）　建設業（CIIC調査）の指標については、平成18年度以前は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期末値）」で算出。
平成19年度以降は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期首・期末平均）」で算出。

（2）売上高経常利益率

図表－5　売上高経常利益率



（指標の意味と留意点）

売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど利益率が高いことになる。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の各項目を確認し、問題点を検証する必要がある。

（傾向と考察）

建設業の売上高経常利益率は、バブル経済崩壊後、緩やかに低下傾向を示し低水準で推移してきたが、平成24年度には大幅な改善をみせ、その後は上昇傾向が続いており、平成30年度も高水準となっている。これは、総資本経常利益率と同様の傾向である。

法人企業統計データを資本金階層別で分析すると、大規模な階層ほど売上高経常利益率が相対的に高い。小規模階層では低水準で推移し、平成20年度以降はマイナス（赤字）の状態が続いていたが、平成24年度には大きく改善し、プラス（黒字）へと転換している。この規模別での格差は建設産業の構造的な特徴を示している。

他産業との比較では、建設業は製造業・サービス業を下回って以降、同じ状況が続いている。

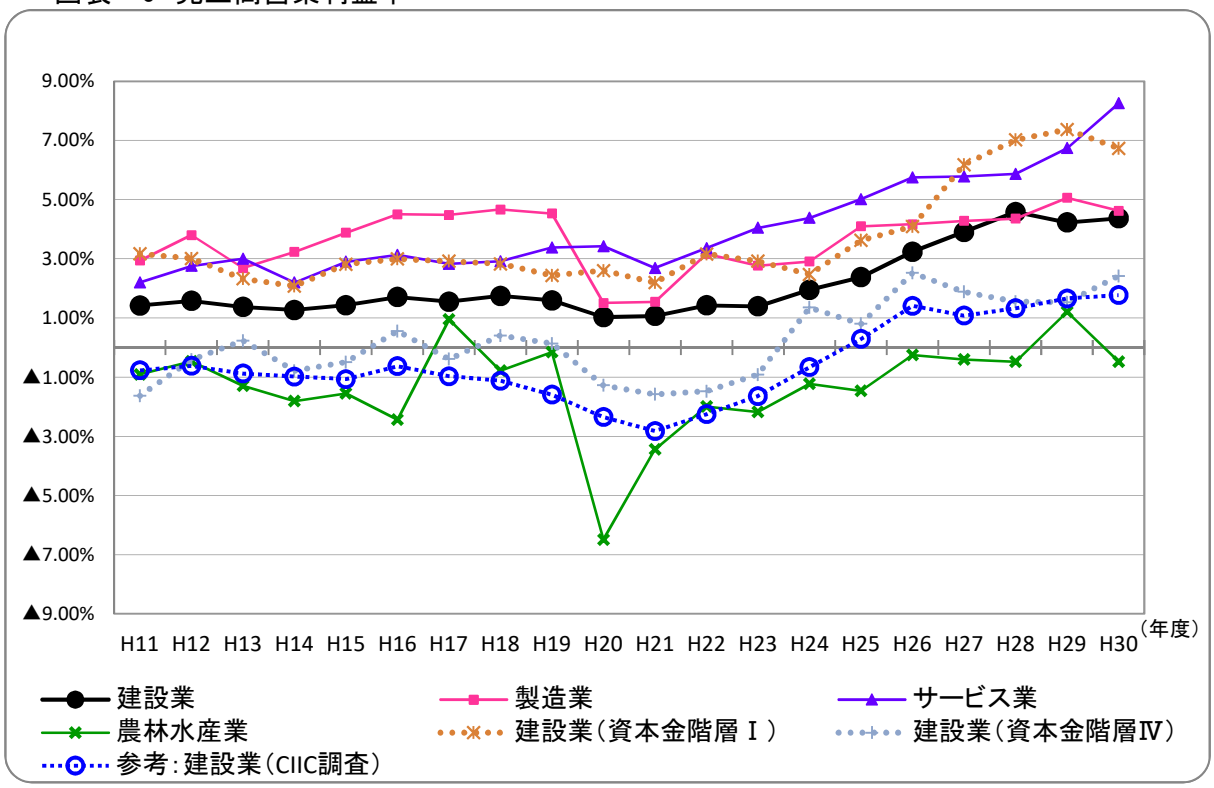
（参考）

定義の違い(注3)があるため単純比較はできないが、建設業と建設業（CIIC調査）の売上高経常利益率の乖離、および乖離幅が平成21年度まで拡大してきた点については、上記と同様に建設産業の構造的な特徴に加えて、企業間競争が激化していたことが背景として考えられる。平成22年度からはこの乖離幅が縮小傾向に転じていたが、平成27年度以降は建設業（CIIC調査）の経常利益率が伸び悩んだことから再び拡大した。平成30年度は、両者同様に上昇したため、乖離幅は平成29年度と同程度となっている。

（注3）　定義について単純な相違を挙げると、法人企業統計は大会社も含めた推計統計であるのに対し、CIIC調査データは大会社を排除した確定データであるといえる（CIIC調査データの定義については、「Ⅰ．調査の概要」参照）。

（3）売上高営業利益率

図表－6　売上高営業利益率



（指標の意味と留意点）

売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど営業活動が効率的であることをあらわす。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費の状況を分析する必要がある。

（傾向と考察）

建設業の売上高営業利益率の推移を概観すると、バブル経済崩壊後、低水準で推移してきた。

建設業の売上高営業利益率は、建設投資の減少と同様に大きく低下し、平成7年度以降は製造業やサービス業を下回る水準で推移していた。また、リーマン・ショックの影響による急激な市場の変化により、平成20、21年度には1%程度にまで落ち込んだ。しかしながら建設投資の回復から平成24年度以降は上昇傾向を維持し、平成29年度に若干低下したものの、平成30年度は再び上昇に転じている。

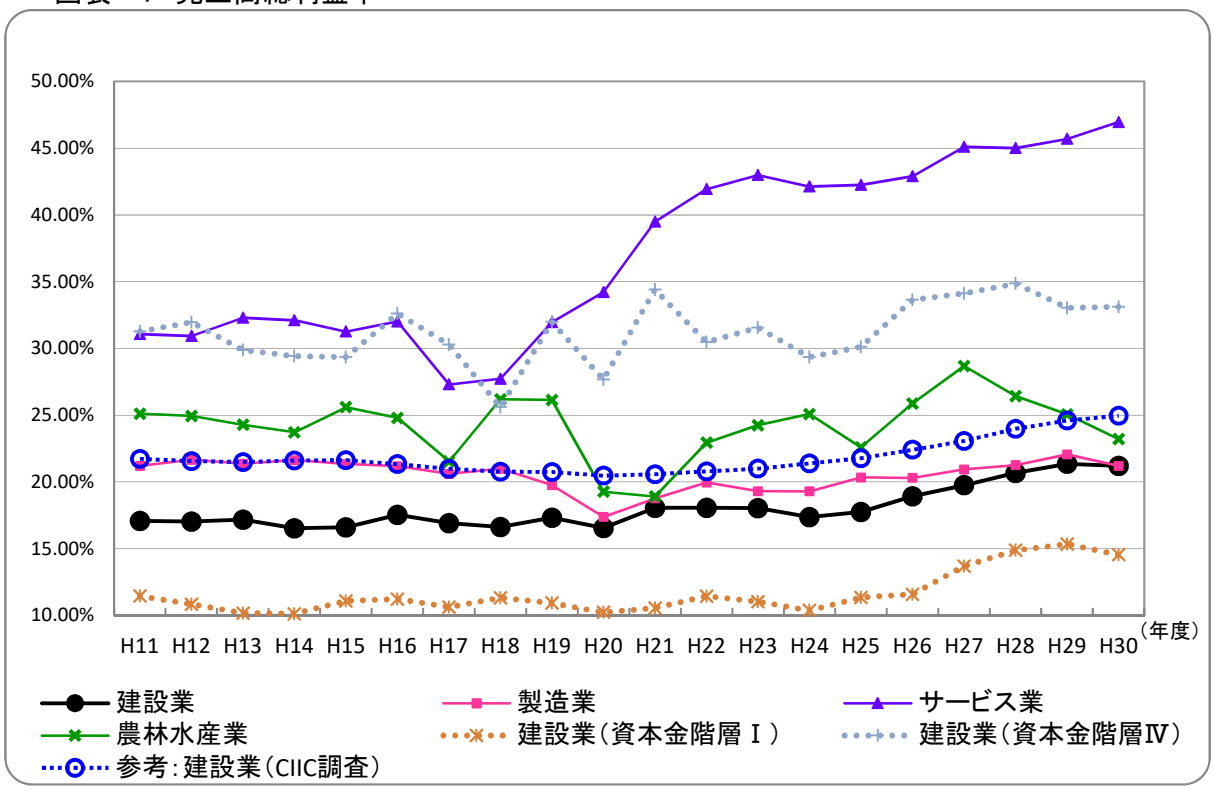
法人企業統計データを資本金階層別で分析すると、厳しい経営環境下で売上高の低下により固定費を賄いきれず、マイナス（赤字）となることが多かった小規模階層は、平成24年度には大きく改善し、プラス（黒字）へと転換した。一方で、大規模階層は、工事採算改善の遅れなどから平成24年度においても悪化が続いていたが、平成25年度には改善に転じ、その後も上昇傾向が続いている。

（参考）

建設業（CIIC調査）の売上高営業利益率が平成22年度以降に大きく改善してきたことによって、単純比較はできないが、拡大傾向にあった建設業と建設業（CIIC調査）の売上高営業利益率の乖離幅は平成26年度にかけて縮小した。平成27年度以降は建設業（CIIC調査）の経常利益率が伸び悩んだことから再び乖離幅は拡大したが、平成30年度は、両者同様に上昇したため、乖離幅は平成29年度と同程度となっている。

（4）売上高総利益率（注4）

図表－7　売上高総利益率



（指標の意味と留意点）

売上高総利益率は、売上高に対して粗利益がどれくらいあるかをみるための比率である。値が高いほど取扱商品（建設業の場合、完成工事高+兼業事業等売上高）の利益率が高いことをあらわす。この比率が低い場合は、売価が低いのか、原価が高いのかを確認し、対応する必要がある。建設業の場合、兼業事業の影響を除けば、工事そのものの採算性の判断が可能であり、企業の収益性の根幹となる指標である。

（傾向と考察）

建設業の売上高総利益率は、概ね横ばいから上昇傾向で推移している。

建設業は労働集約型産業であるため、工業製品のような大量生産による効率化やスケールメリットの追求、技術的差別化も困難な面があり、採算性の向上が難しい産業であるといえよう。

法人企業統計データを資本金階層別にみると、売上高営業利益率とは逆に、資本金小規模階層は売上高総利益率が高く、大規模階層は売上高総利益率が低い傾向となっており、これらは売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が大規模な階層ほど小さいことを示している。大規模階層ほど下請けの活用などにより間接経費の規模に対して相対的に大きい売上を計上しており、建設業の業界構造の特性があらわれているといえよう。

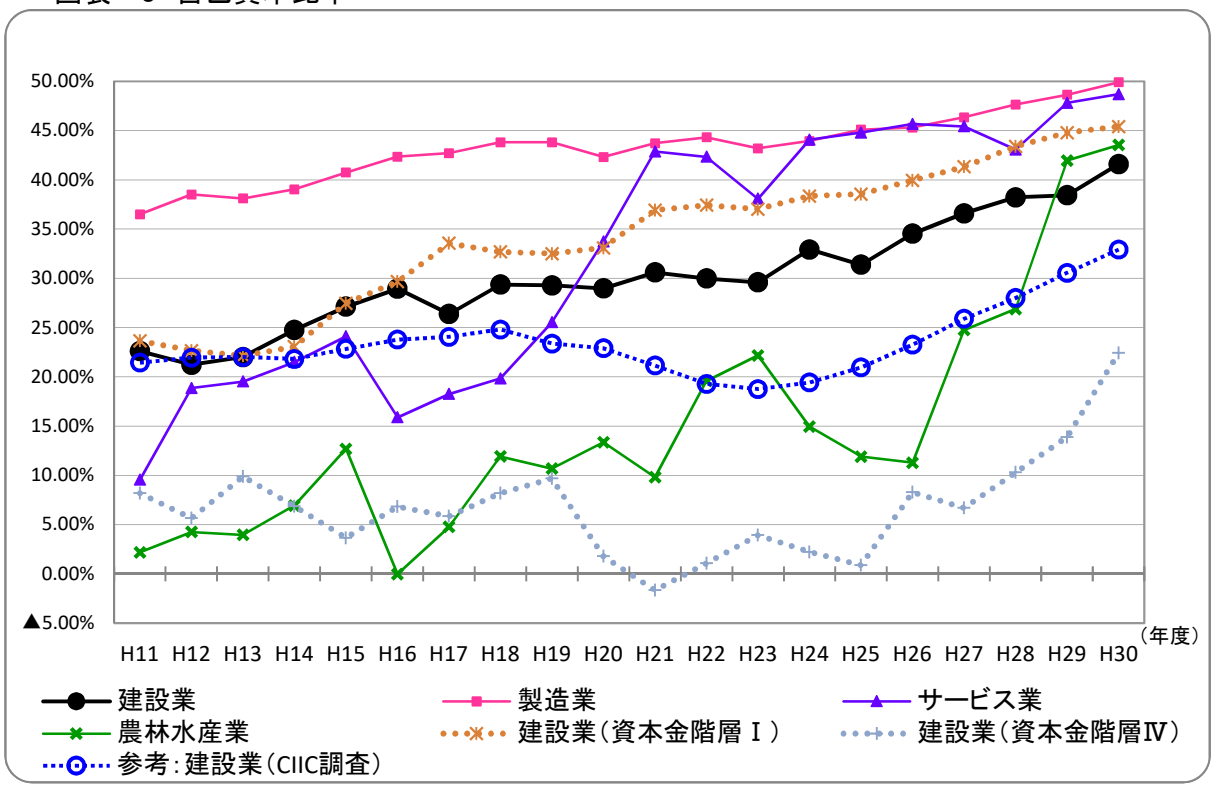
（参考）

建設業（CIIC調査）の売上高総利益率が建設業のそれを上回って推移している点については、一概にいえないものの、建設業（CIIC調査）の対象がいわゆる中小企業が中心であり、小規模階層の傾向と類似性がみられるためと考えられる。

（注4）　建設業（CIIC調査）以外の6指標については、「売上高総利益率＝（売上高−売上原価）÷売上高」として算出。

（5）自己資本比率（注5）

図表－8　自己資本比率



（指標の意味と留意点）

自己資本比率は、資本の安定性分析の基準となる比率である。これは調達した資本がどの程度安定しているかをあらわすものである。

企業の資本調達は、他人資本である負債と自己資本である純資産にわけることができ、資本の安定性の面からは、返済の必要がある負債よりもできるだけ純資産で調達したほうが良い。ただし、一般的に純資産の調達コストは負債の調達コストより高いといわれており、資本調達をどの程度純資産で賄うかは、調達コストとそれに見合うリターンを出せるかどうかを考慮し、決定することが望ましいと考えられている。

（傾向と考察）

建設業の自己資本比率は、平成9年度より上昇傾向を続けた後、平成16年度以降概ね横ばいで推移したが、平成25年度以降は再び上昇傾向となっている。

全ての産業で、平成13年度～平成16年度の時期は、他の時期と比較して、前年度比伸び率が高い。これは、各企業の資産・負債圧縮傾向（効率的な経営資源の配分）の強まりを反映していると考えられる。

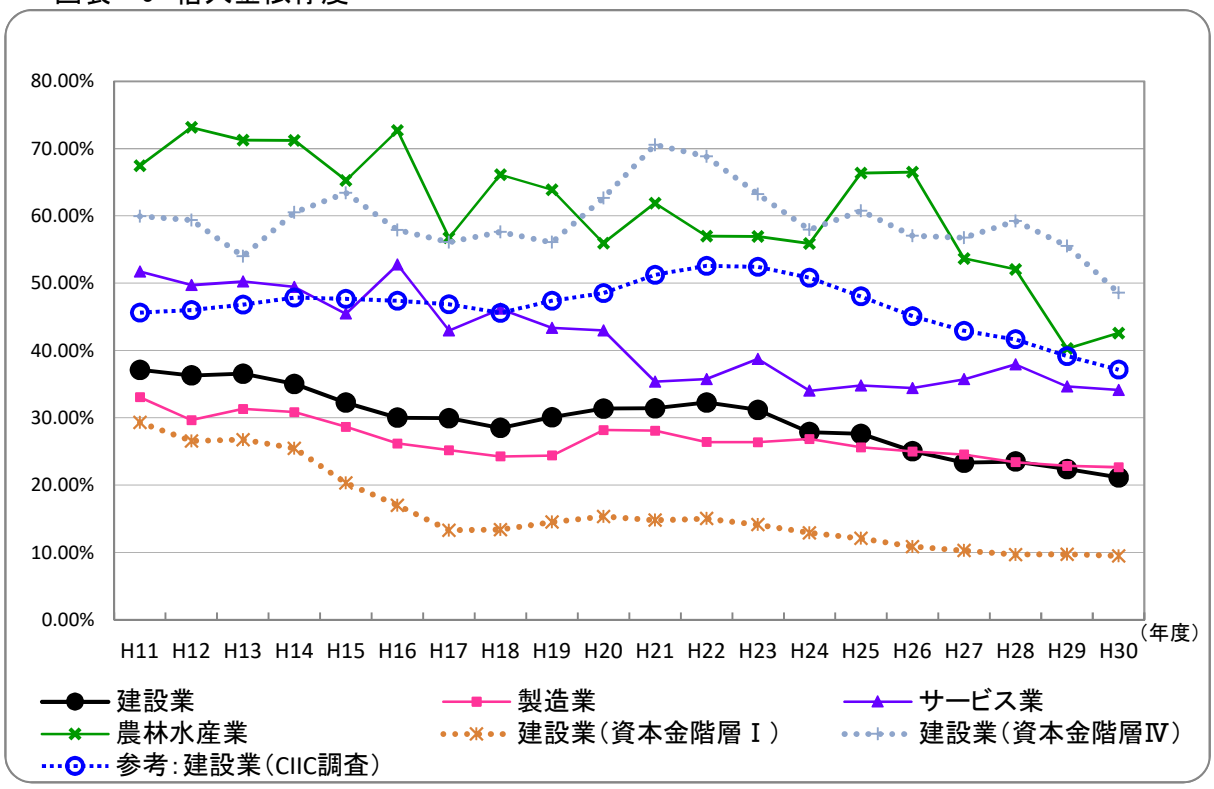
建設業のみならず他産業においても、バランスシートの調整が進展し、スリム化が図れている。建設業については、製造業などと比較すると、固定資産の絶対額は少ない。各企業とも、引き続き、売上債権・仕入債務の圧縮、および借入額縮減に注力している状況と推測されるが、キャッシュフローとのバランスを図りながら、調整を進めていくことが重要であろう。

法人企業統計データを資本金階層別にみると、大規模な階層ほど自己資本比率が高く、小規模な階層ほど低い傾向となっており、格差が広がってきたが、平成28年度以降は小規模な階層でも上昇しており、格差が縮小している。これにより、大規模な階層だけでなく、小規模な階層でも、内部留保の蓄積やバランスシートの調整が進められていることがうかがえる。

（注5）　建設業（CIIC調査）以外の6指標については、「自己資本＝純資産－新株予約権」として算出。

（6）借入金依存度（注6）

図表－9　借入金依存度



（指標の意味と留意点）

借入金依存度は、企業が保有する資産のうち、どの程度が外部からの借入金によって賄われているかをあらわす比率である。長期・短期借入金、社債などの有利子負債の金額を総資産額で割って求める。

一般に、借入金依存度の高い企業は、金利上昇などが経営や業績に与える影響が大きくなるため、財務の健全性が低いとみなされる。借入金依存度を引き下げるためには、利益を増やすなどして株主資本を厚くするか、手持ち資金を増やして借入金返済に充てるなど、有利子負債の削減をする必要がある。

（傾向と考察）

建設業の借入金依存度は、平成10年度をピークに緩やかに低下した後、平成18年度を底に増加傾向がみられたものの、平成24年度には大きく低下し、以降は減少傾向が続いている。

建設業の自己資本比率と借入金依存度の関係をみると、借入金依存度が自己資本比率を大きく上回っていた状況から、徐々にその乖離幅は縮小し、平成18年度には一時的にこれが逆転するに至った。その後再び借入金依存度が上回る状況が続いたが、平成24年度には再度逆転し、平成30年度に至るまで減少傾向が続いている。この傾向からは資産・負債の圧縮に加え、利益率等の改善、上昇を背景に、借入金等の縮減が進められたことがみてとれる。

法人企業統計データを資本金階層別にみると、資本金大規模階層ほど借入金依存度は低く、小規模階層ほど高い傾向となっており、また平成21年度までは年々格差が広がってきたことが示されている。これにより、大規模階層では内部留保の蓄積やバランスシートの調整をしつつ借入金等を減らしてきた一方で、小規模な階層では利益の蓄積が困難であったことなどを背景に、借入金等の圧縮が遅れたことがうかがえる。

（注6）「借入金依存度＝（短期借入金＋長期借入金＋社債）÷総資本」として算出。

Ⅲ. 財務比率分析の結果

１．収　益　性

平成30年度の概要

【全体】

収益性は、自己資本経常利益率で悪化、総資本売上総利益率、売上高総利益率でほぼ横ばいとなり、その他の比率は改善した。

【業種別】

総資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「設備」が高く、「建築」が低くなっている。
自己資本経常利益率、総資本売上総利益率では、「職別」が高く、「土木建築」が低くなっている。
売上高総利益率では、「設備」が高く、「土木建築」が低くなっている。

【売上高別】

総資本売上総利益率、売上高総利益率では、売上高規模が大きい階層ほど低くなっているが、その他の比率では売上高規模が大きい階層ほど高くなる傾向となっている。

1．収益性

（1）総資本経常利益率

（全体）

・ 全体では4.87％となり、改善（対前年比0.14％ポイント上昇）した。

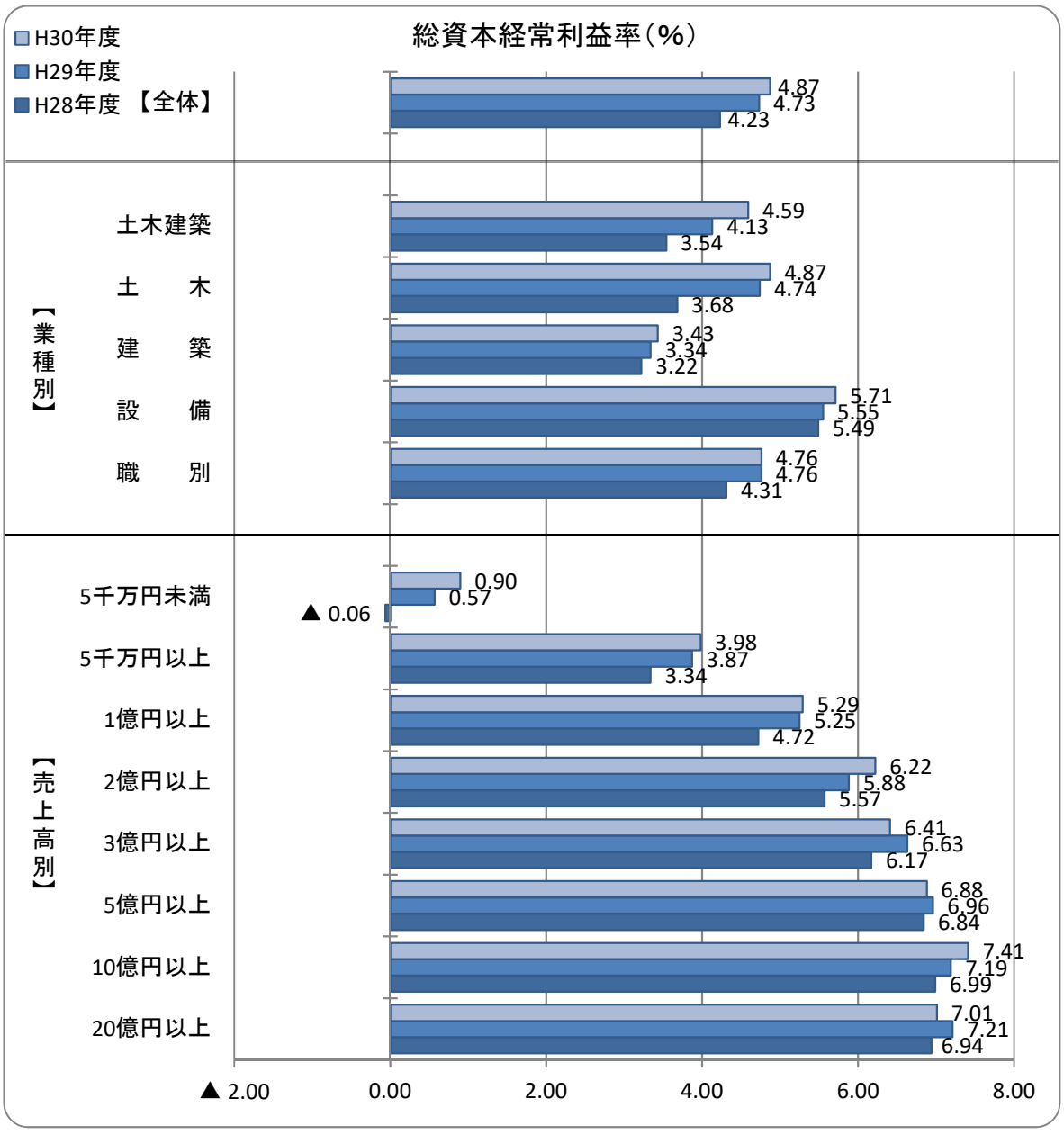
（業種別）

・ 業種別では「職別」を除く業種で上昇し、「設備」が5.71％と最も高く、「建築」が3.43％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「10億円以上」が7.41％と最も高く、「5千万円未満」が0.90％と最も低く、売上高規模が大きい階層ほど高い傾向となっている。

図表－10　総資本経常利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（2）自己資本経常利益率

（全体）

・ 全体では14.70％となり、悪化（対前年比0.51％ポイント低下）した。

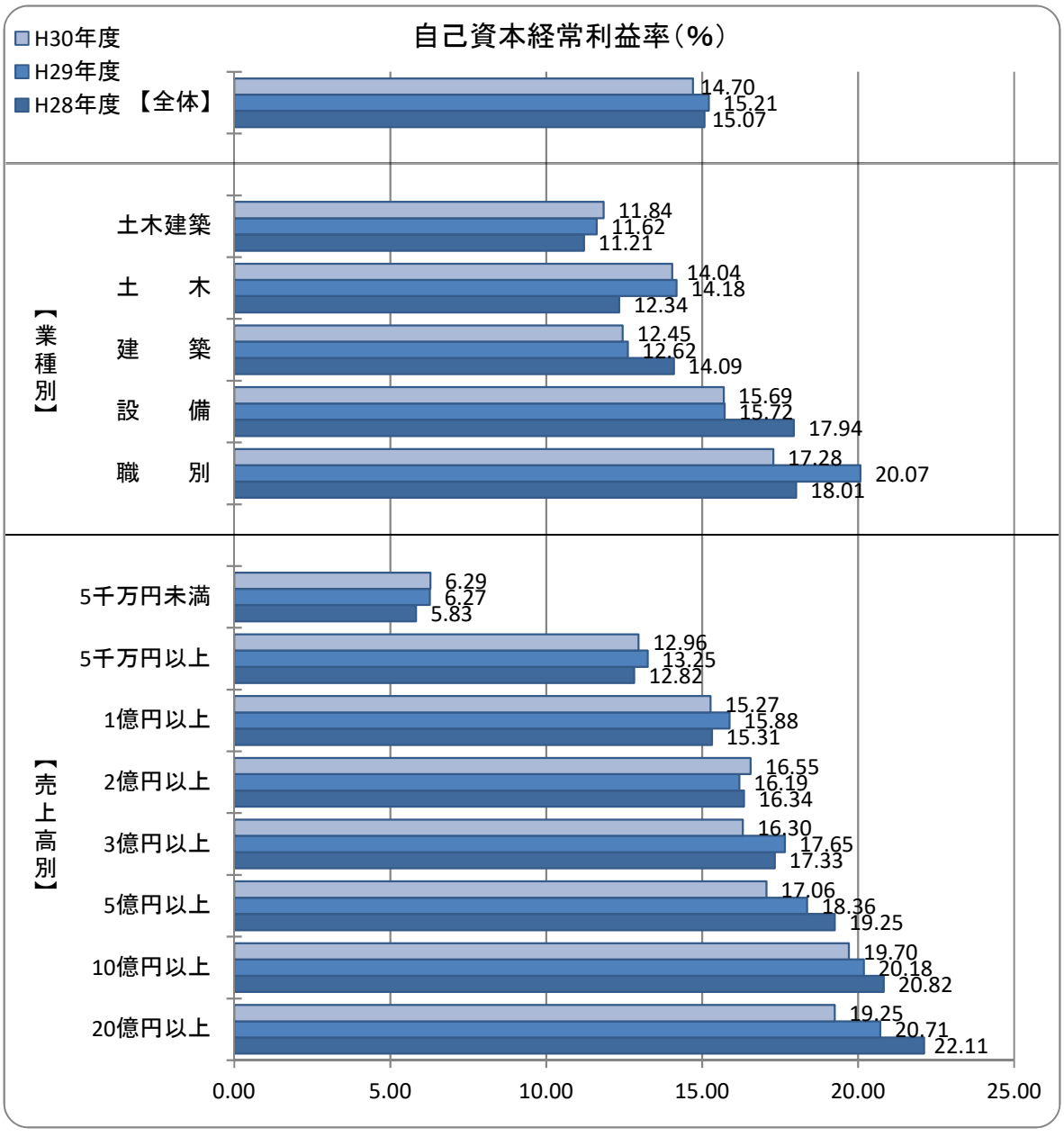
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で低下し、「職別」が17.28％と最も高く、「土木建築」が11.84％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」、「2億円以上」を除く階層で低下し、「10億円以上」が19.70％と最も高く、「5千万円未満」が6.29％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど高くなっている。

図表－11　自己資本経常利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（3）総資本売上総利益率

（全体）

・ 全体では40.24％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.22％ポイント低下）となった。

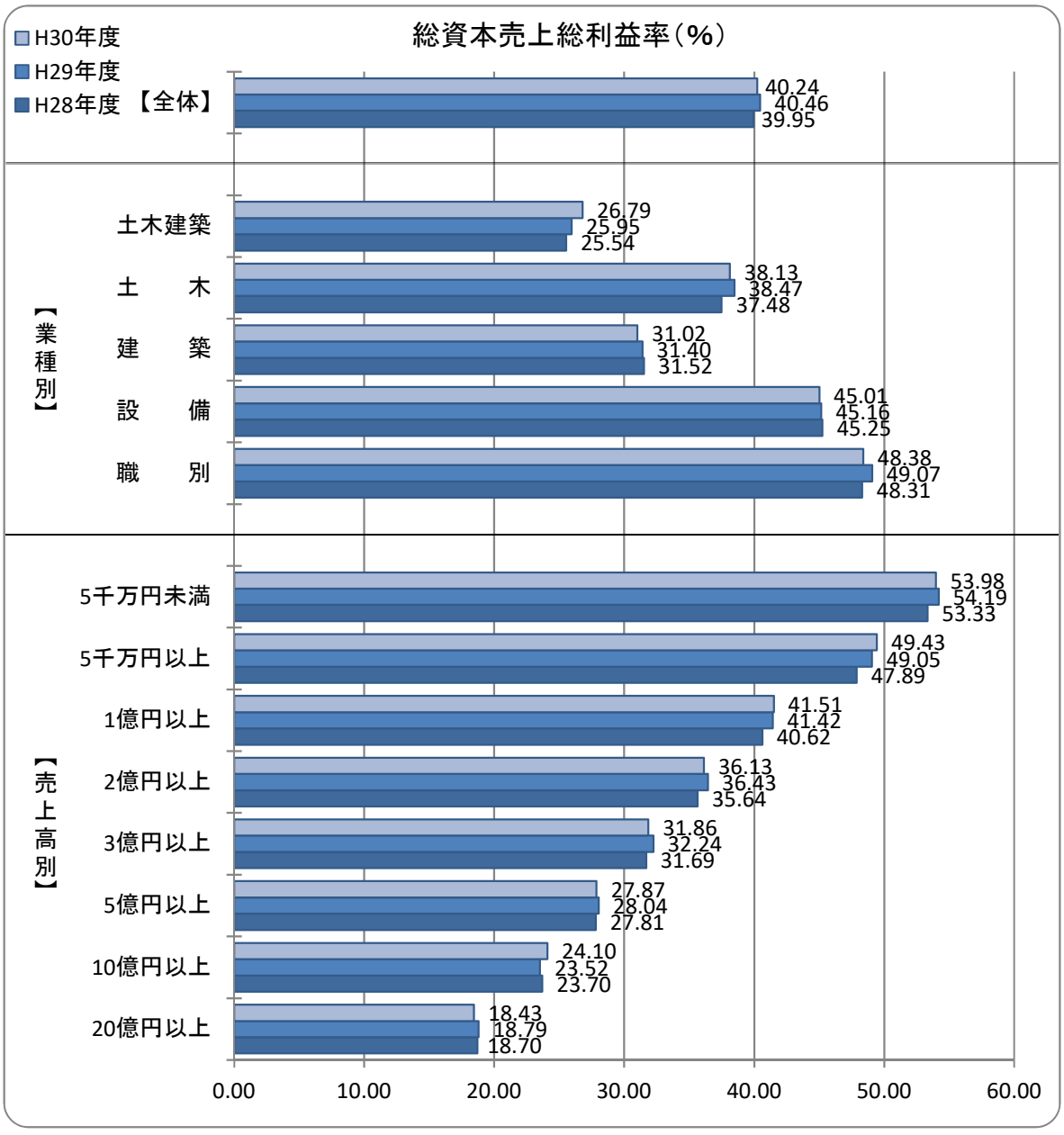
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で低下し、「職別」が48.38％と最も高く、「土木建築」が26.79％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万未満」が53.98％と最も高く、「20億円以上」が18.43％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど低くなっている。

図表－12　総資本売上総利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（4）売上高経常利益率

（全体）

・ 全体では2.82％となり、改善（対前年比0.19％ポイント上昇）した。

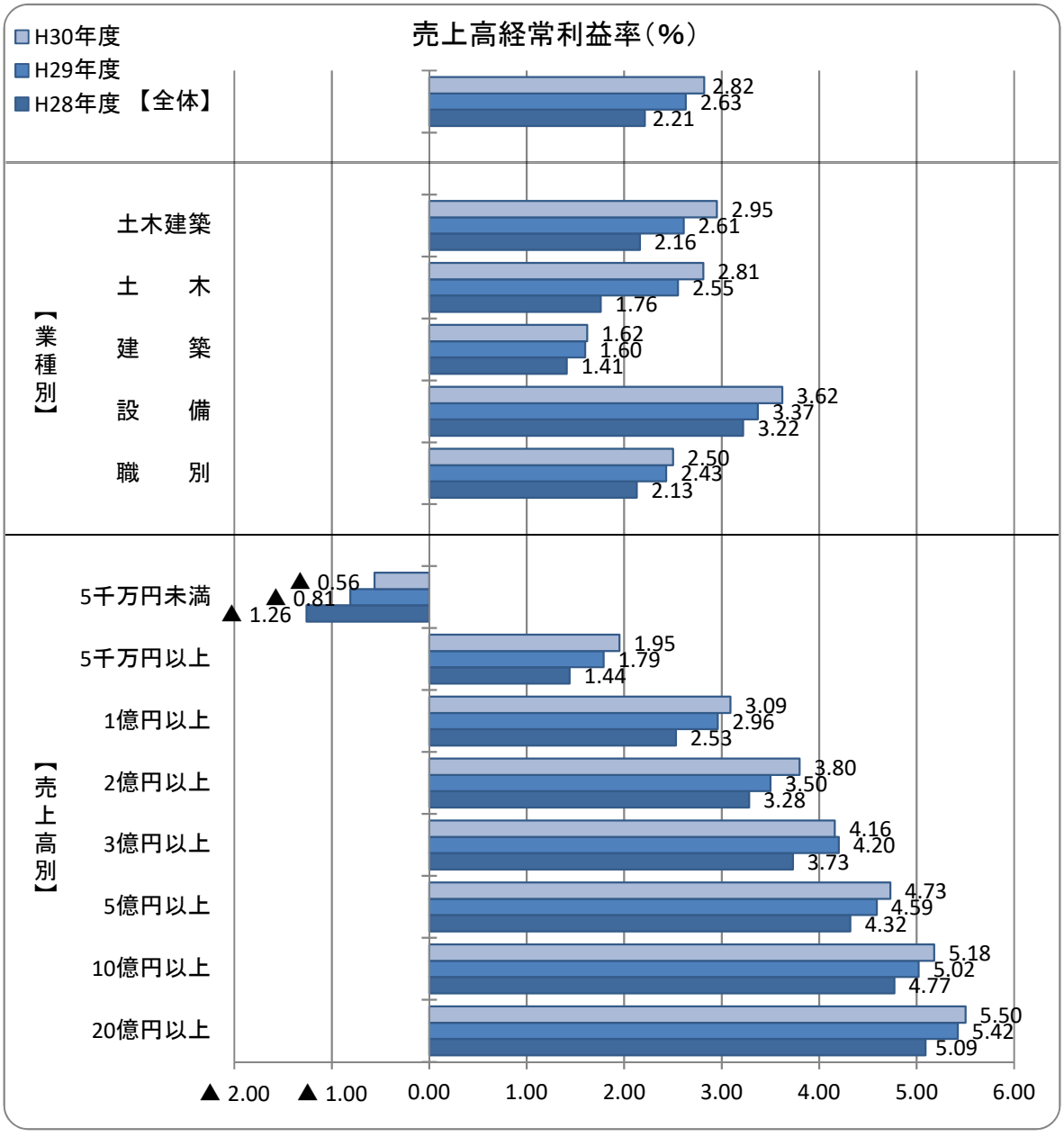
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「設備」が3.62％と最も高く、「建築」が1.62％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が5.50％と最も高く、「5千万未満」が▲0.56％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど高くなっている。

図表－13　売上高経常利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（5）売上高営業利益率

（全体）

・ 全体では1.77％となり、改善（対前年比0.11％ポイント上昇）した。

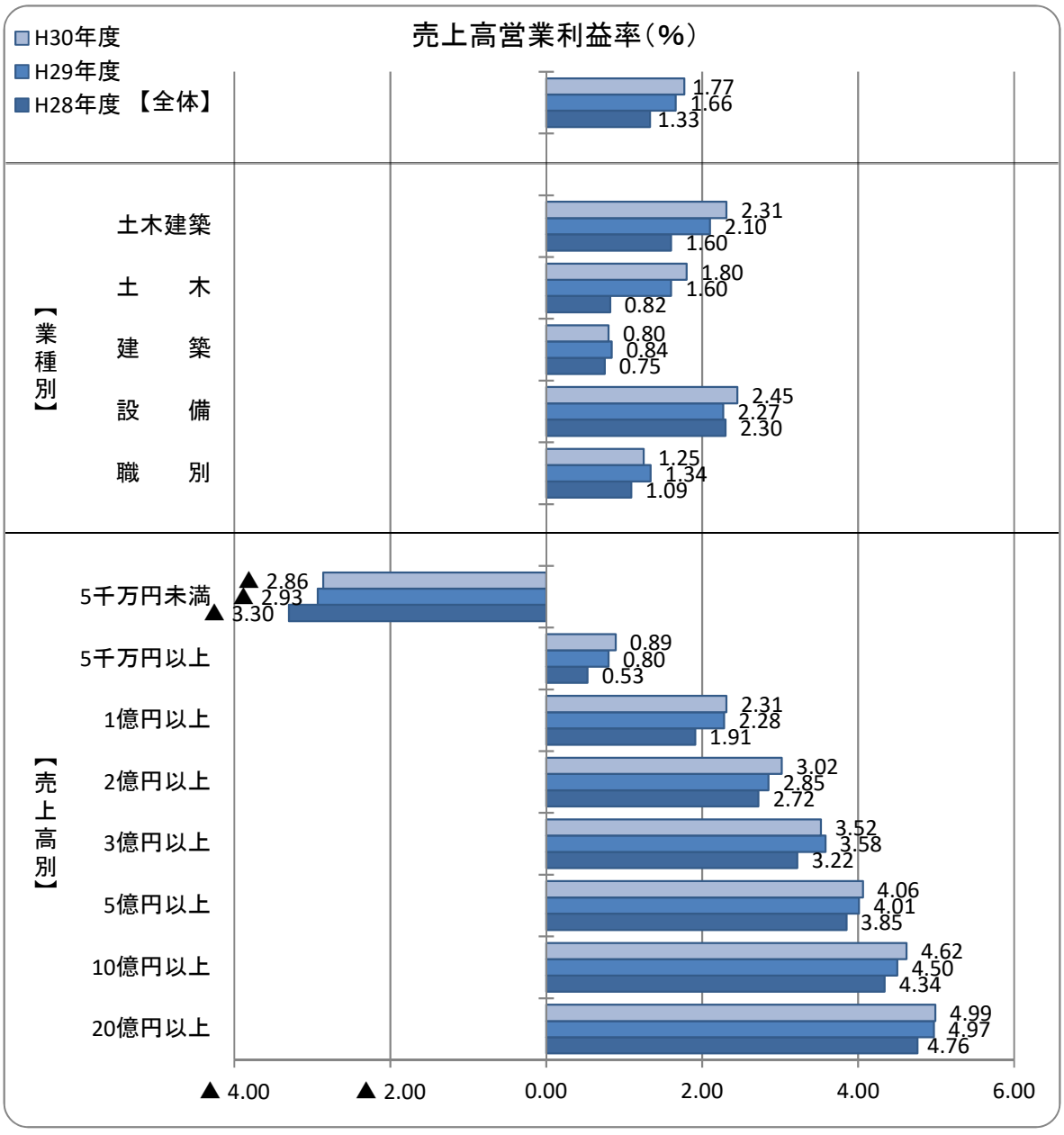
（業種別）

・ 業種別では「建築」、「職別」を除く業種で上昇し、「設備」が2.45％と最も高く、「建築」が0.80％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が4.99％と最も高く、「5千万未満」が▲2.86％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど高くなっている。

図表－14　売上高営業利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（6）売上高総利益率

（全体）

・ 全体では24.96％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.35％ポイント上昇）となった。

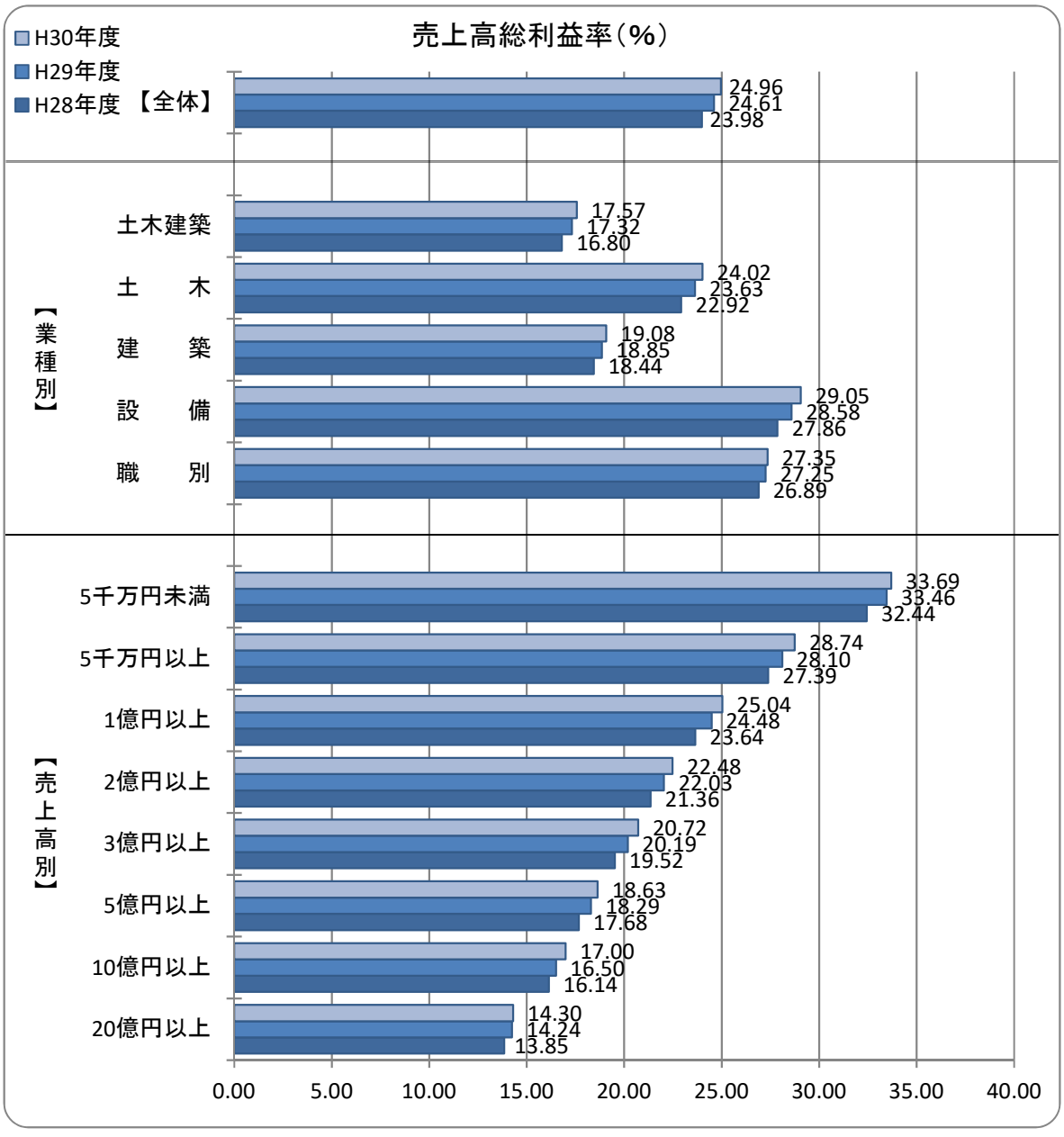
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「設備」が29.05％と最も高く、「土木建築」が17.57％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇し、「5千万円未満」が33.69％と最も高く、「20億円以上」が14.30％と最も低くなっており、売上高規模が大きい階層ほど低くなっている。

図表－15　売上高総利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

２．活　動　性

平成30年度の概要

【全体】

活動性は、総資本回転率、自己資本回転率、固定資産回転率で悪化し、棚卸資産回転率は改善した。

【業種別】

総資本回転率、自己資本回転率、棚卸資産回転率では、「職別」が高く、「土木建築」が低くなっている。
固定資産回転率では、「建築」が高く、「設備」が低くなっている。

【売上高別】

全ての指標で、売上高規模が小さい階層ほど高い傾向となっている。

2. 活動性

(7)総資本回転率

(全体)

・ 全体では1.65回となり、悪化(対前年比0.03回低下)した。

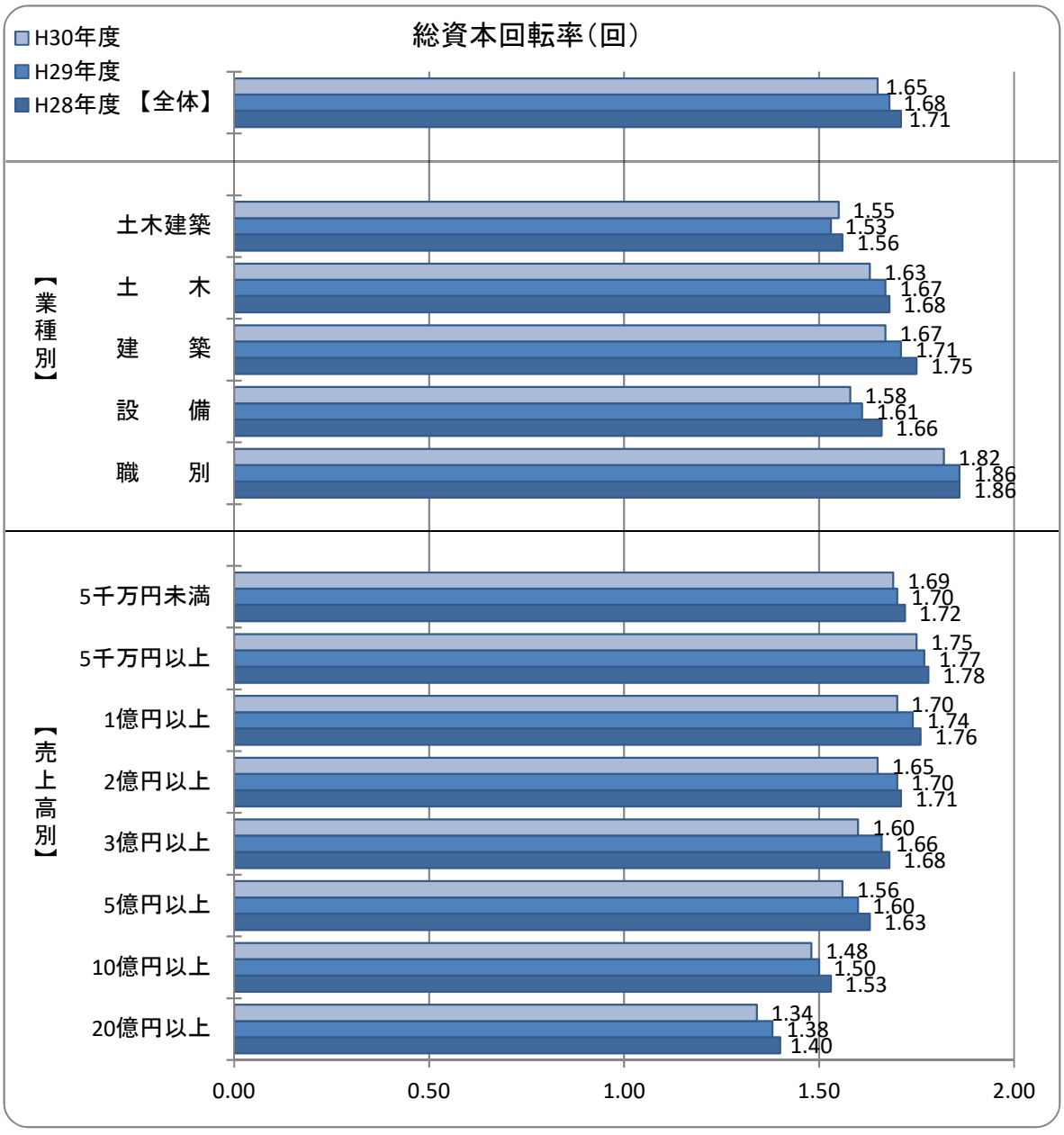
(業種別)

・ 業種別では土木建築を除く業種で低下し、「職別」が1.82回と最も高く、「土木建築」が1.55回と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では全ての階層で低下し、「5千万円以上」が1.75回と最も高く、「20億円以上」が1.34回と最も低くなっている。

図表－16 総資本回転率



※Nは、図表－1 売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（8）自己資本回転率

（全体）

・ 全体では5.88回となり、悪化（対前年比0.34回低下）した。

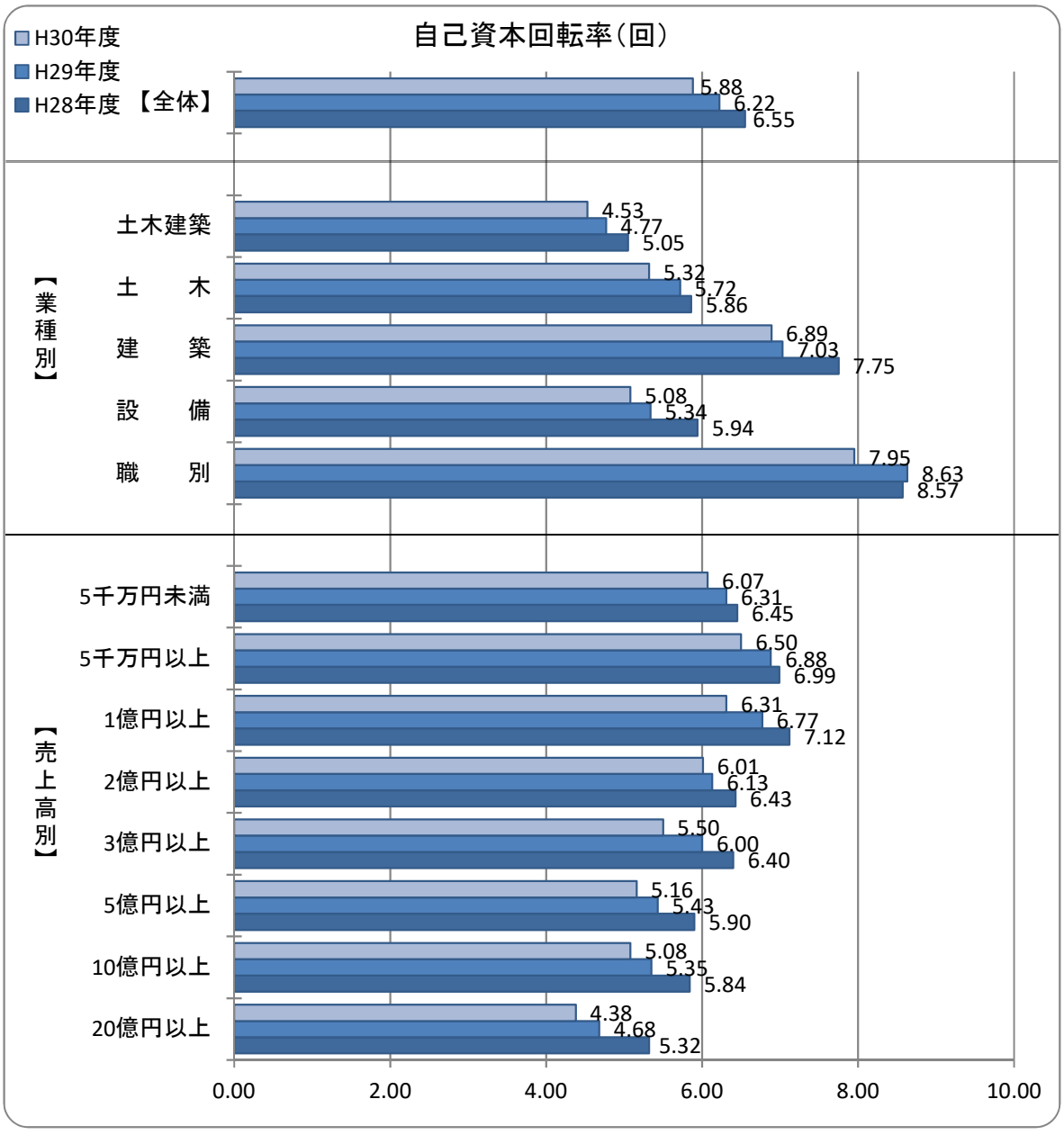
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下し、「職別」が7.95回と最も高く、「土木建築」が4.53回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下し、「5千万円以上」が6.50回と最も高く、「20億円以上」が4.38回と最も低くなっている。

図表－17　自己資本回転率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（9）固定資産回転率

（全体）

・ 全体では11.33回となり、悪化（対前年比0.20回低下）した。

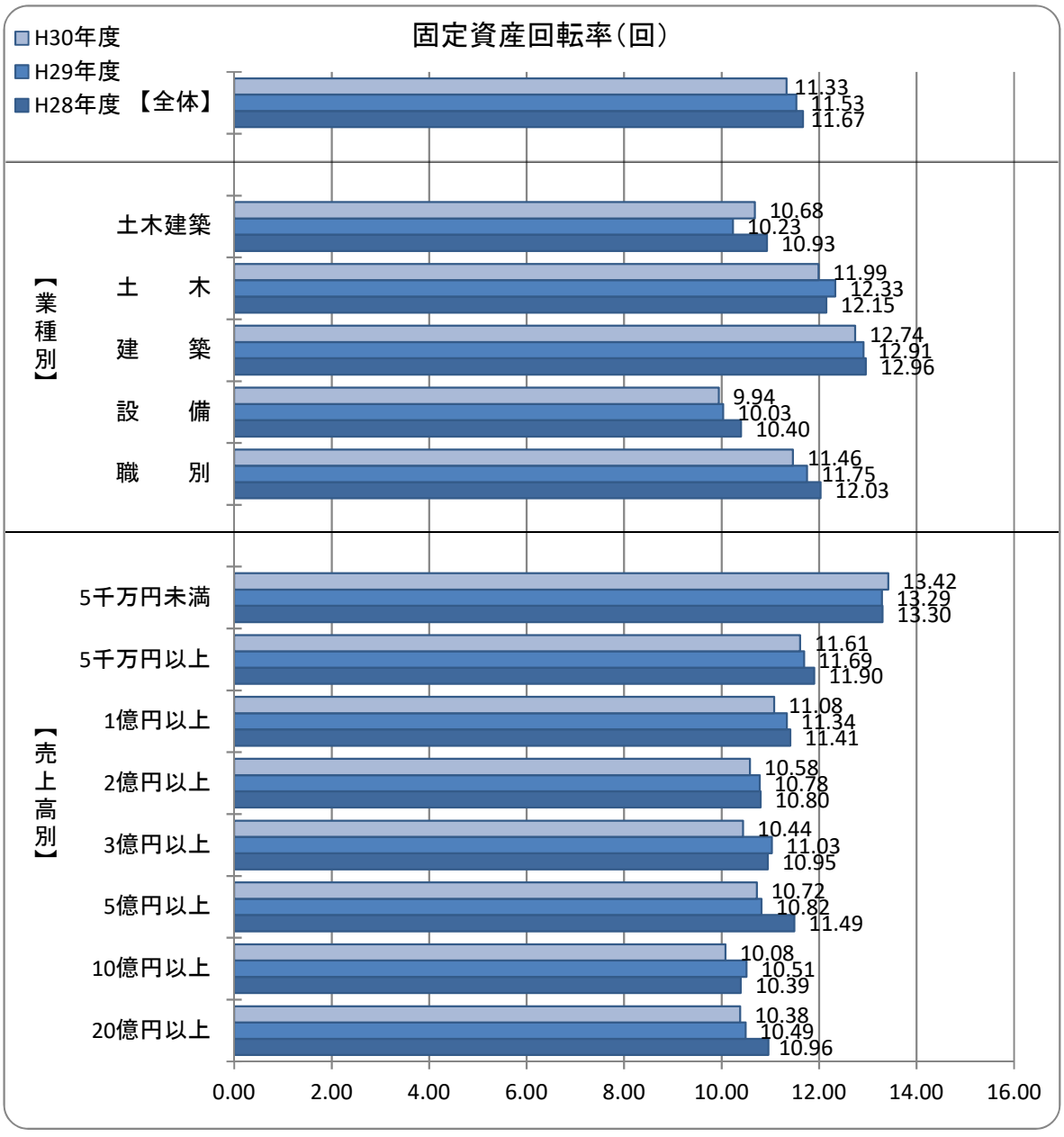
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で低下し、「建築」が12.74回と最も高く、「設備」が9.94回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」を除く階層で低下し、「5千万円未満」が13.42回と最も高く、「10億円以上」が10.08回と最も低くなっている。

図表－18　固定資産回転率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（10）棚卸資産回転率

（全体）

・ 全体では82.01回となり、改善（対前年比2.00回上昇）した。

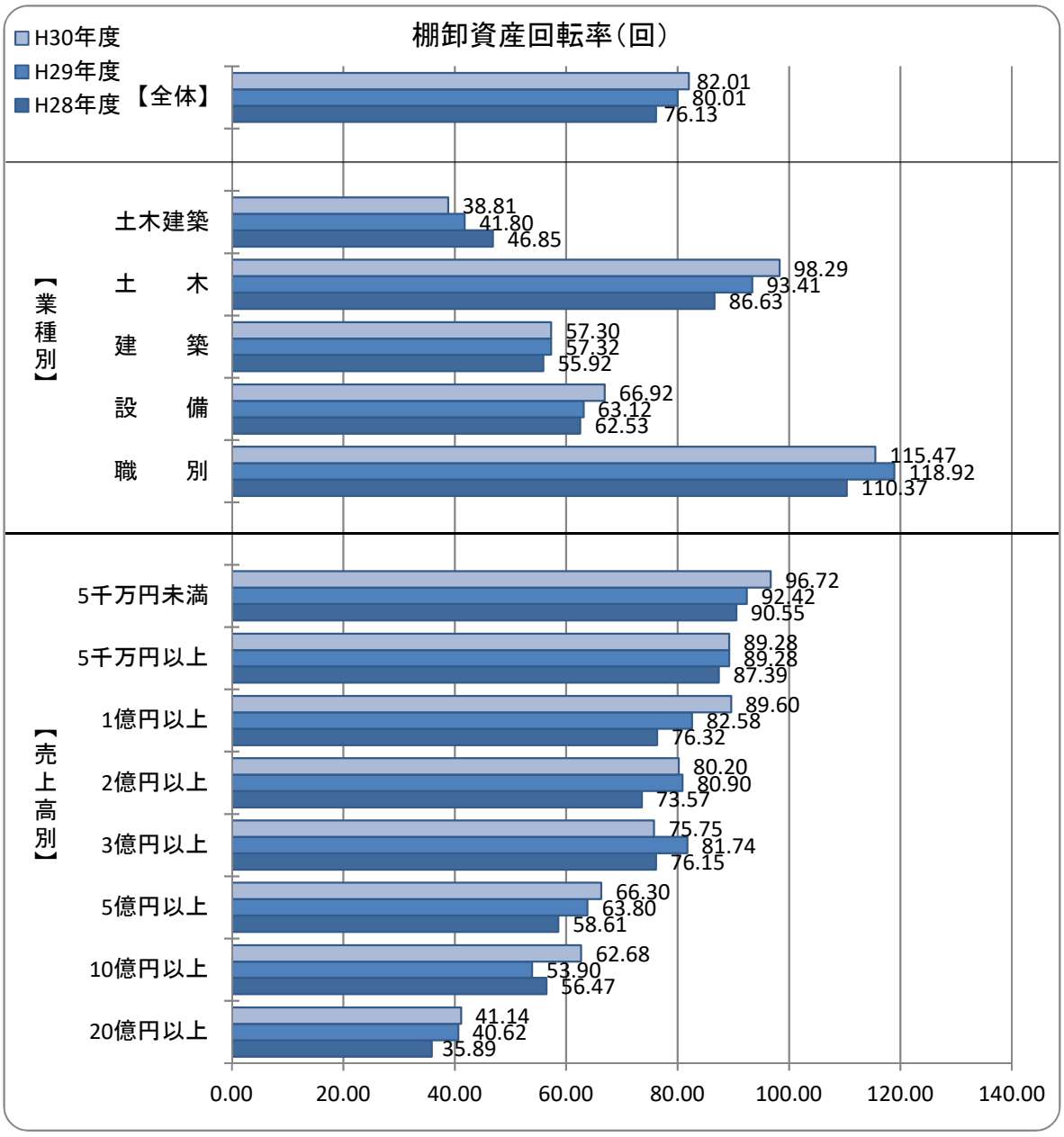
（業種別）

・ 業種別では「土木」、「設備」で上昇し、「職別」が115.47回と最も高く、「土木建築」が38.81回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円以上」、「2億円以上」、「3億円以上」を除く階層で上昇し、「5千万円未満」が96.72回と最も高く、「20億円以上」が41.14回と最も低くなっている。

図表－19　棚卸資産回転率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

３．流　動　性

平成30年度の概要

【全体】

流動性は、必要運転資金月商倍率で横ばい、立替工事高比率でほぼ横ばいとなり、その他の比率は改善した。

【業種別】

当座比率、流動比率では、「土木」が高く（良い）、「職別」が低く（悪い）なっている。
運転資本保有月数では、「設備」が長く（良い）、「職別」が短く（悪い）なっている。
必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良い）、「設備」が長く（悪い）なっている。
立替工事高比率では、「建築」が低く（良い）、「設備」が高く（悪い）なっている。

【売上高別】

当座比率、流動比率では、売上高規模が小さい階層ほど高い（良い）傾向となっている。
必要運転資金月商倍率では、売上高規模が大きい階層ほど短く（良い）なっている。

3. 流動性

（11）当座比率

（全体）

・ 全体では313.41％となり、改善（対前年比9.45％ポイント上昇）した。

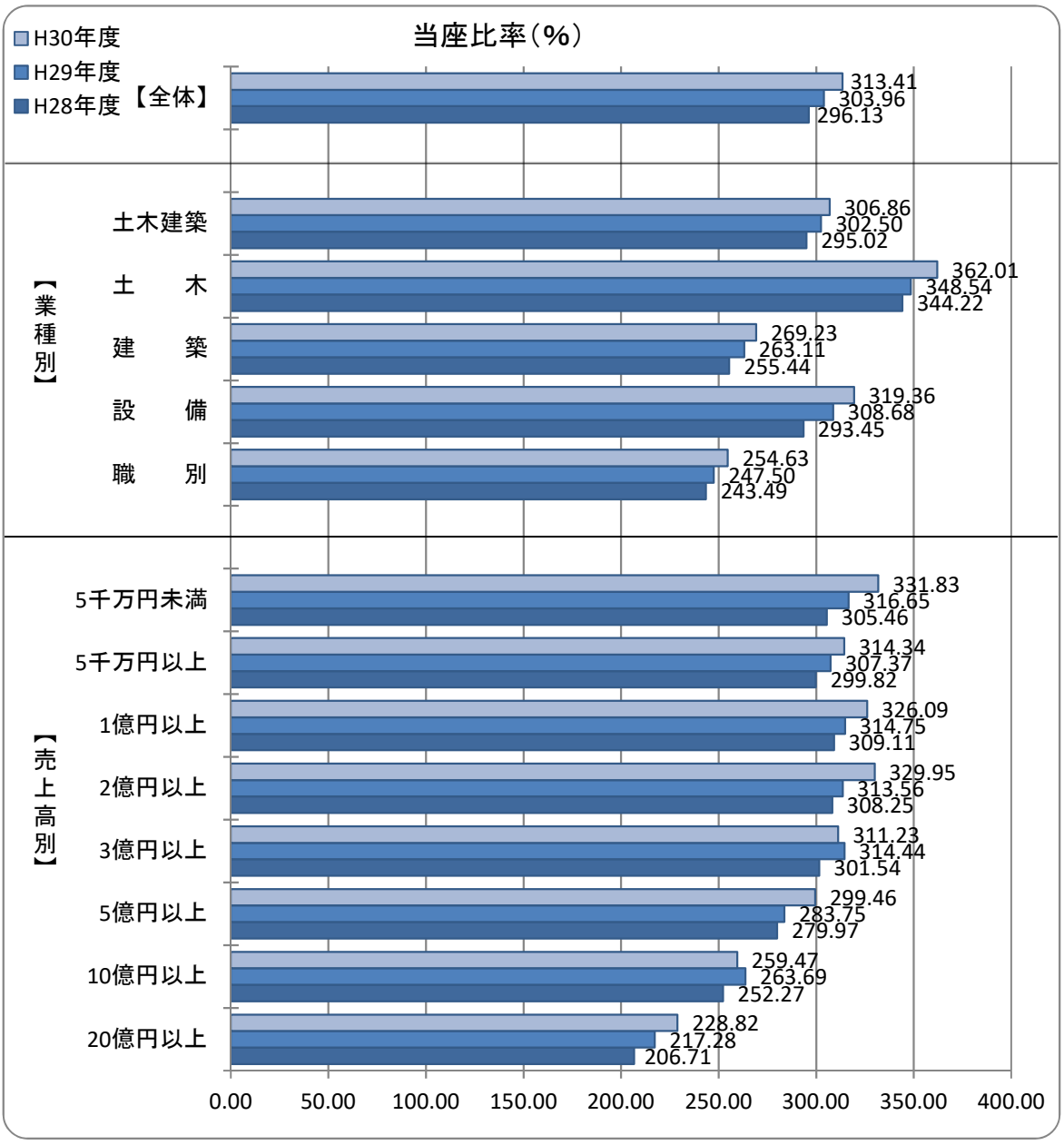
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇（良い）し、「土木」が362.01％と最も高く（良い）、「職別」が254.63％と最も低く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「3億円以上」、「10億円以上」を除く階層で上昇（良い）し、「5千万円未満」が331.83％と最も高く（良い）、「20億円以上」が228.82％と最も低く（悪い）なっている。

図表－20　当座比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（12）流動比率

（全体）

・ 全体では347.51％となり、改善（対前年比9.09％ポイント上昇）した。

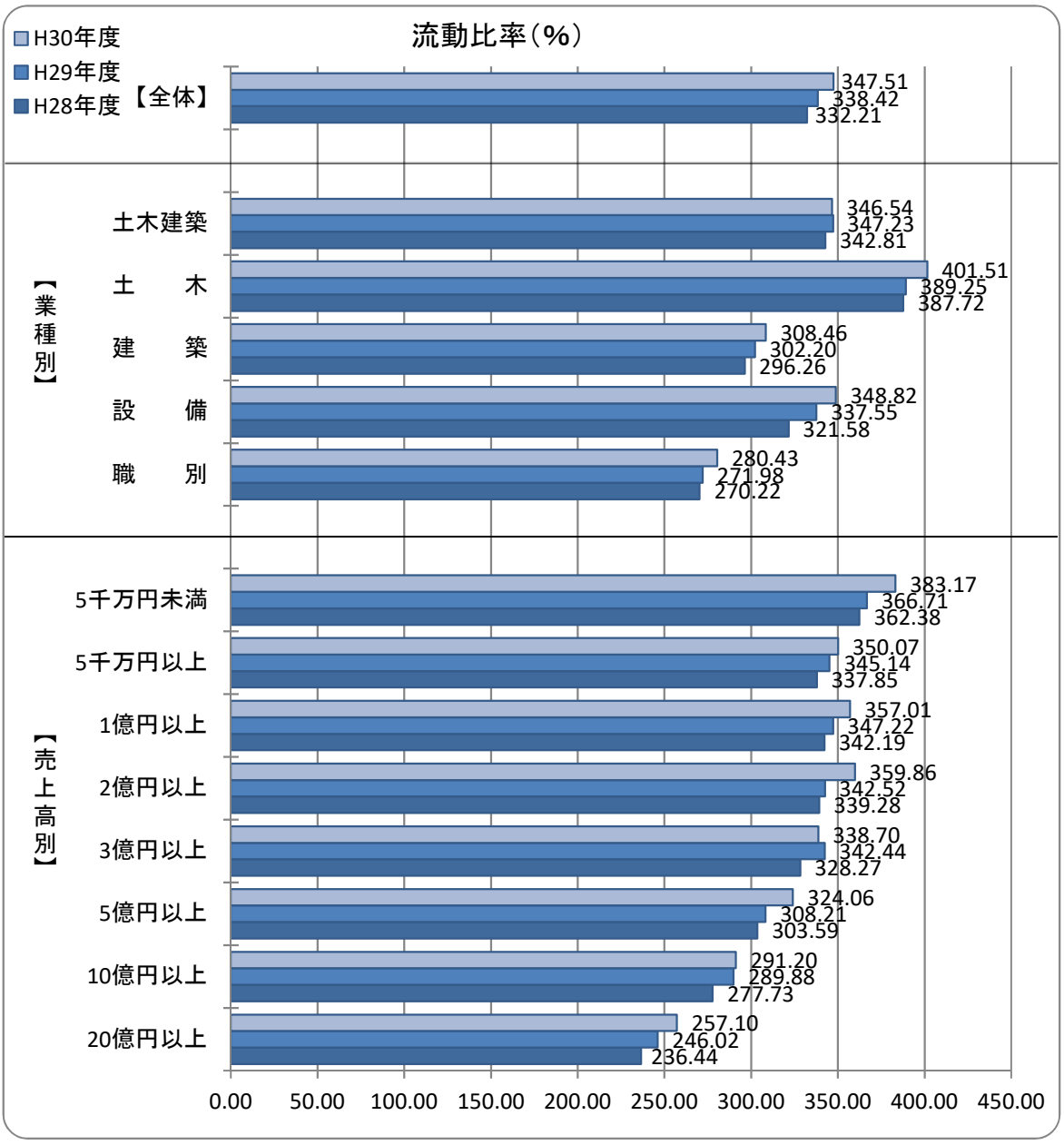
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で上昇（良い）し、「土木」が401.51％と最も高く（良い）、「職別」が280.43％と最も低く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「3億円以上」を除く階層で上昇（良い）し、「5千万円未満」が383.17％と最も高く（良い）、「20億円以上」が257.10％と最も低く（悪い）なっている。

図表－21　流動比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（13）運転資本保有月数

（全体）

・ 全体では2.90ヶ月となり、改善（対前年比0.15ヶ月増加）した。

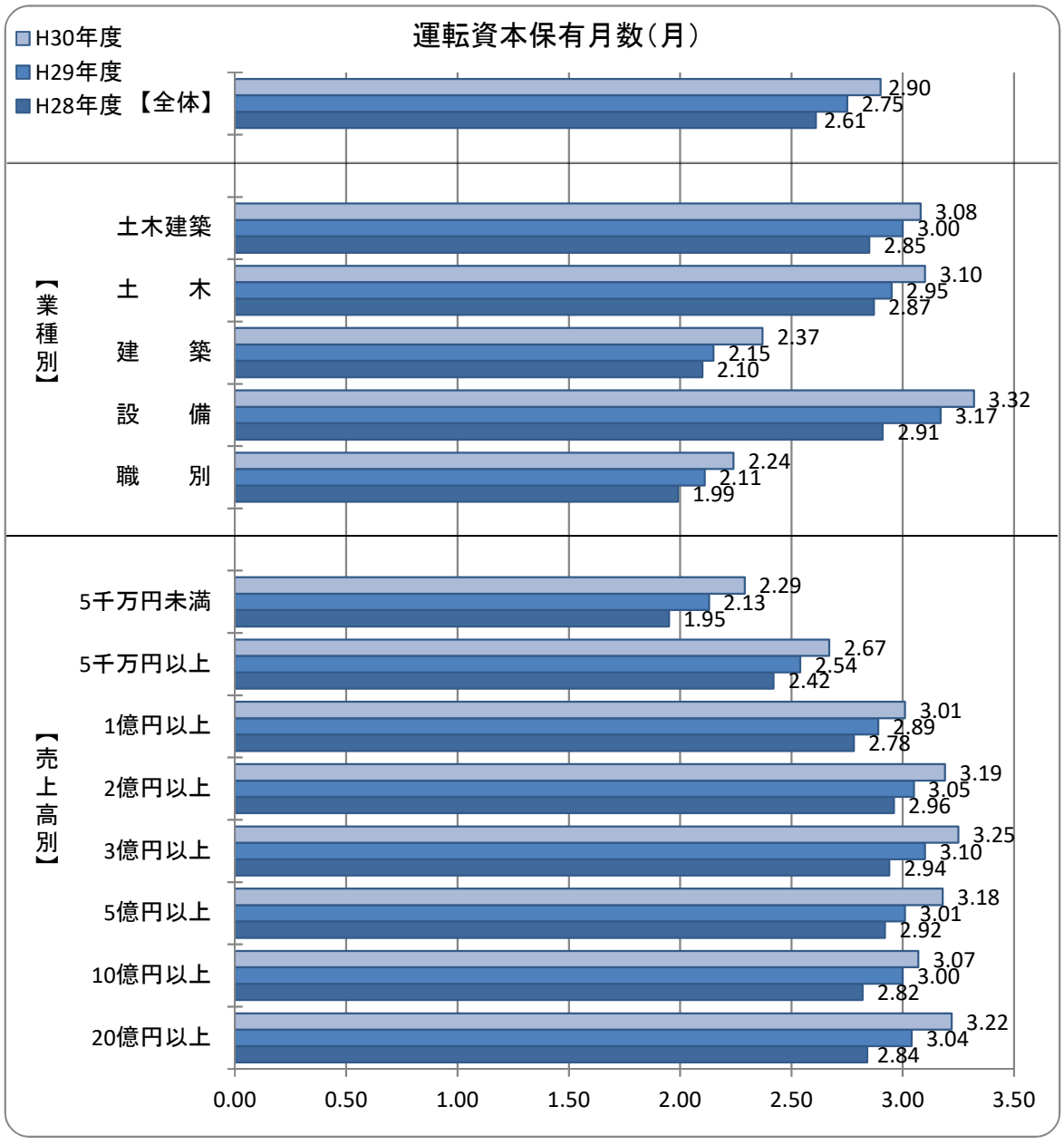
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で増加（良い）し、「設備」が3.32ヶ月と最も長く（良い）、「職別」が2.24ヶ月と最も短く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で増加（良い）し、「3億円以上」が3.25ヶ月と最も長く（良い）、「5千万円未満」が2.29ヶ月と最も短く（悪い）なっている。

図表－22　運転資本保有月数



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（14）必要運転資金月商倍率

（全体）

・ 全体では0.56ヶ月となり、横ばい（対前年度比±0）となった。

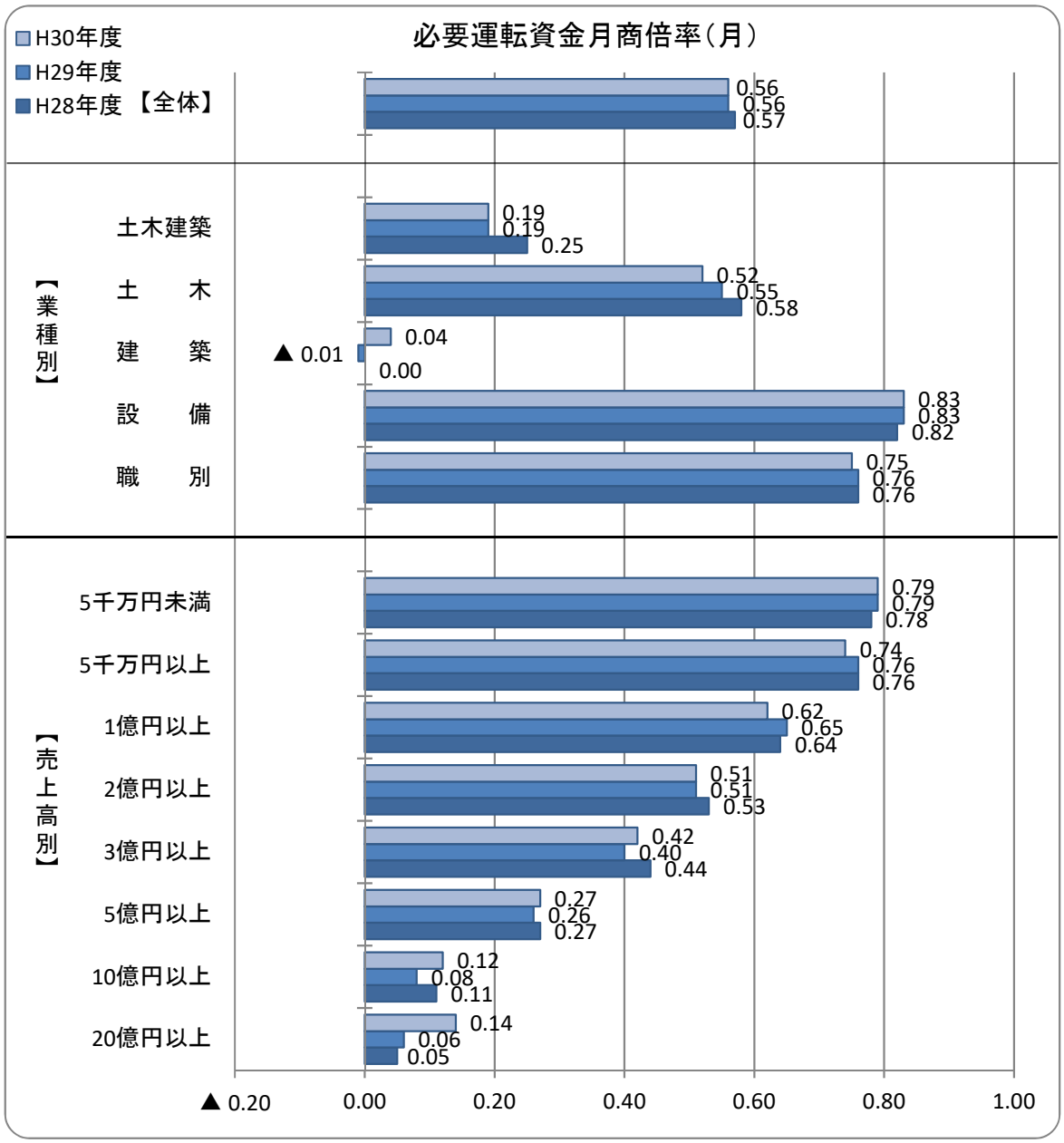
（業種別）

・ 業種別では「土木」、「職別」で短く（良い）なり、「建築」が0.04ヶ月と最も短く（良い）、「設備」が0.83ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では、「10億円以上」が0.12ヶ月と最も短く（良い）、「5千万円未満」が0.79ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

図表－23　必要運転資金月商倍率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（15）立替工事高比率

（全体）

・ 全体では11.98％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.13％ポイント低下）となった。

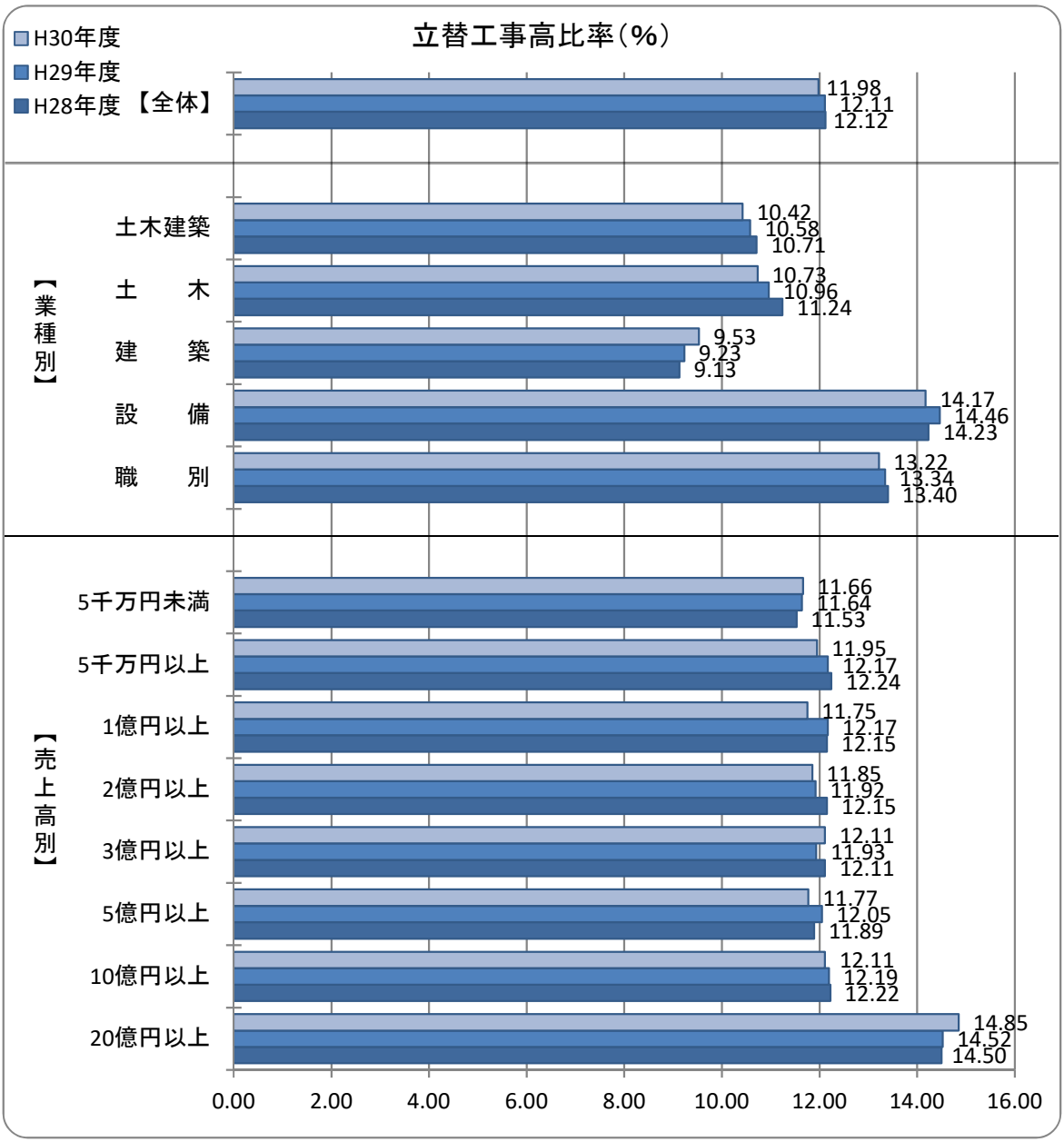
（業種別）

・ 業種別では「建築」を除く業種で低下（良い）し、「建築」が9.53％と最も低く（良い）、「設備」が14.17％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」が11.66％と最も低く（良い）、「20億円以上」が14.85％と最も高く（悪い）なっている。

図表－24　立替工事高比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

４．健　全　性

平成30年度の概要

【全体】

健全性は、負債回転期間のみほぼ横ばいとなり、その他の比率は改善した。

【業種別】

自己資本比率、自己資本対固定資産比率では、「土木建築」が高く（良い）、「職別」が低く（悪い）なっている。
借入金依存度、純支払利息比率では、「土木建築」が低く（良い）、「職別」が高く（悪い）なっている。
負債回転期間、固定長期適合比率では、「設備」が低く（良い）、「建築」が高く（悪い）なっている。

【売上高別】

自己資本比率では、売上高規模が大きい階層は高い（良い）傾向となっており、借入金依存度、純支払利息比率では、売上高規模が大きい階層ほど低く（良い）なっている。
自己資本比率では、「5千万円未満」がマイナス（債務超過）となっており、借入金依存度、純支払利息比率、負債回転期間でも、「5千万円未満」が高く（悪い）なっている。

4. 健全性

(16)自己資本比率

(全体)

・ 全体では32.91%となり、改善(対前年比2.35%ポイント上昇)した。

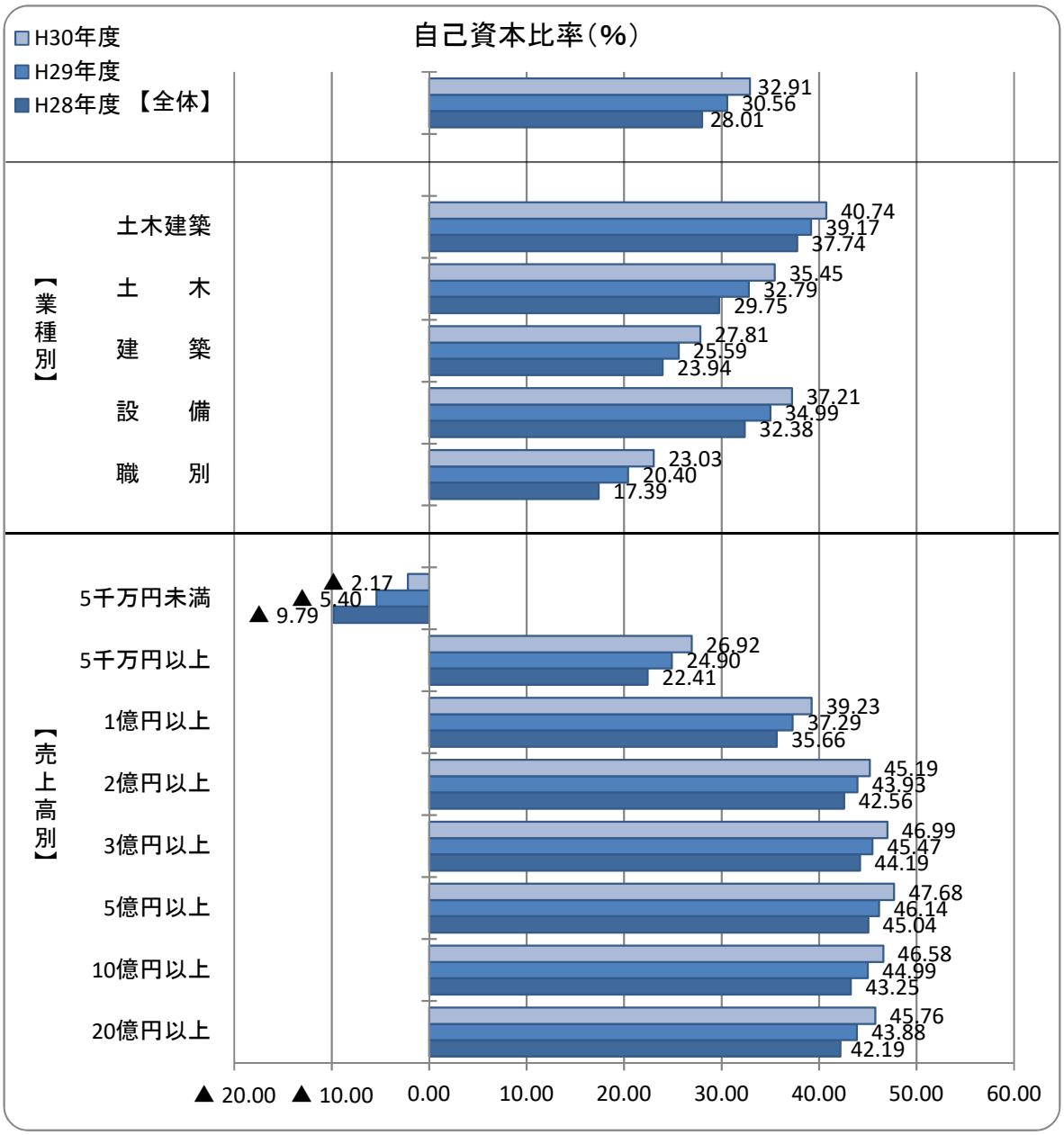
(業種別)

・ 業種別では全ての業種で上昇(良い)し、「土木建築」が40.74%と最も高く(良い)、「職別」が23.03%と最も低く(悪い)なっている。

(売上高別)

・ 売上高別では全ての階層で上昇(良い)した。「5億円以上」の階層が47.68%と最も高く(良い)、「5千万円未満」が債務超過と最も低く(悪い)、売上高規模が大きい階層は高い(良い)傾向となっている。

図表－25 自己資本比率



※Nは、図表－1 売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（17）借入金依存度

（全体）

・ 全体では37.17％となり、改善（対前年比2.00％ポイント低下）した。

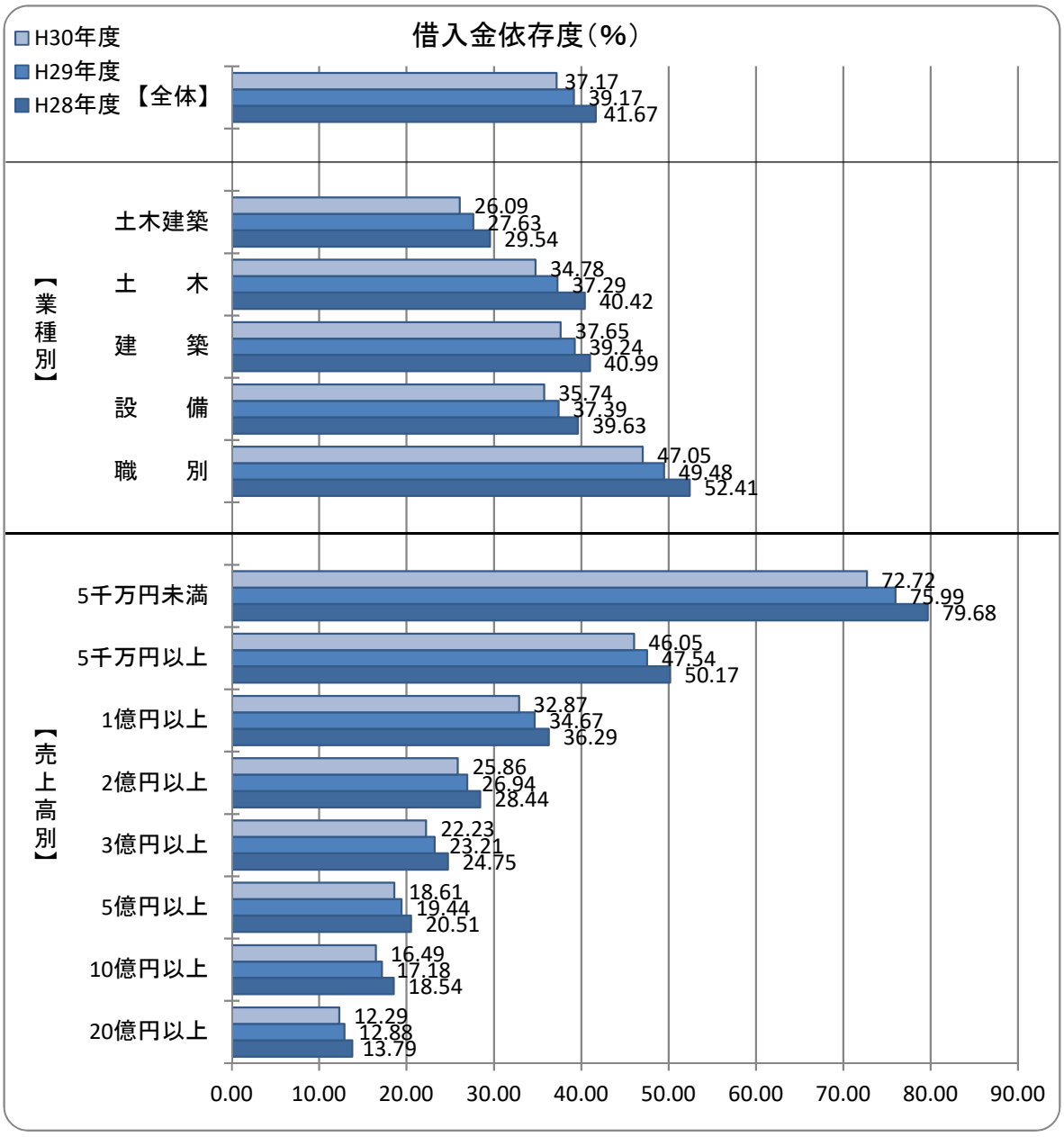
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「土木建築」が26.09％と最も低く（良い）、「職別」が47.05％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）した。「20億円以上」が12.29％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が72.72％と最も高く（悪い）、売上高規模が大きい階層ほど低く（良い）なっている。

図表－26　借入金依存度



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（18）純支払利息比率

（全体）

・ 全体では0.33％となり、改善（対前年比0.03％ポイント低下）した。

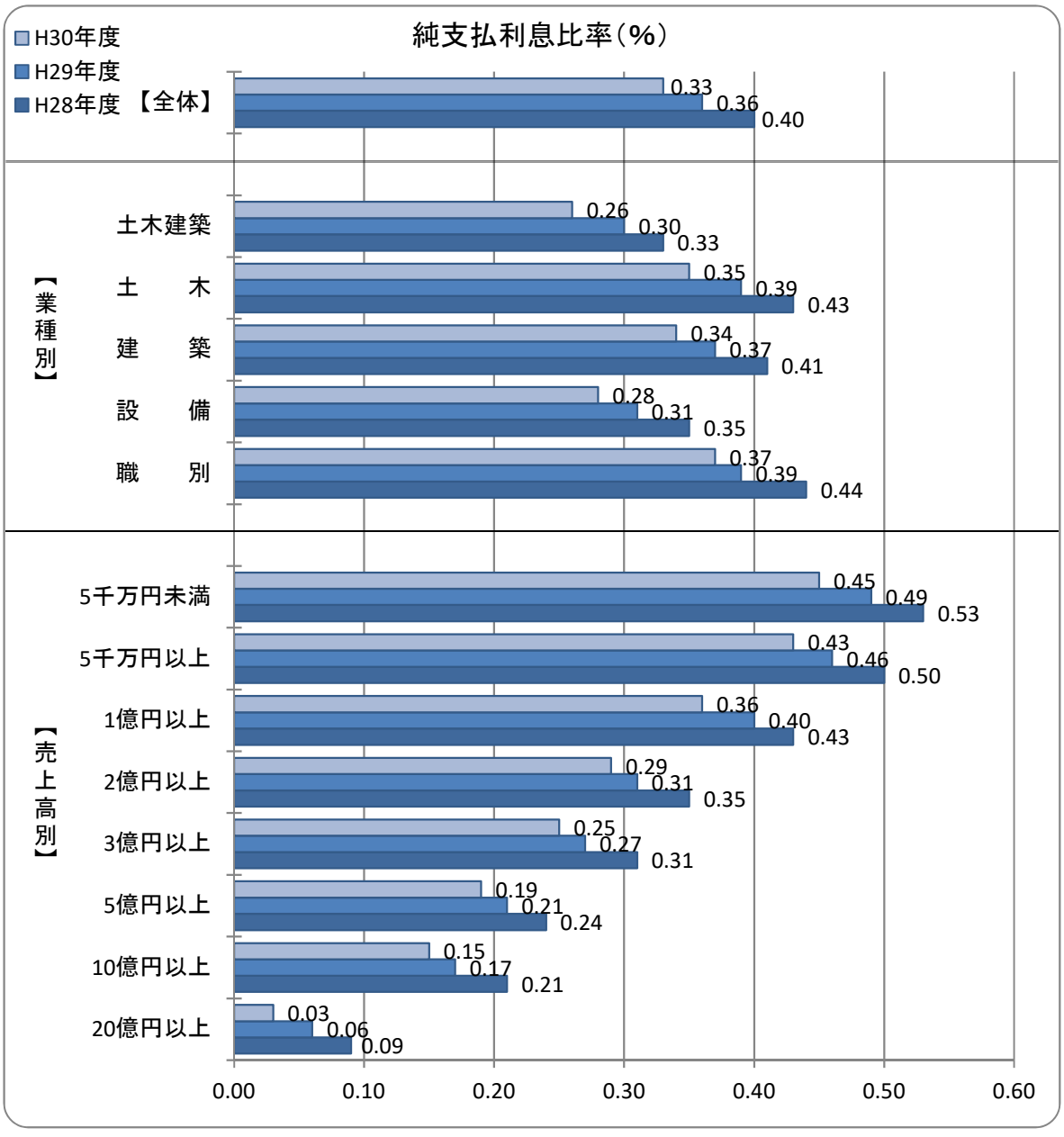
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「土木建築」が0.26％と最も低く（良い）、「職別」が0.37％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）した。「20億円以上」が0.03％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が0.45％と最も高く（悪い）、売上高規模が大きい階層ほど低く（良い）なっている。

図表－27　純支払利息比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（19）負債回転期間

（全体）

・ 全体では5.98ヶ月となり、ほぼ横ばい（対前年比0.11ヶ月低下）となった。

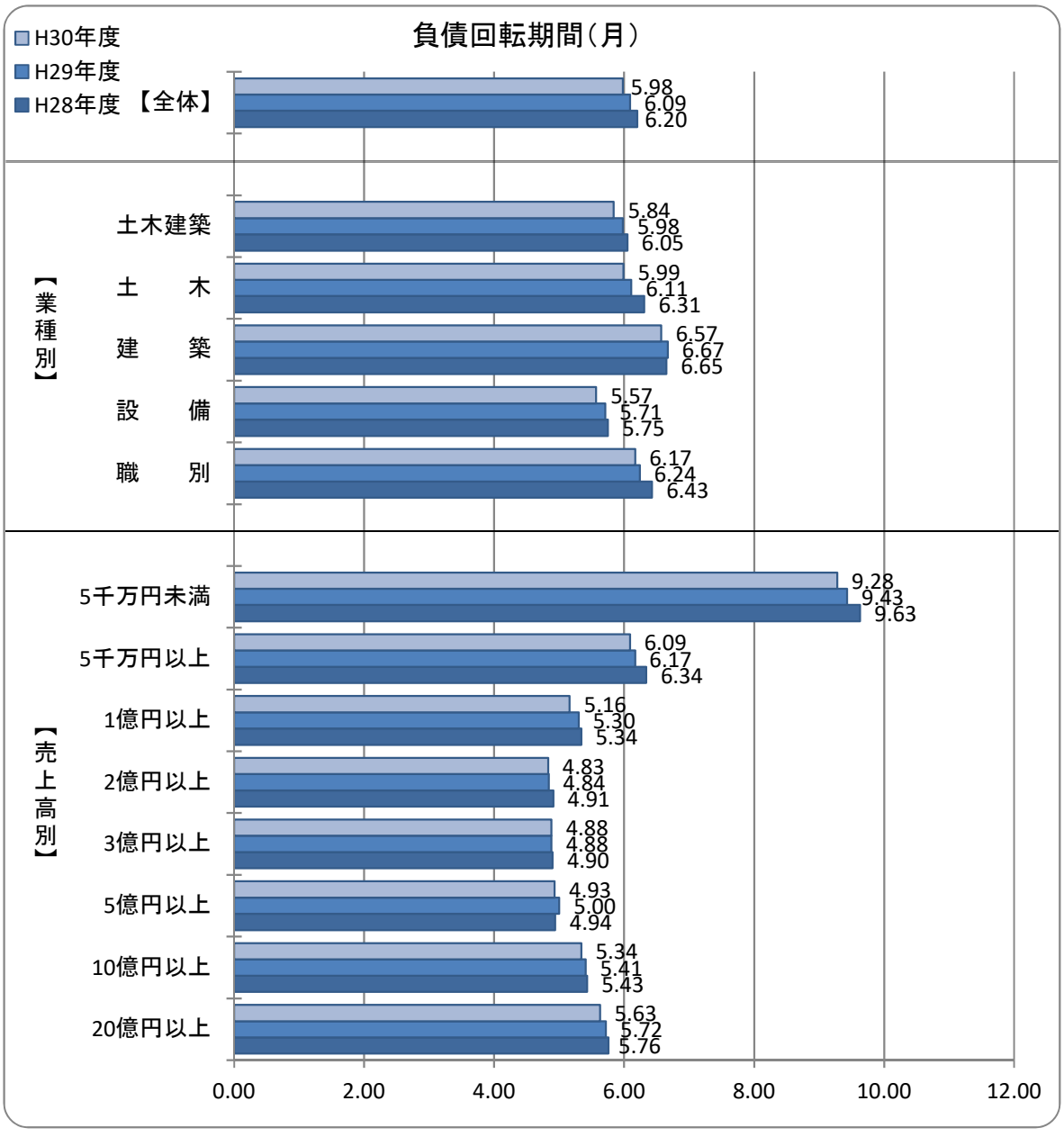
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「設備」が5.57ヶ月と最も低く（良い）、「建築」が6.57ヶ月と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「3億円以上」を除く階層で低下（良い）し、「2億円以上」が4.83ヶ月と最も低く（良い）、「5千万円未満」が9.28ヶ月と最も高く（悪い）なっている。

図表－28　負債回転期間



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（20）自己資本対固定資産比率

（全体）

・ 全体では230.37％となり、改善（対前年比16.90％ポイント上昇）した。

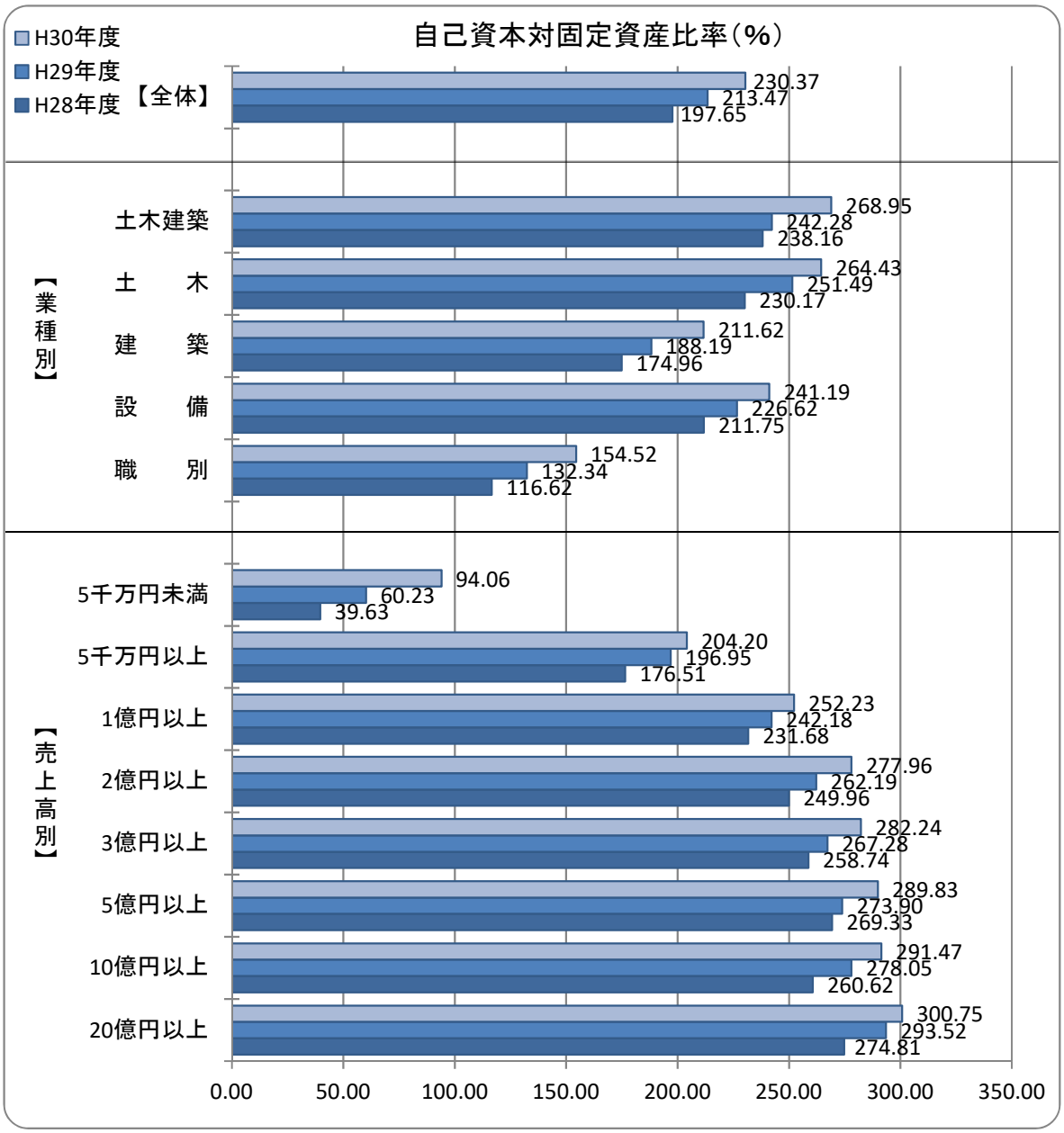
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇（良い）し、「土木建築」が268.95％と最も高く（良い）、「職別」が154.52％と最も低く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇（良い）し、「20億円以上」が300.75％と最も高く（良い）、「5千万円未満」が94.06％と最も低く（悪い）、売上高規模が大きい階層ほど高い（良い）傾向となっている。

図表－29　自己資本対固定資産比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（21）固定長期適合比率

（全体）

・ 全体では33.02％となり、改善（対前年比0.70％ポイント低下）した。

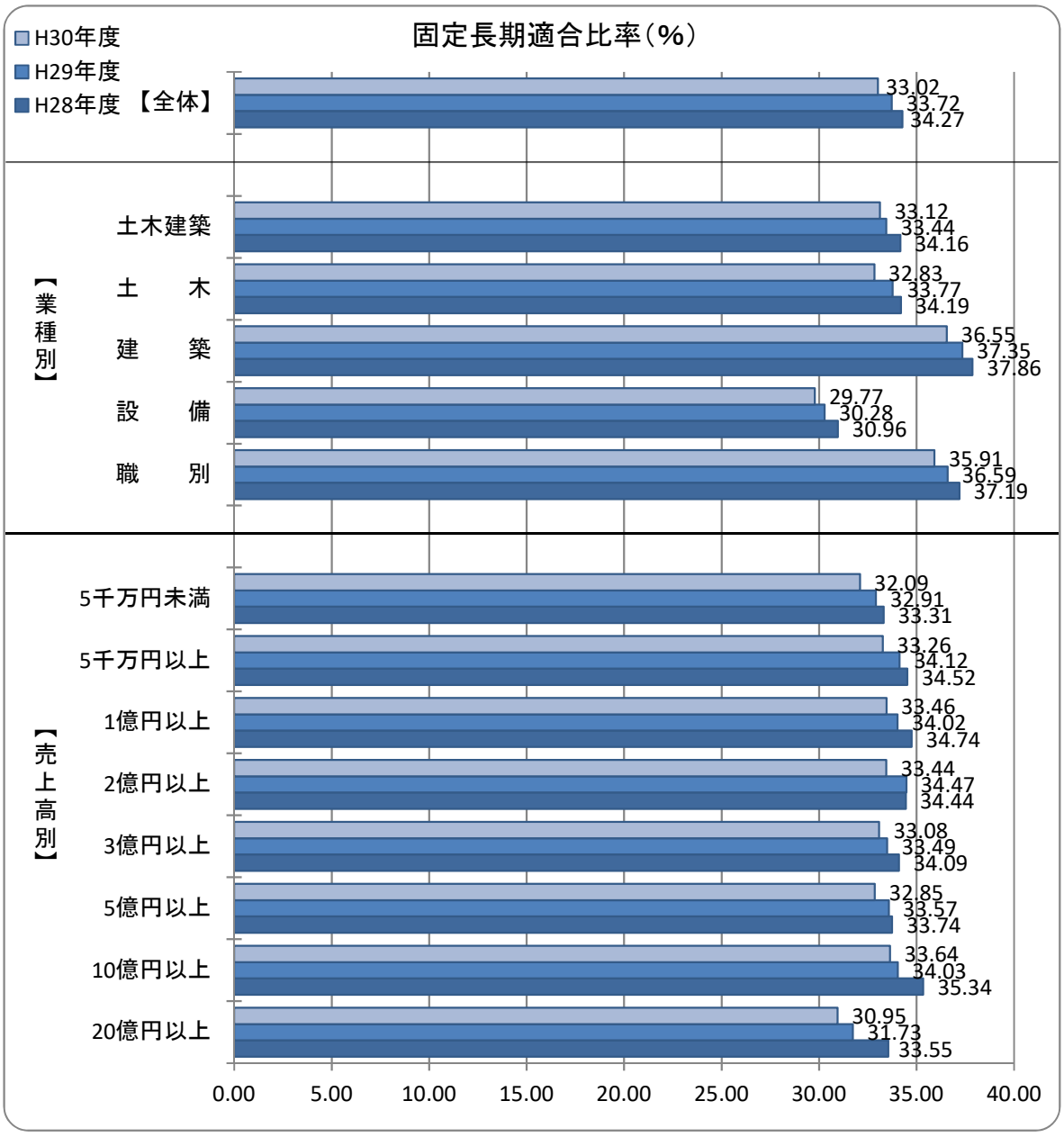
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「設備」が29.77％と最も低く（良い）、「建築」が36.55％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）し、「20億円以上」が30.95％と最も低く（良い）、「10億円以上」が33.64％と最も高く（悪い）なっている。

図表－30　固定長期適合比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

５．生　産　性

平成30年度の概要

【全体】

生産性は、技術職員1人当たり建設工事付加価値のみ改善し、その他の比率はほぼ横ばいとなった。

【業種別】

技術職員1人当たり完成工事高では、「建築」が多く、「土木」が少なくなっている。
技術職員1人当たり建設工事付加価値では、「職別」が多く、「土木」が少なくなっている。
建設工事付加価値率では、「土木」が高く、「建築」が低くなっている。

【売上高別】

技術職員1人当たり完成工事高、技術職員1人当たり建設工事付加価値では、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。
建設工事付加価値率では、売上高規模が小さい階層ほど高くなっている。

5. 生産性

(22)技術職員1人当たり完成工事高

(全体)

・ 全体では41,736千円となり、ほぼ横ばい(対前年比852千円増加)となった。

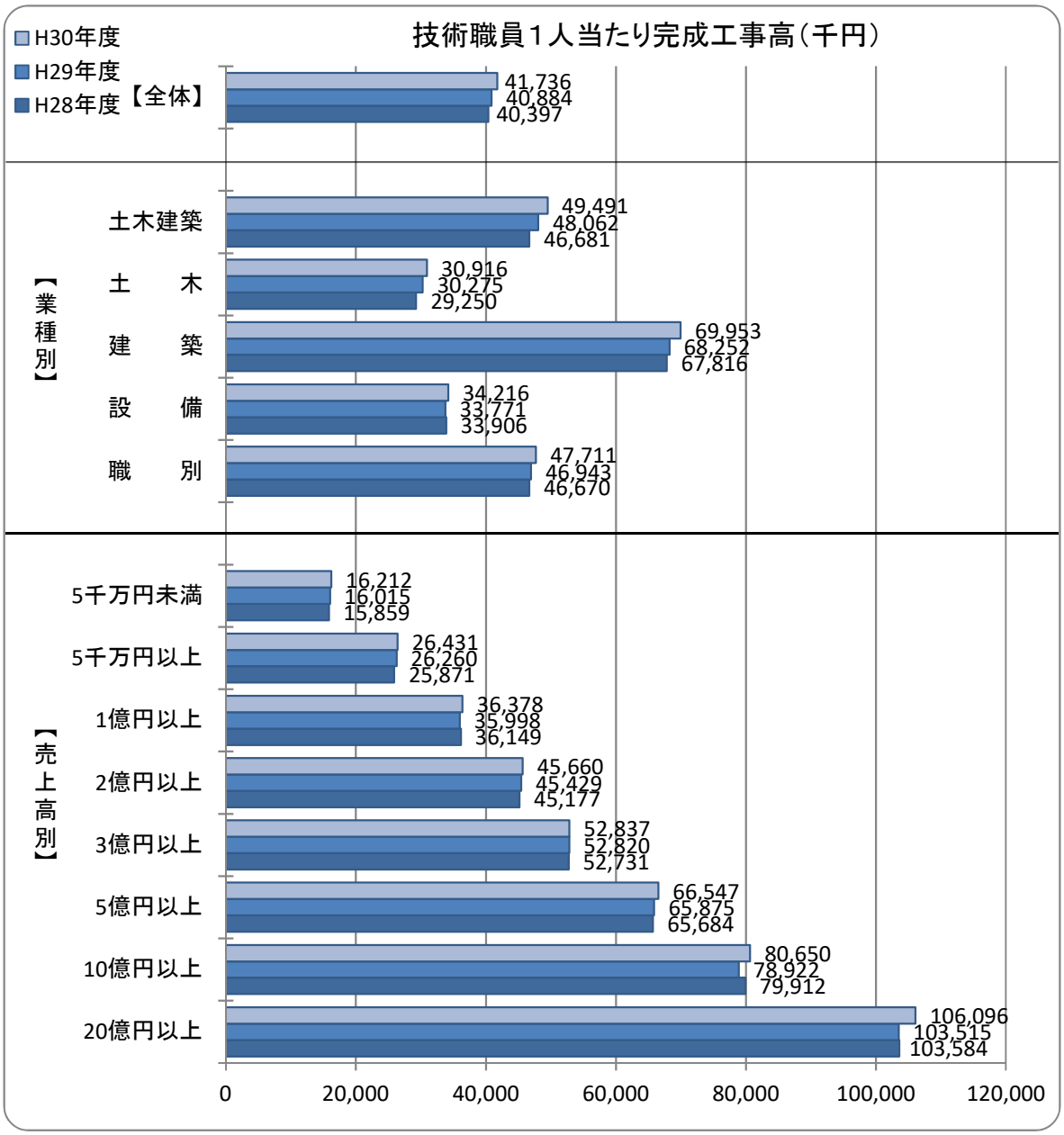
(業種別)

・ 業種別では全ての業種で増加し、「建築」が69,953千円と最も多く、「土木」が30,916千円と最も少なくなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では「20億円以上」が106,096千円と最も多く、「5千万円未満」が16,212千円と最も少なく、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－31　技術職員1人当たり完成工事高



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数(4P)を参照。

（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

（全体）

・ 全体では16,301千円となり、改善（対前年比495千円増加）した。

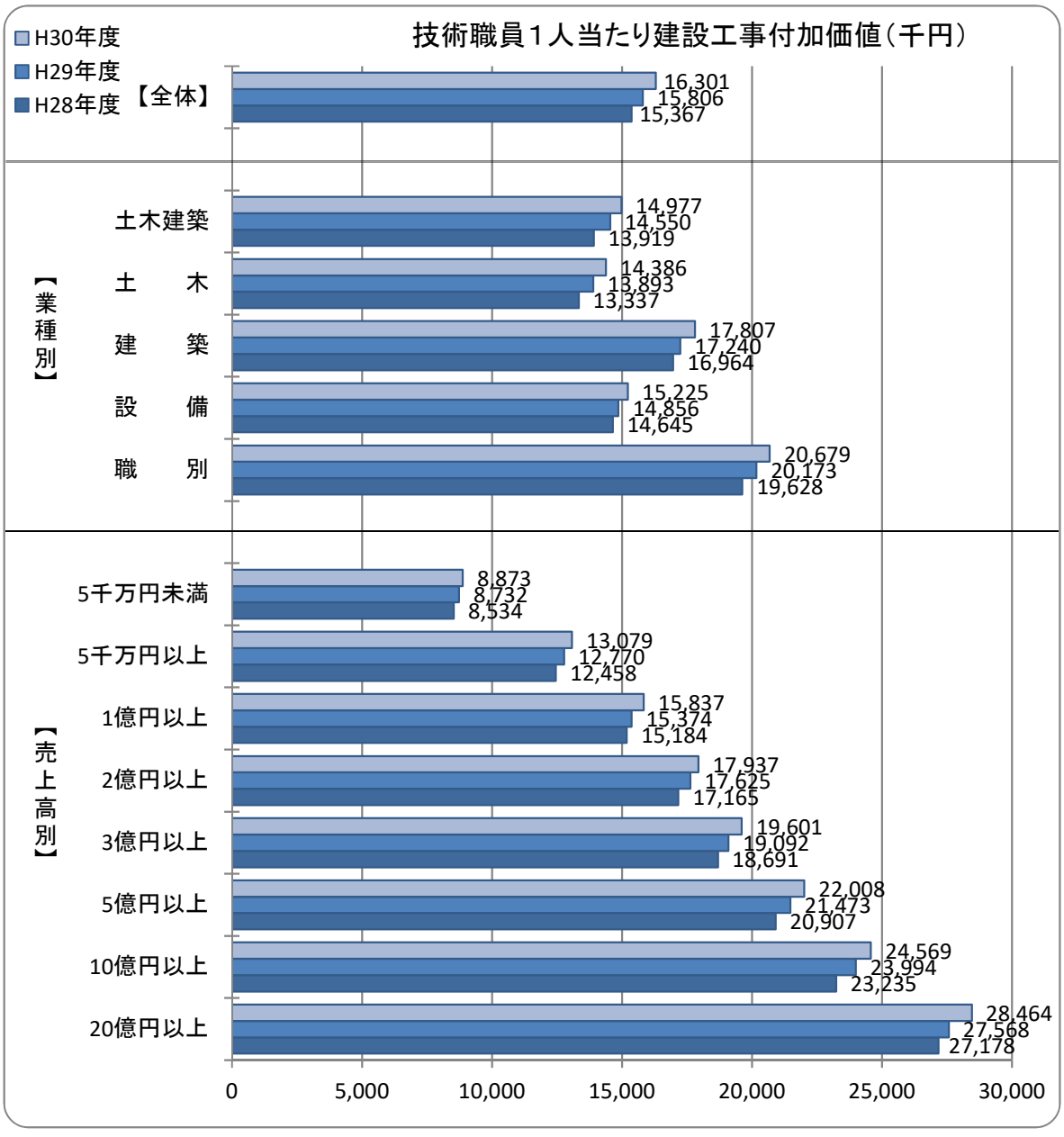
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で増加し、「職別」が20,679千円と最も多く、「土木」が14,386千円と最も少なくなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で増加した。「20億円以上」が28,464千円と最も多く、「5千万円未満」が8,873千円と最も少なく、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－32　技術職員１人当たり建設工事付加価値



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（24）建設工事付加価値率

（全体）

・ 全体では47.07％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.43％ポイント上昇）となった。

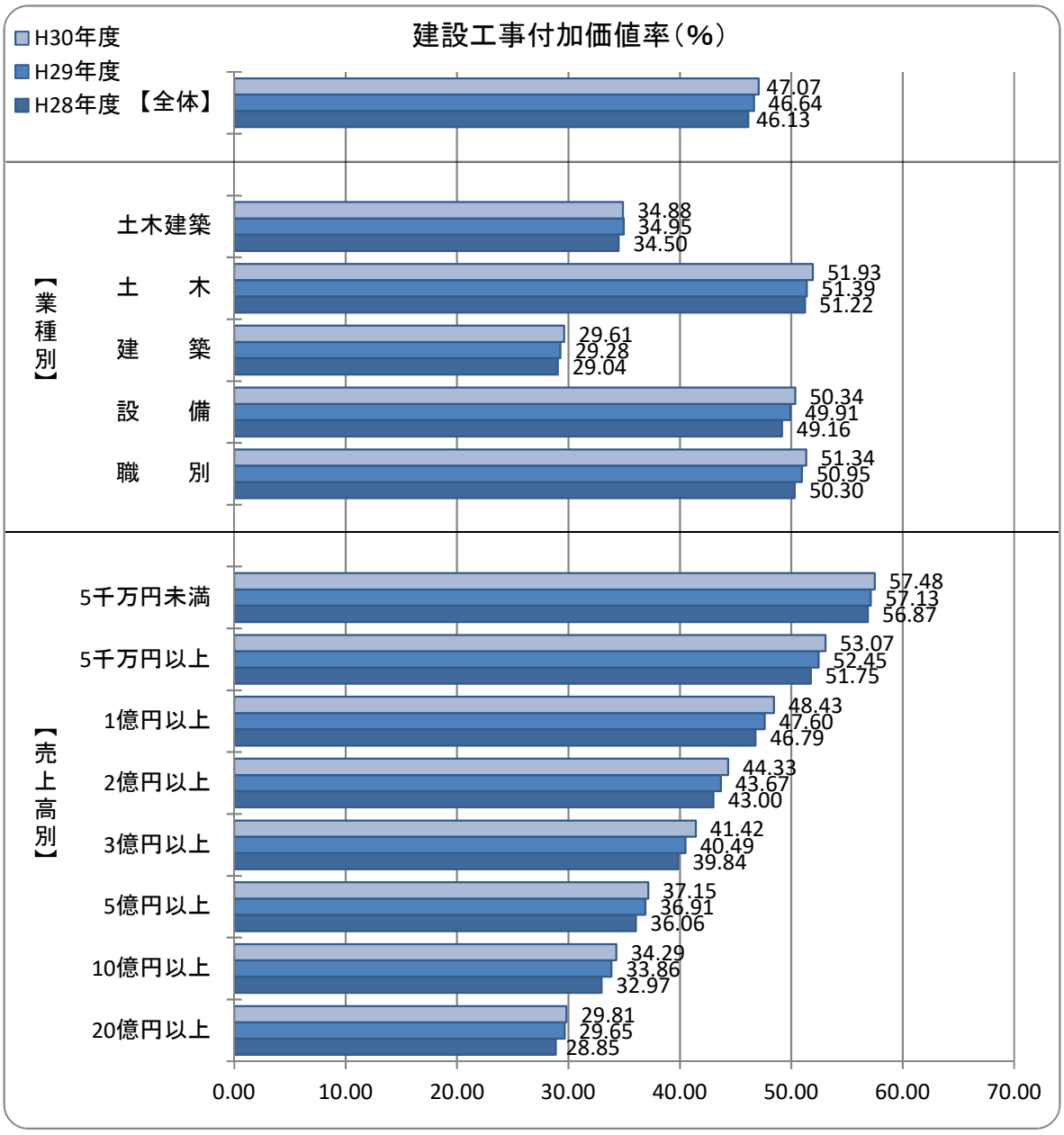
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で上昇し、「土木」が51.93％と最も高く、「建築」が29.61％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で上昇した。「5千万円未満」が57.48％と最も高く、「20億円以上」が29.81％と最も低く、売上高規模が大きい階層ほど低くなっている。

図表－33　建設工事付加価値率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

６．その他の比率

6. その他の比率

（25）営業キャッシュ・フロー（絶対額）

（全体）

・ 全体では0.169億円となり、ほぼ横ばい（対前年比0.001億円、0.6%増加）となった。

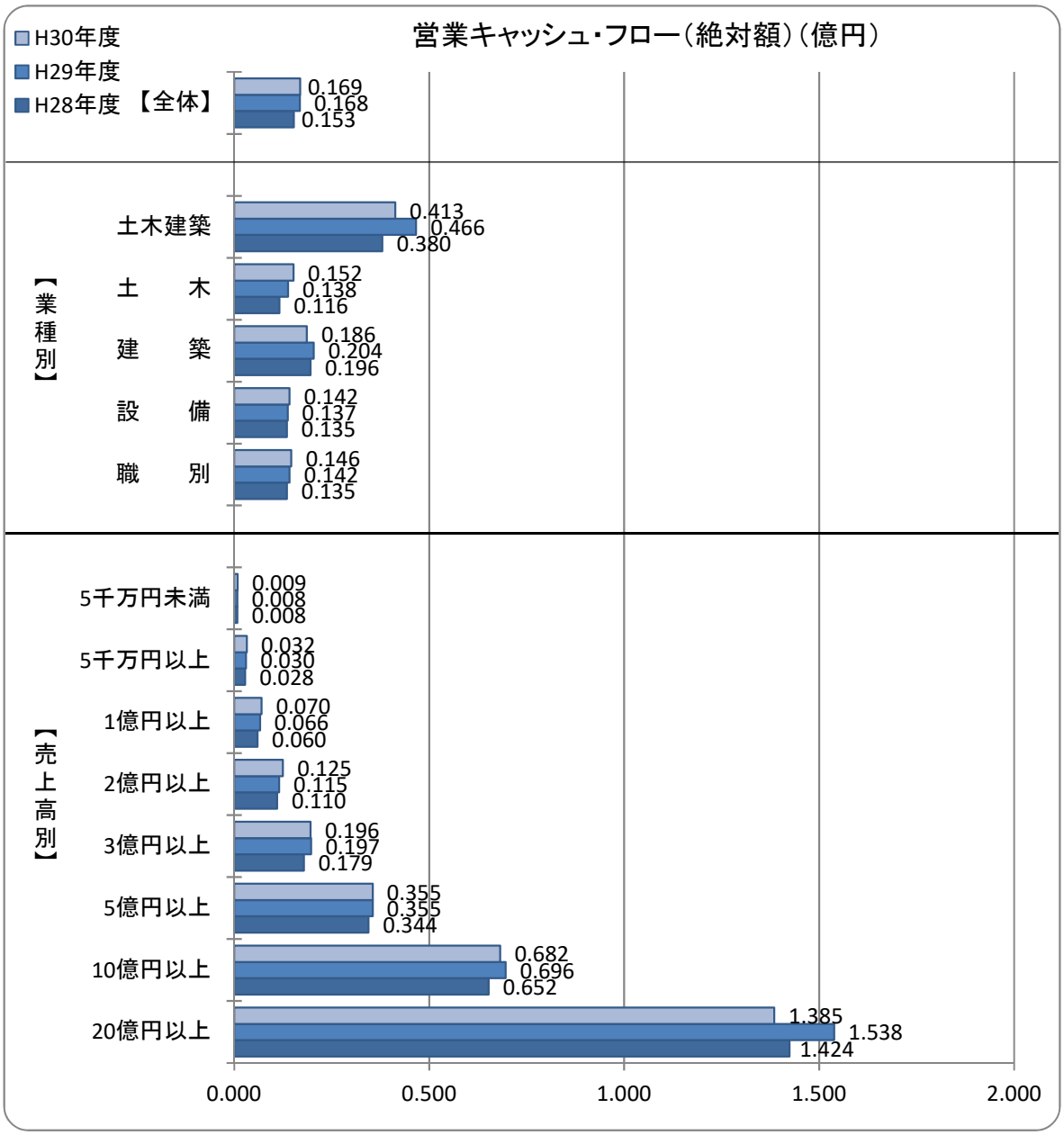
（業種別）

・ 業種別では「土木建築」、「建築」を除く業種で増加し、「土木建築」が0.413億円と最も多く、「設備」が0.142億円と最も少なくなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「3億円以上」より小さい階層で増加した。
「20億円以上」が1.385億円と最も多く、「5千万円未満」が0.009億円と最も少なく、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－34　営業キャッシュ・フロー（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

（26）利益剰余金（絶対額）

（全体）

・ 全体では1.312億円となり、ほぼ横ばい（対前年比0.118億円、9.9%増加）となった。

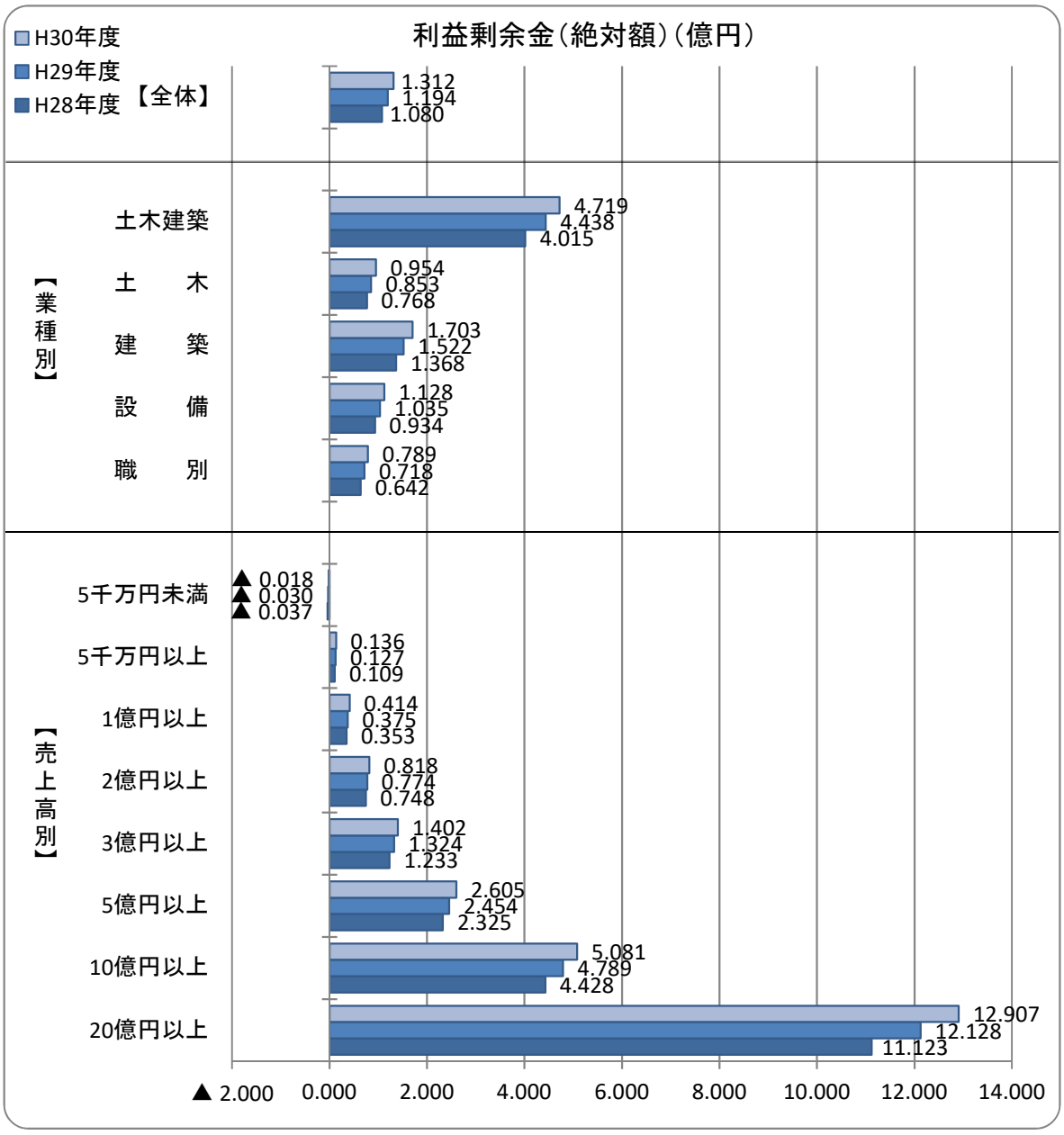
（業種別）

・ 業種別では全ての業種で増加し、「土木建築」が4.719億円と最も多く、「職別」が0.789億円と最も少なくなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で増加した。「20億円以上」が12.907億円と最も多く、「5千万円未満」が▲0.018億円と最も少なく、売上高規模が大きい階層ほど多くなっている。

図表－35　利益剰余金（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）を参照。

7．ブロック別

平成30年度の概要

【収益性】

「東北」は、ほぼ全ての指標で減少し、「北陸」、「中部」、「近畿」は、ほぼ全ての指標で増加した。

【活動性】

総資本回転率、自己資本回転率、固定資産回転率では、ほぼ全てのブロックが悪化した。
棚卸資産回転率では、「北海道」が高く、「四国」が低くなっている。

【流動性】

当座比率、流動比率、運転資本保有月数では、全てのブロックが改善した。
必要運転資金月商倍率では、「四国」が短く（良い）、「首都圏」が長く（悪い）なっている。
立替工事高比率では、「四国」が低く（良い）、「首都圏」が高く（悪い）なっている。

【健全性】

自己資本比率、借入金依存度、純支払利息比率、負債回転期間、自己資本対固定資産比率、固定長期適合比率では、ほぼ全てのブロックが改善した。

【生産性】

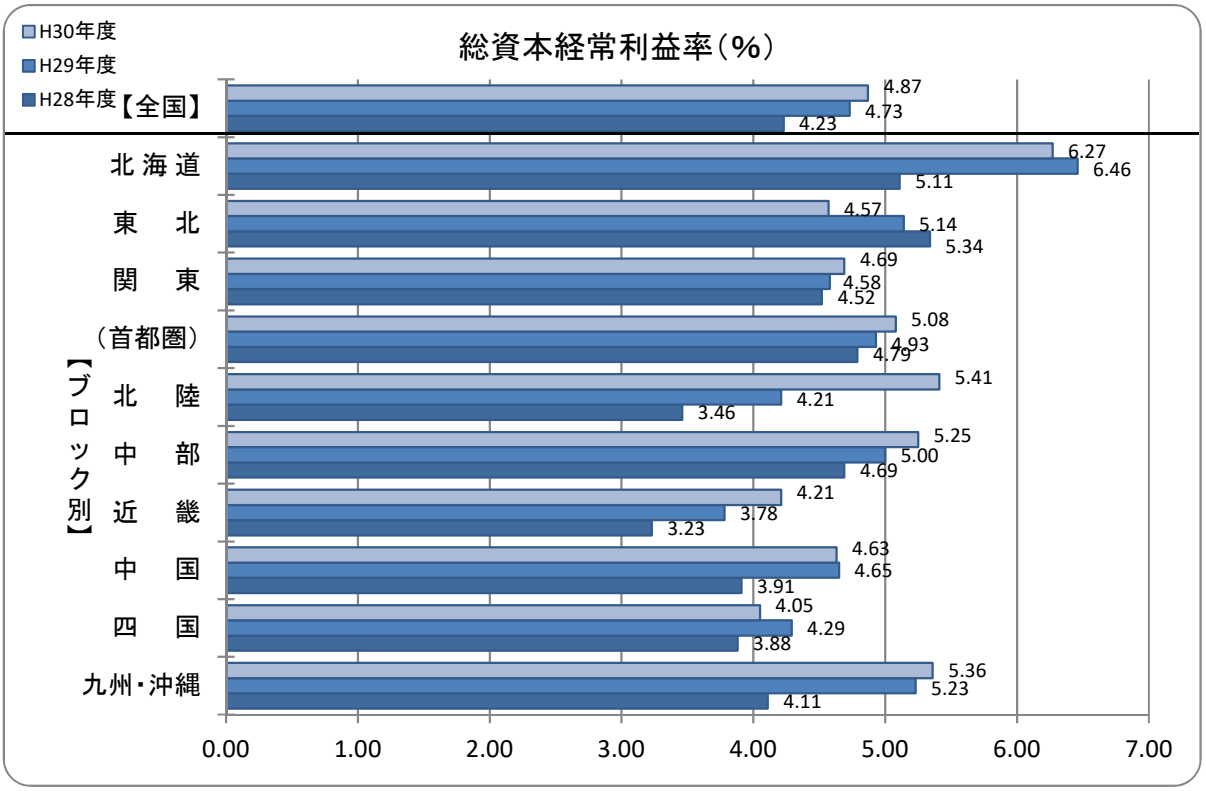
技術職員1人当たり完成工事高では、「東北」を除くブロックで改善しており、「首都圏」が多く、「四国」が少なくなっている。
技術職員1人当たり建設工事付加価値では、全てのブロックで改善しており、「北海道」が多く、「四国」が少なくなっている。
建設工事付加価値率では、全てのブロックで改善しており、「東北」が高く、「近畿」が低くなっている。

7. ブロック別

1. 収益性

(1)総資本経常利益率

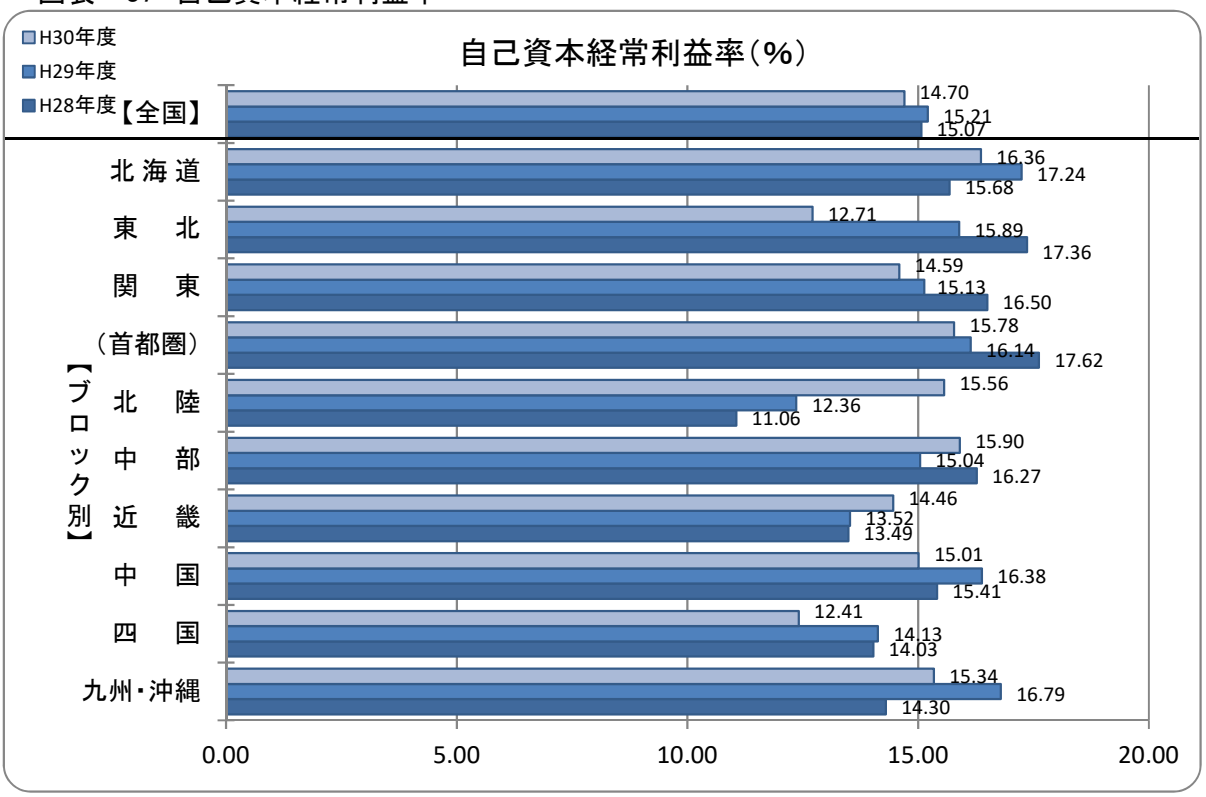
図表－36　総資本経常利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

(2)自己資本経常利益率

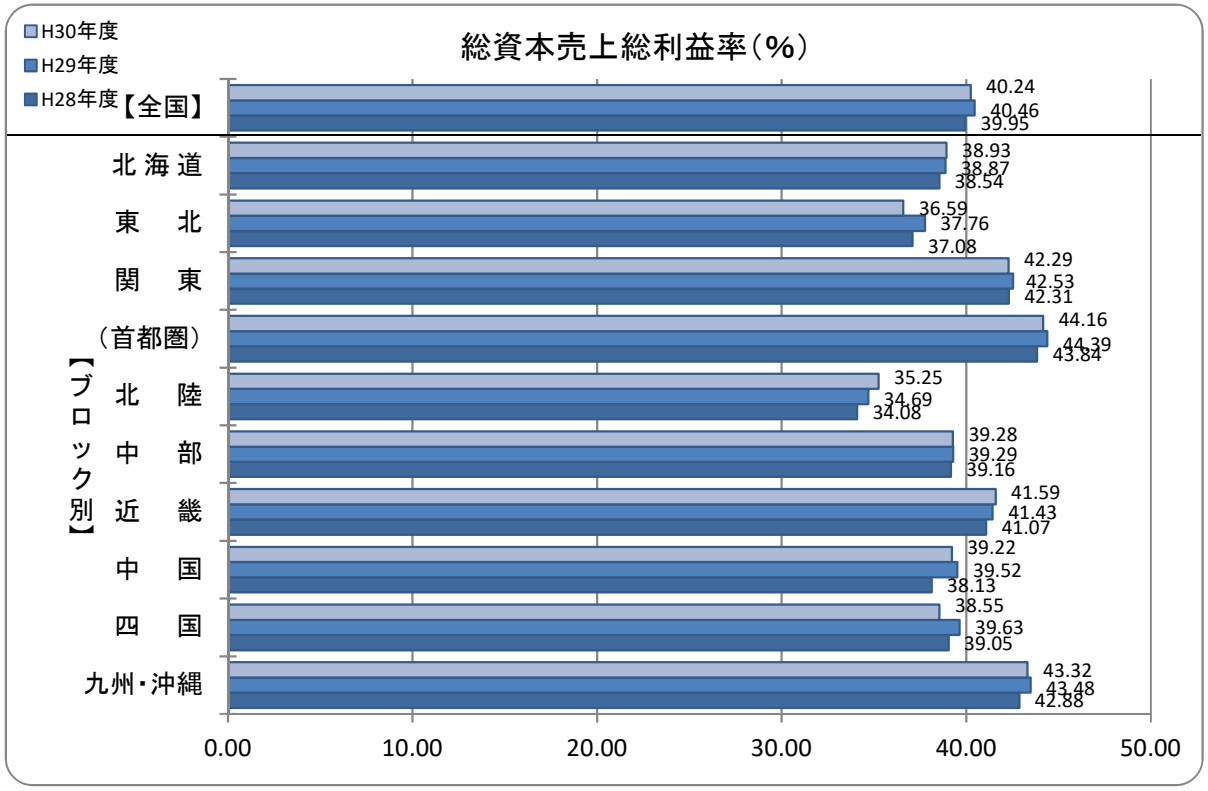
図表－37　自己資本経常利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

（3）総資本売上総利益率

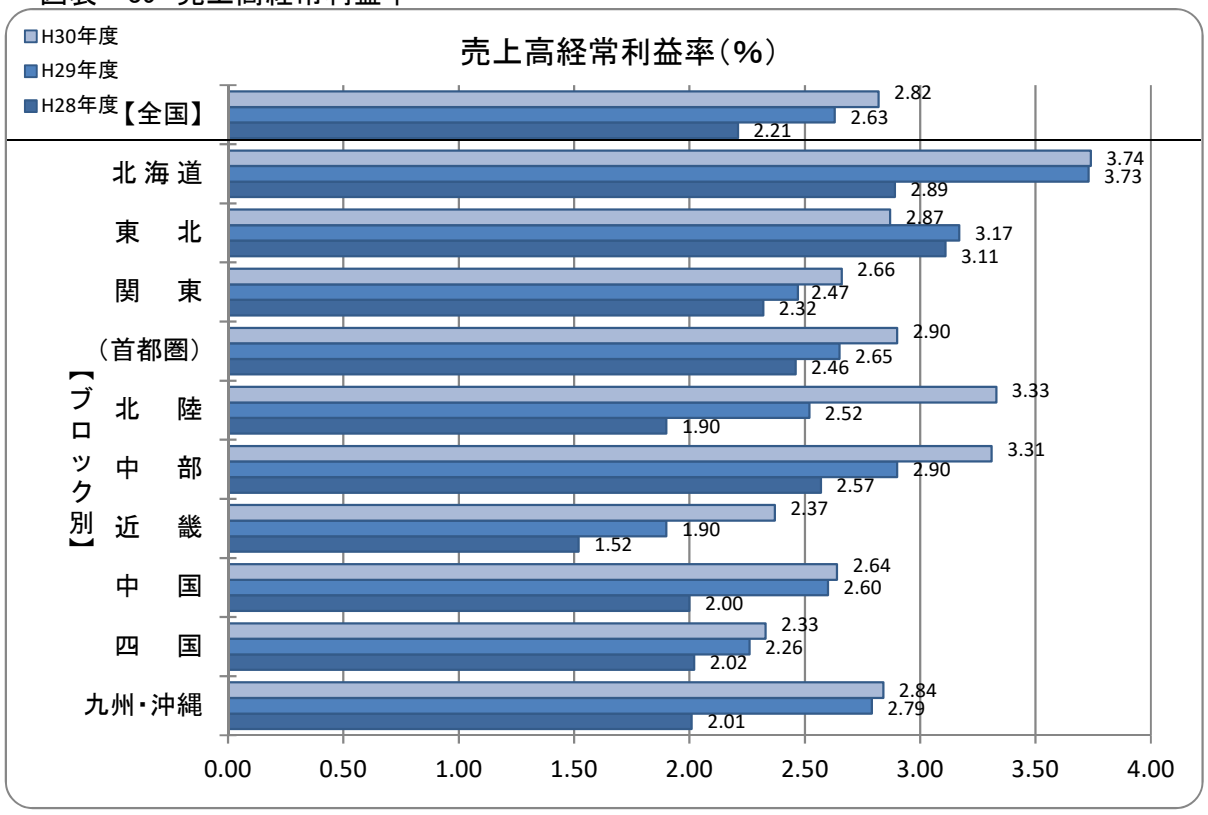
図表－38　総資本売上総利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（4）売上高経常利益率

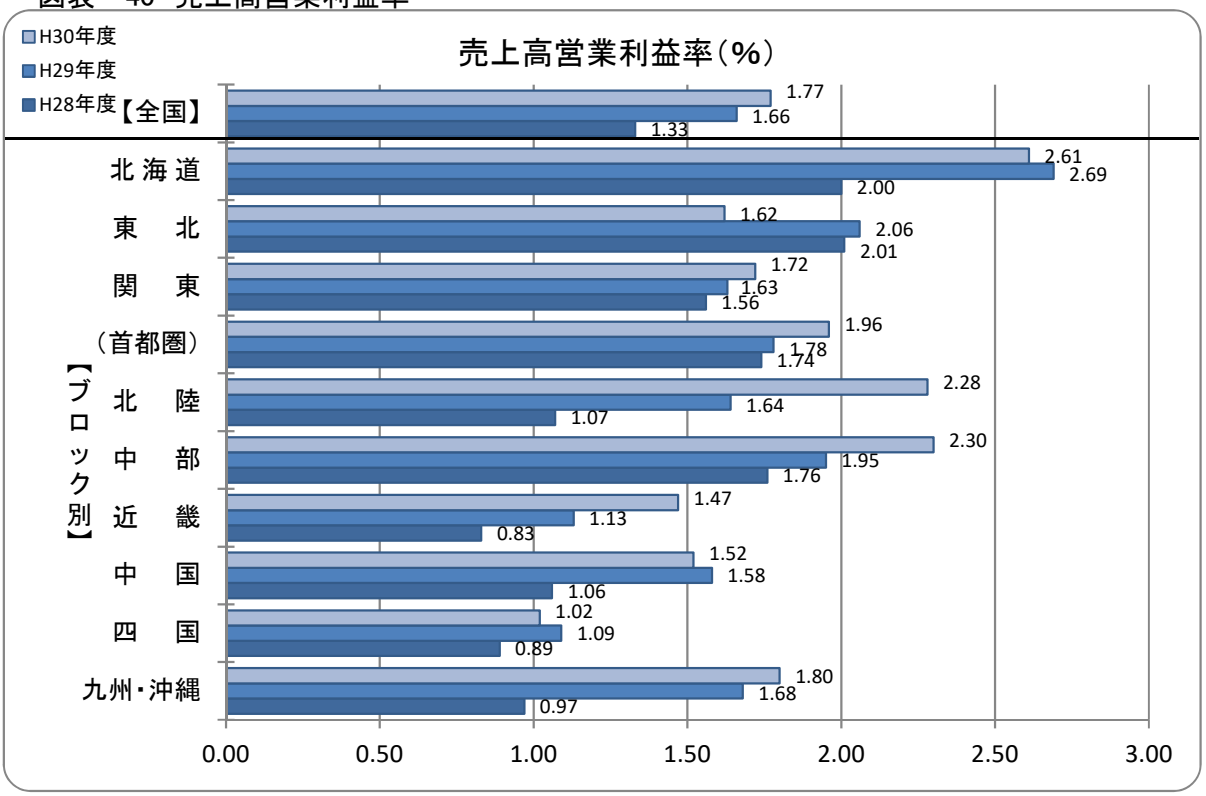
図表－39　売上高経常利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

(5)売上高営業利益率

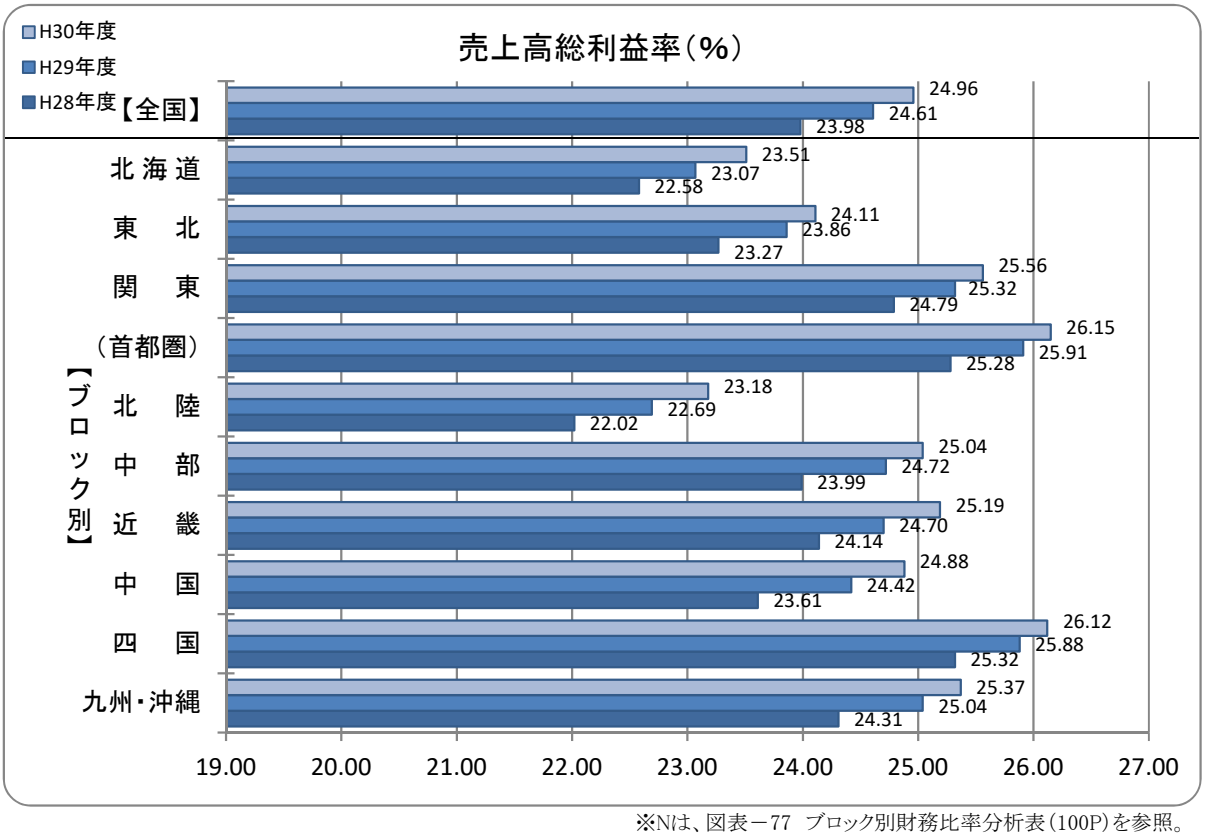
図表－40　売上高営業利益率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

(6)売上高総利益率

図表－41　売上高総利益率

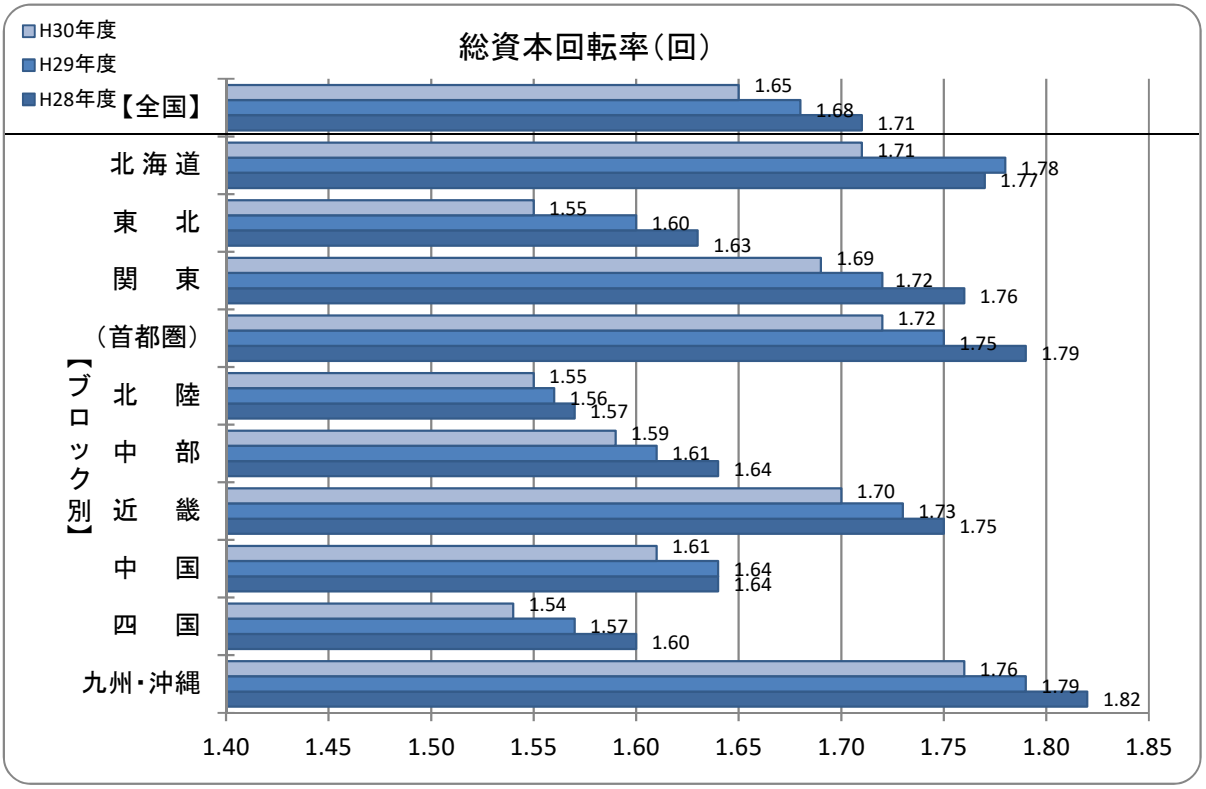


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

2. 活動性

(7)総資本回転率

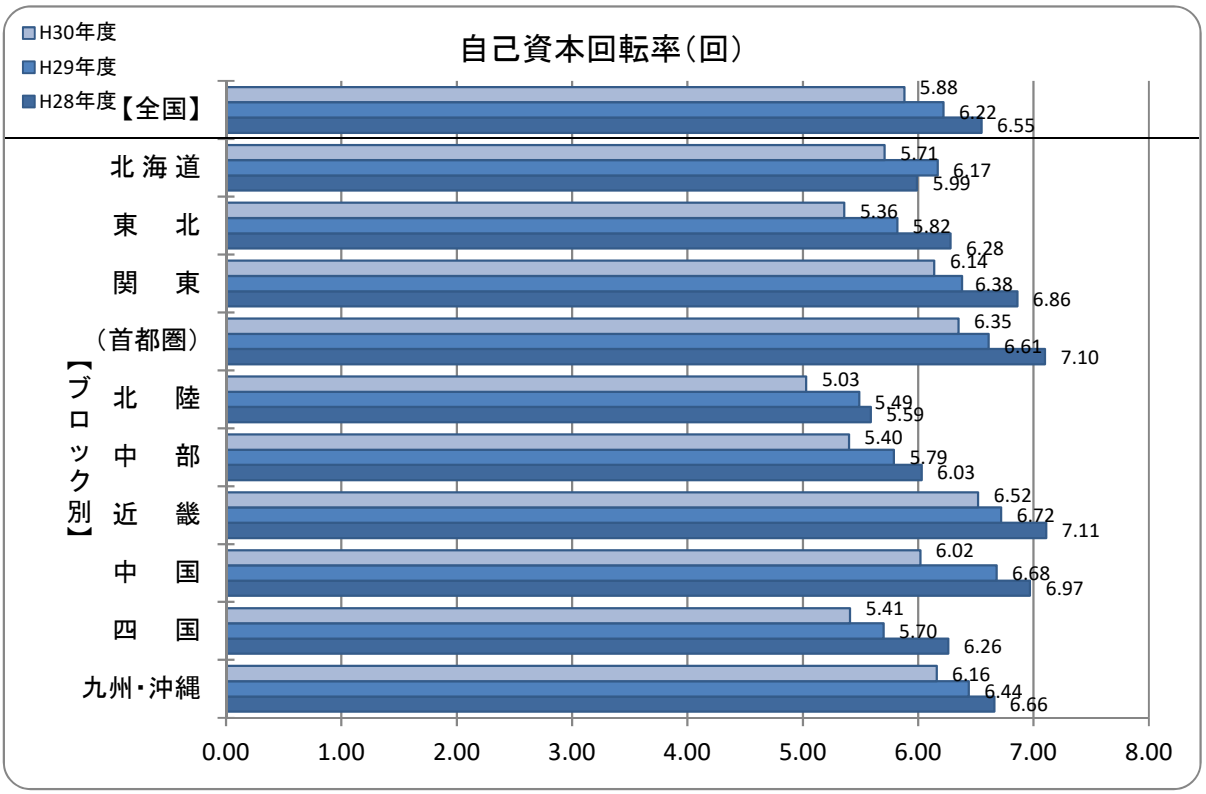
図表－42　総資本回転率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

(8)自己資本回転率

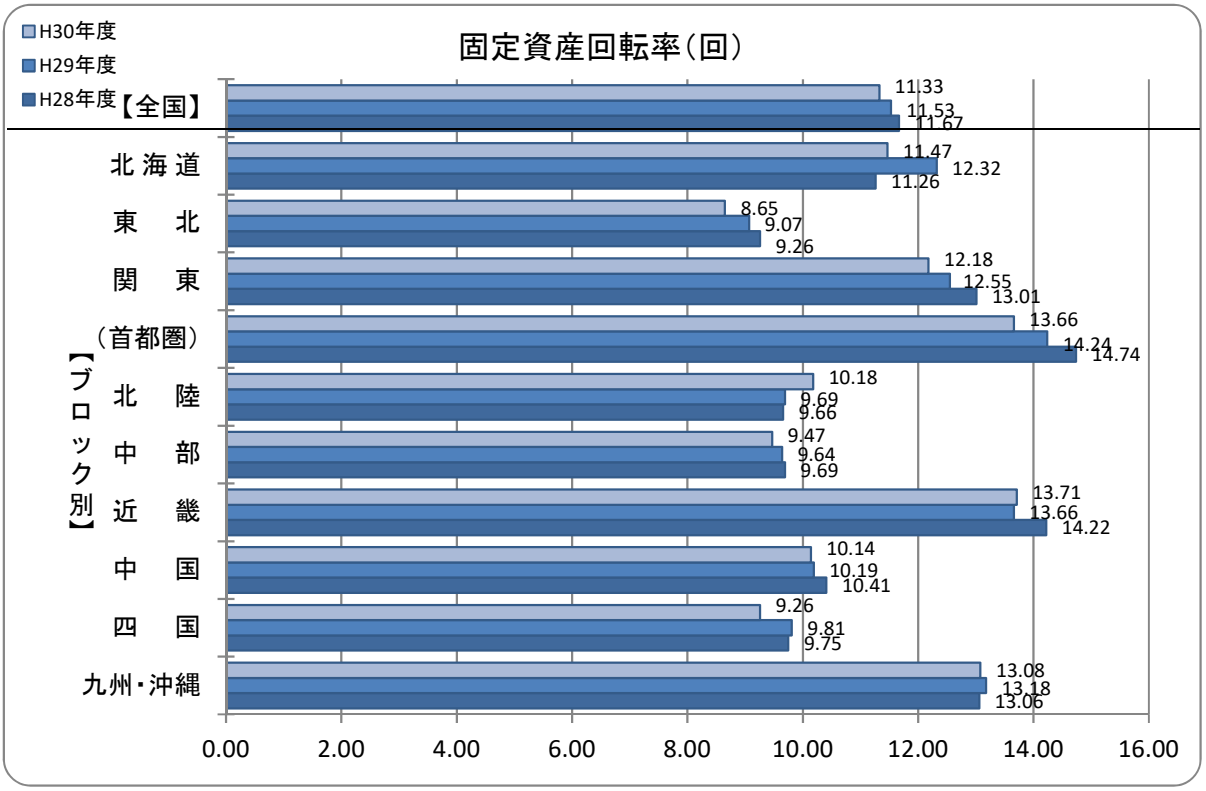
図表－43　自己資本回転率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表(100P)を参照。

（9）固定資産回転率

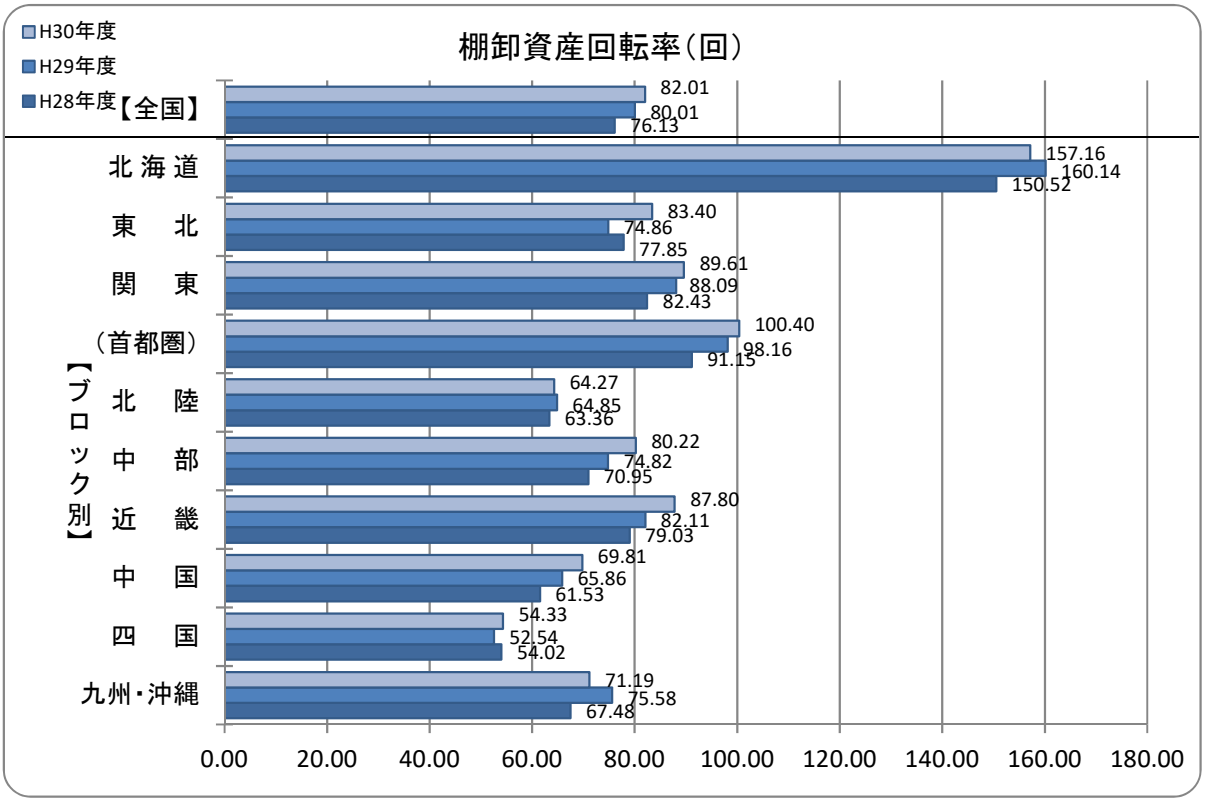
図表－44　固定資産回転率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（10）棚卸資産回転率

図表－45　棚卸資産回転率

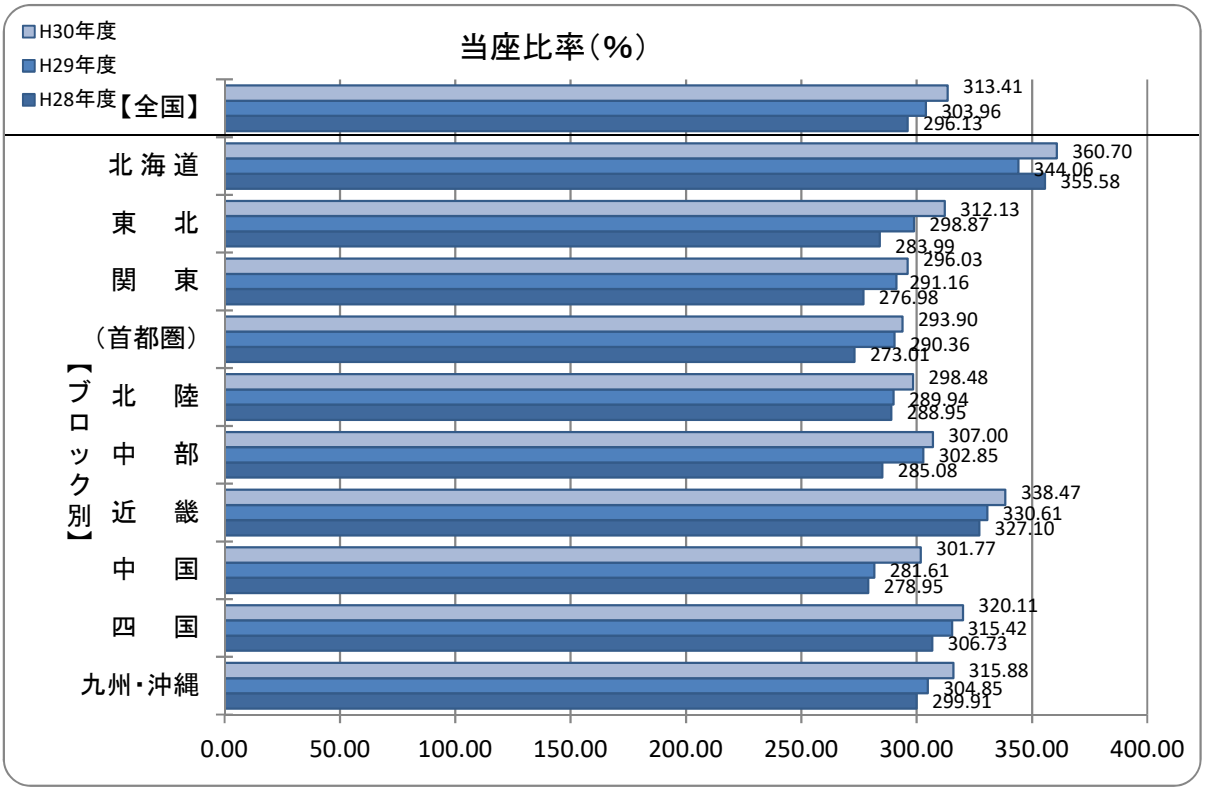


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

3. 流動性

（11）当座比率

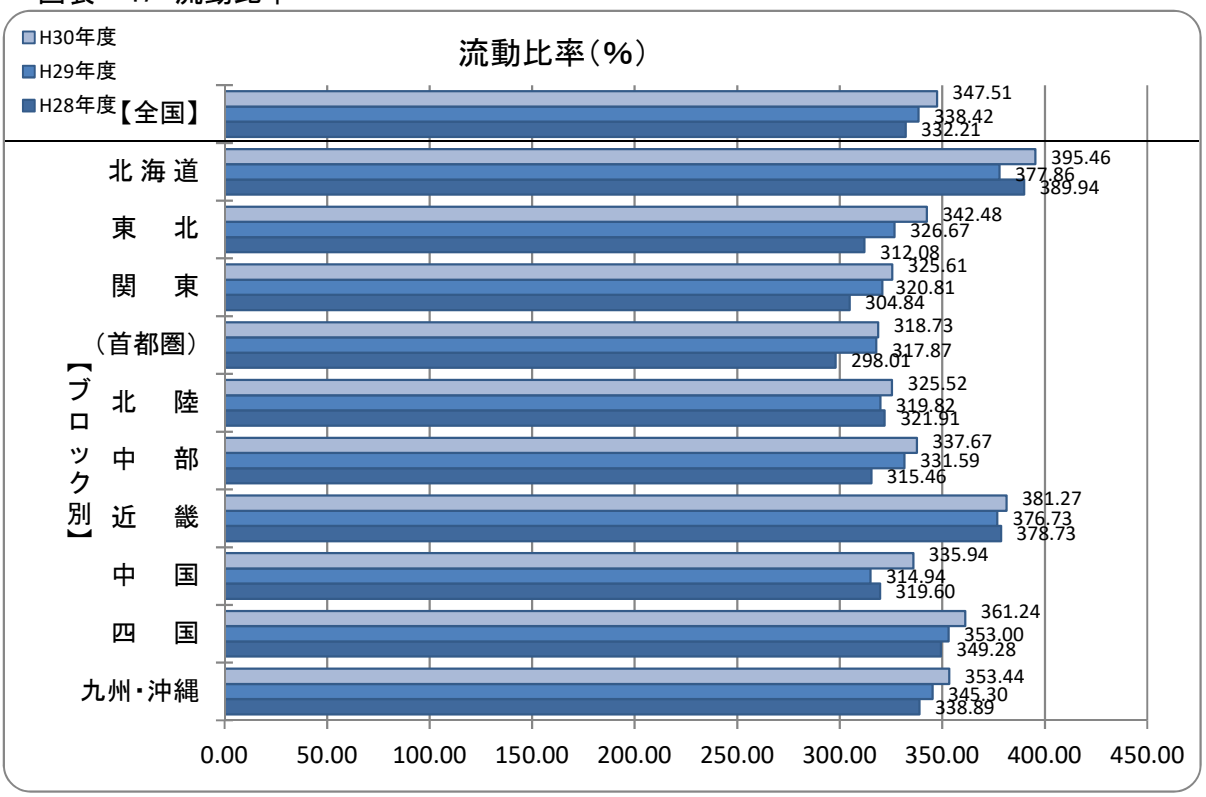
図表－46　当座比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（12）流動比率

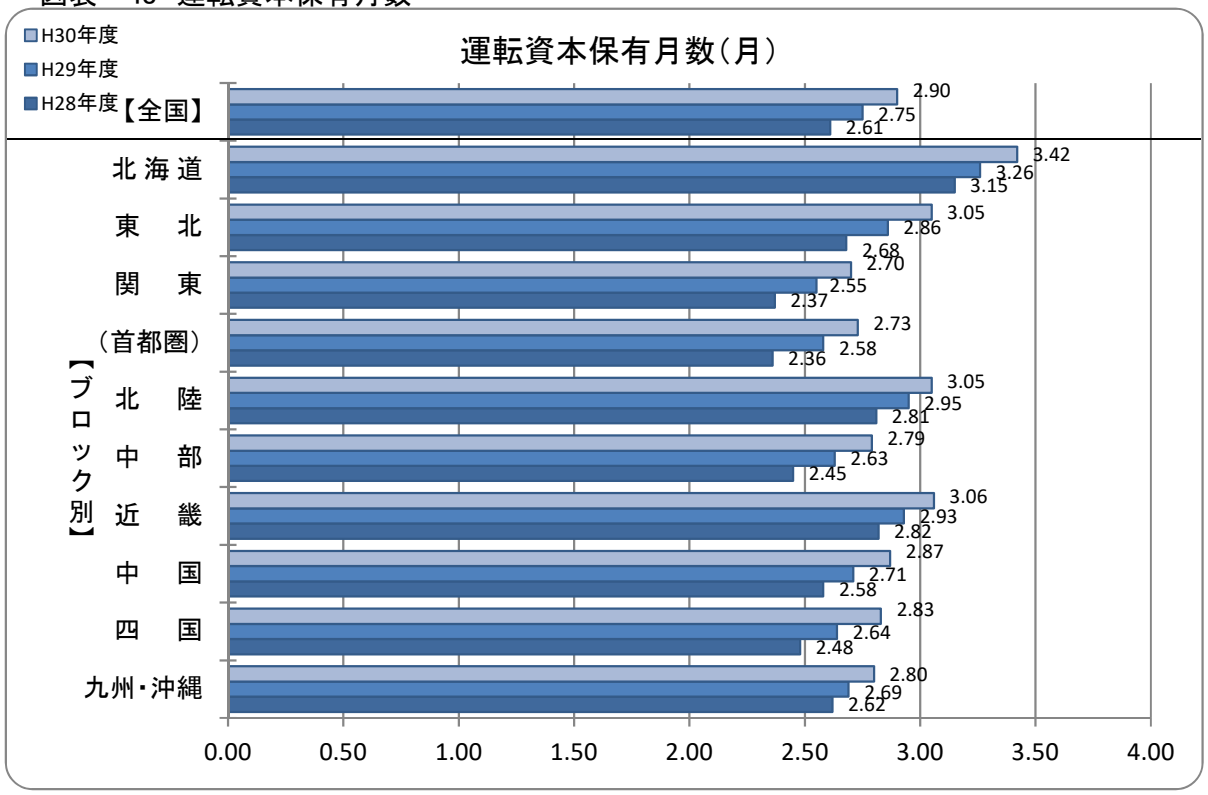
図表－47　流動比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（13）運転資本保有月数

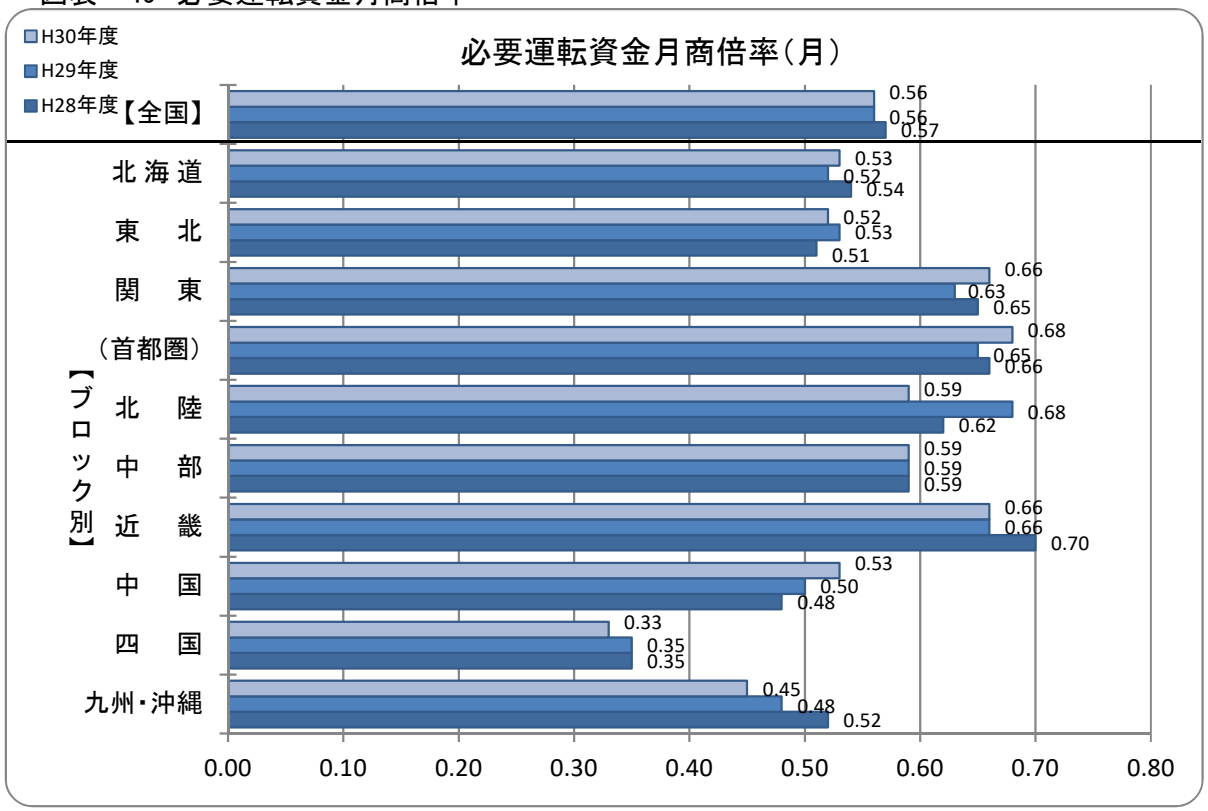
図表－48　運転資本保有月数



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（14）必要運転資金月商倍率

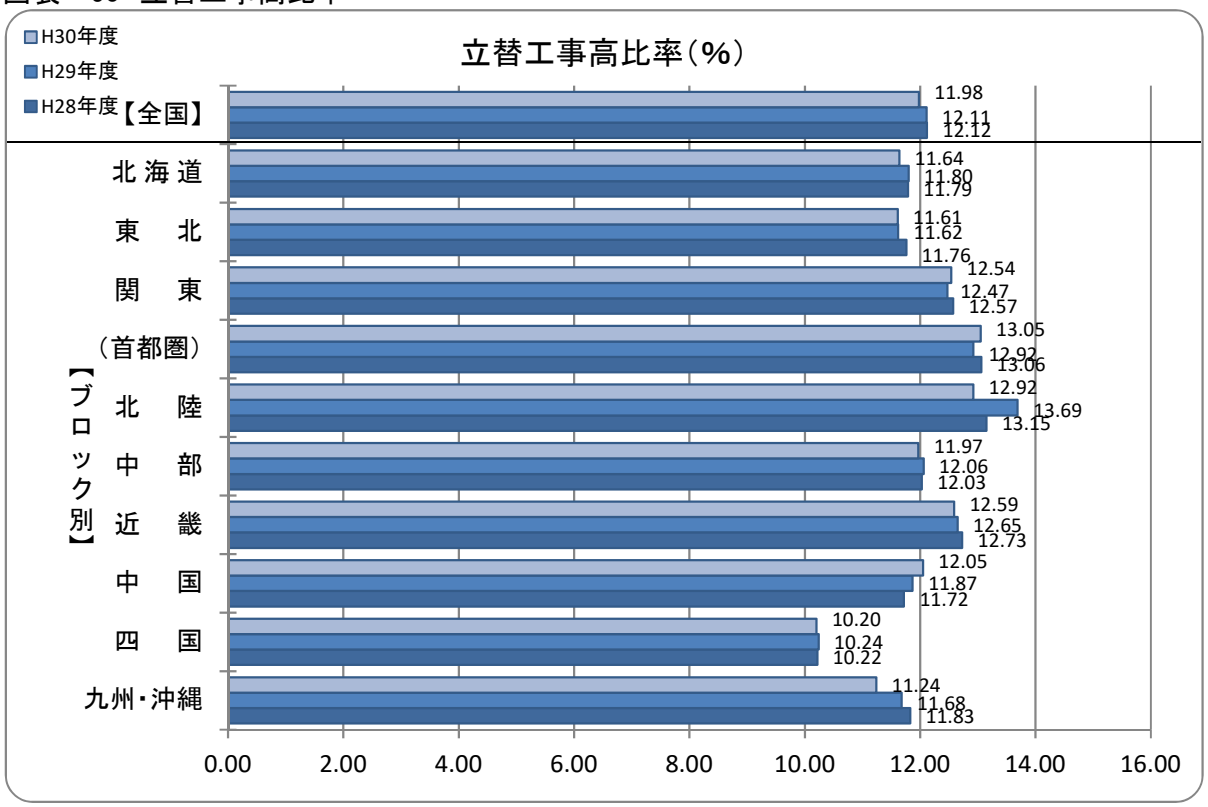
図表－49　必要運転資金月商倍率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（15）立替工事高比率

図表－50　立替工事高比率

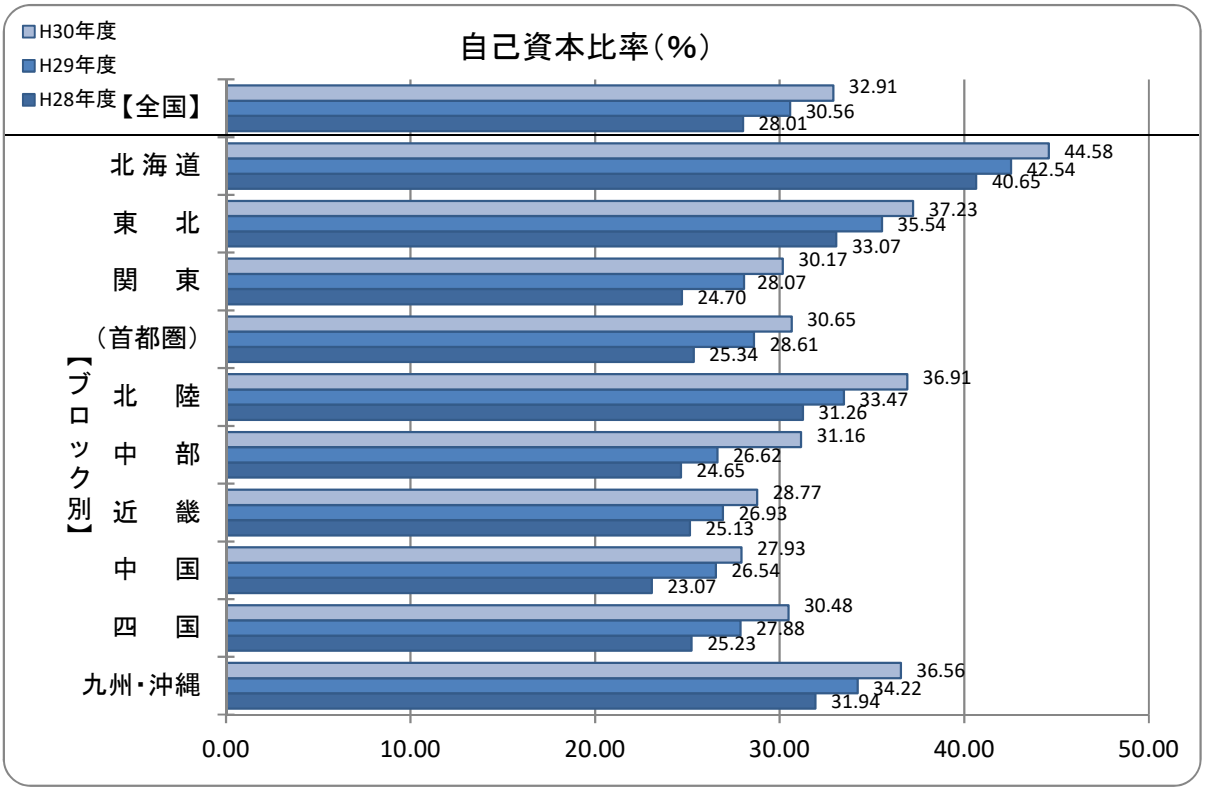


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

4. 健全性

（16）自己資本比率

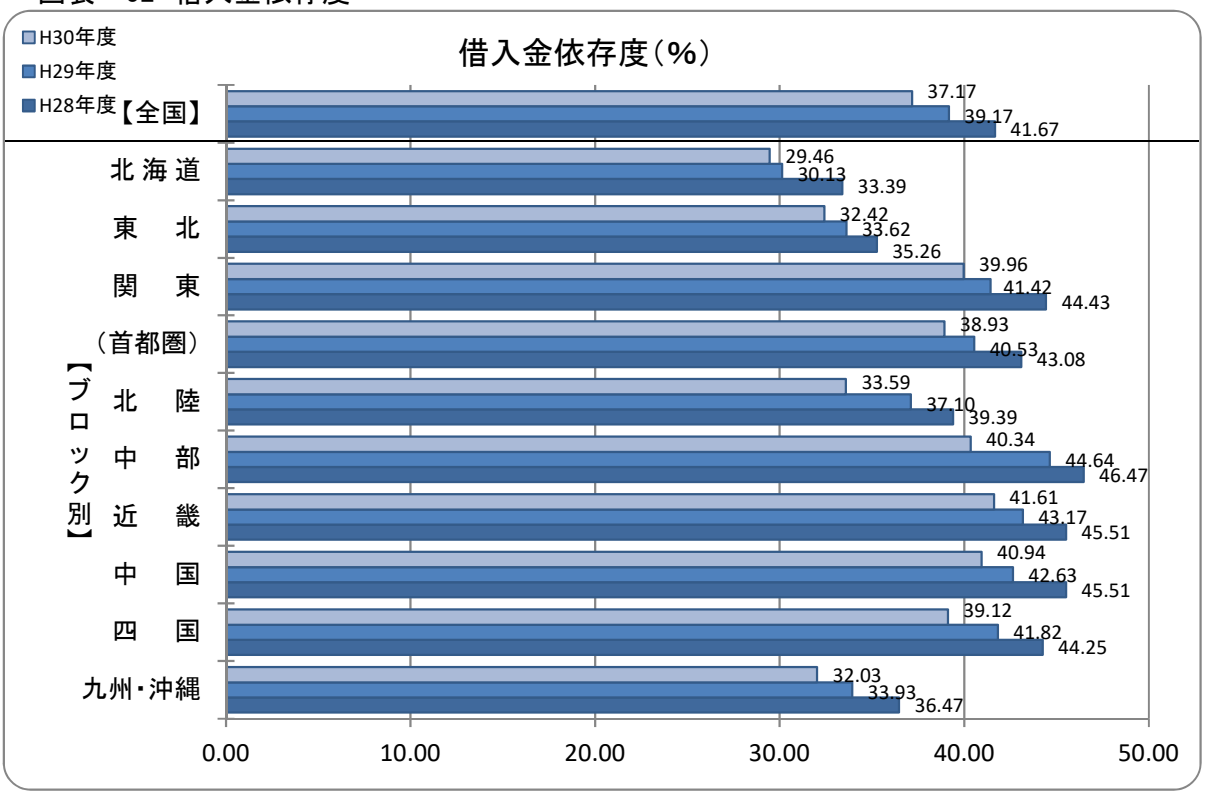
図表－51　自己資本比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（17）借入金依存度

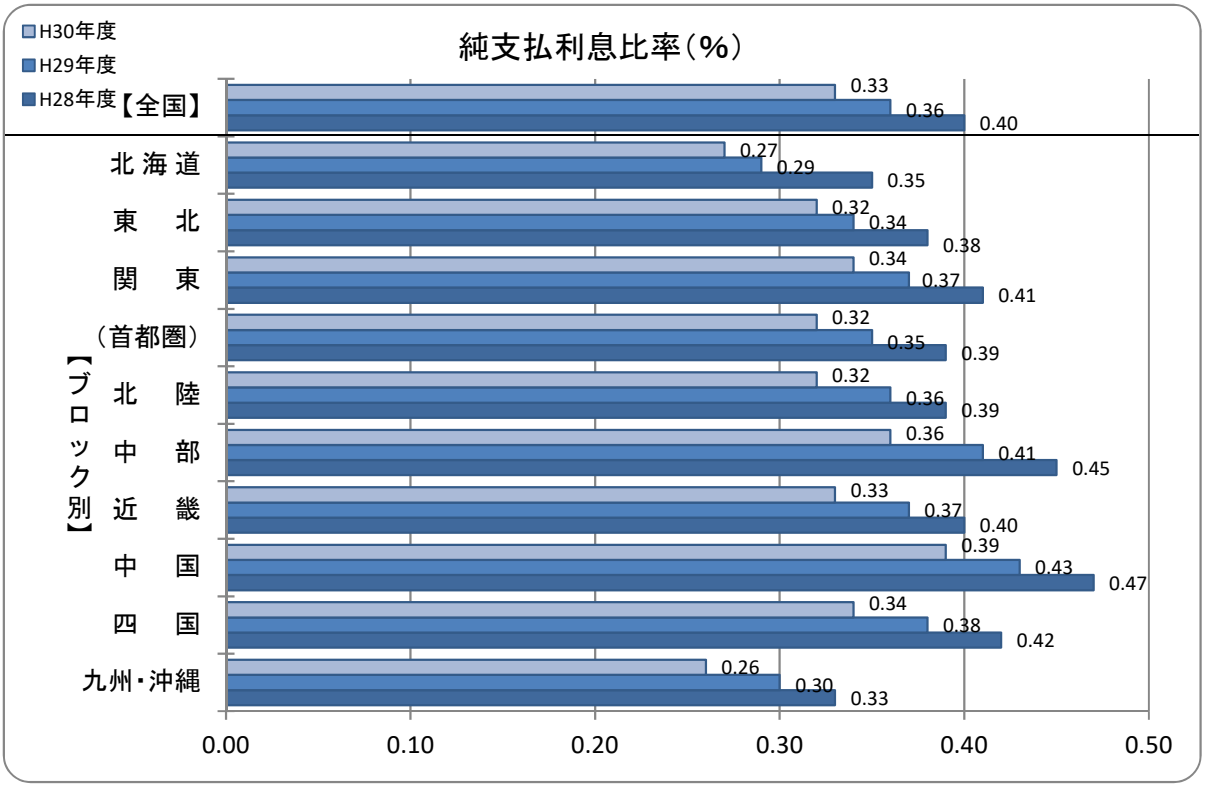
図表－52　借入金依存度



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（18）純支払利息比率

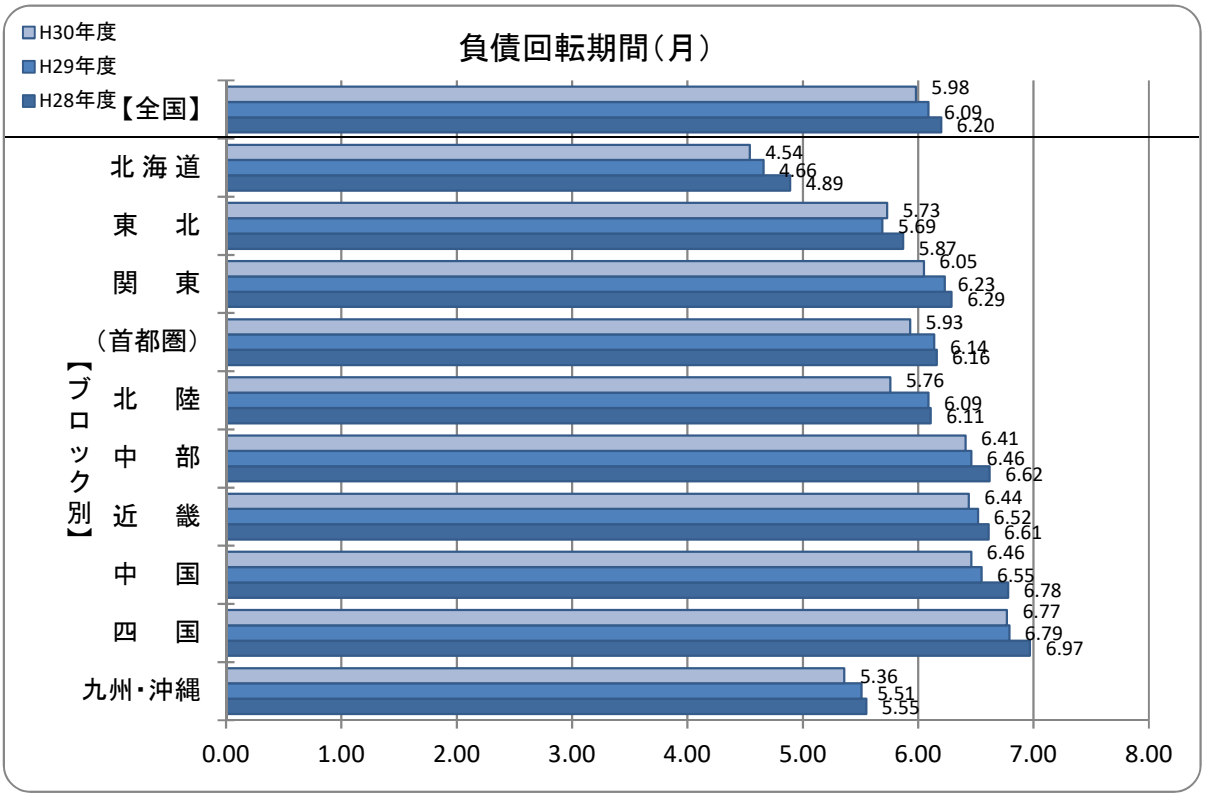
図表－53　純支払利息比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（19）負債回転期間

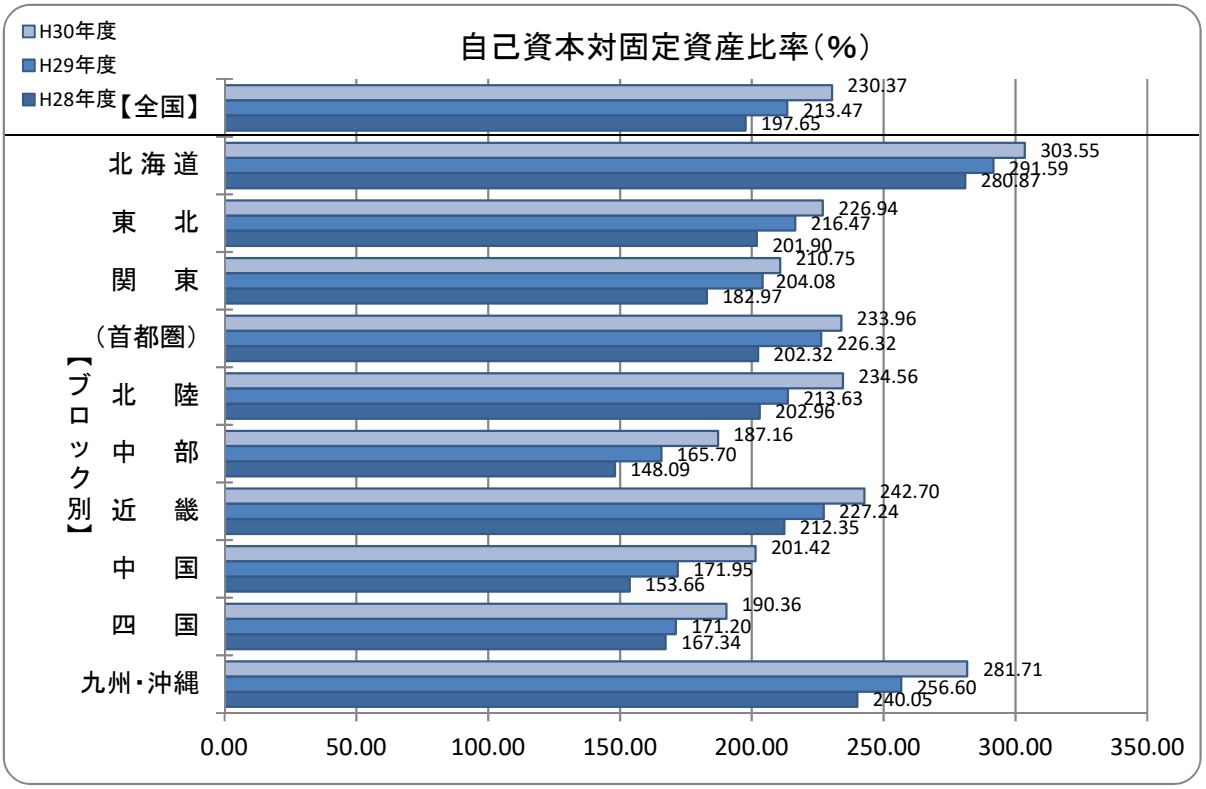
図表－54　負債回転期間



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（20）自己資本対固定資産比率

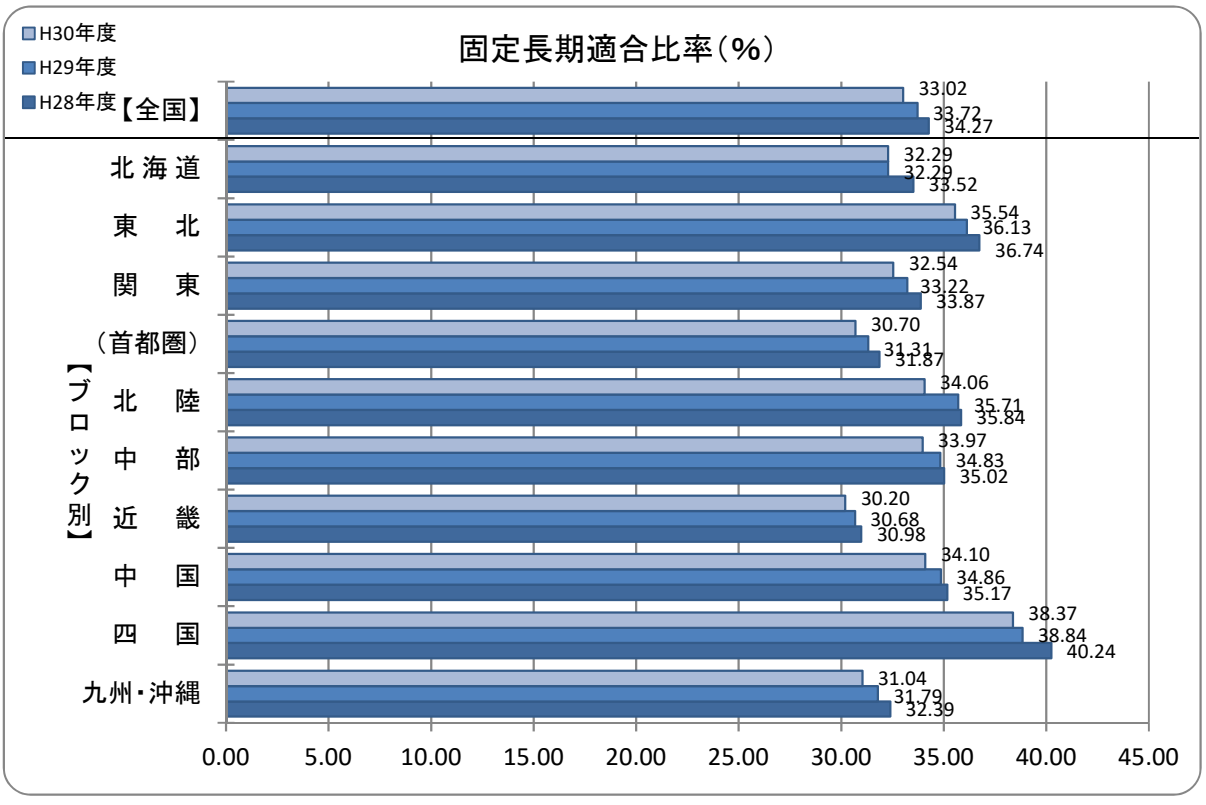
図表－55　自己資本対固定資産比率



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（21）固定長期適合比率

図表－56　固定長期適合比率

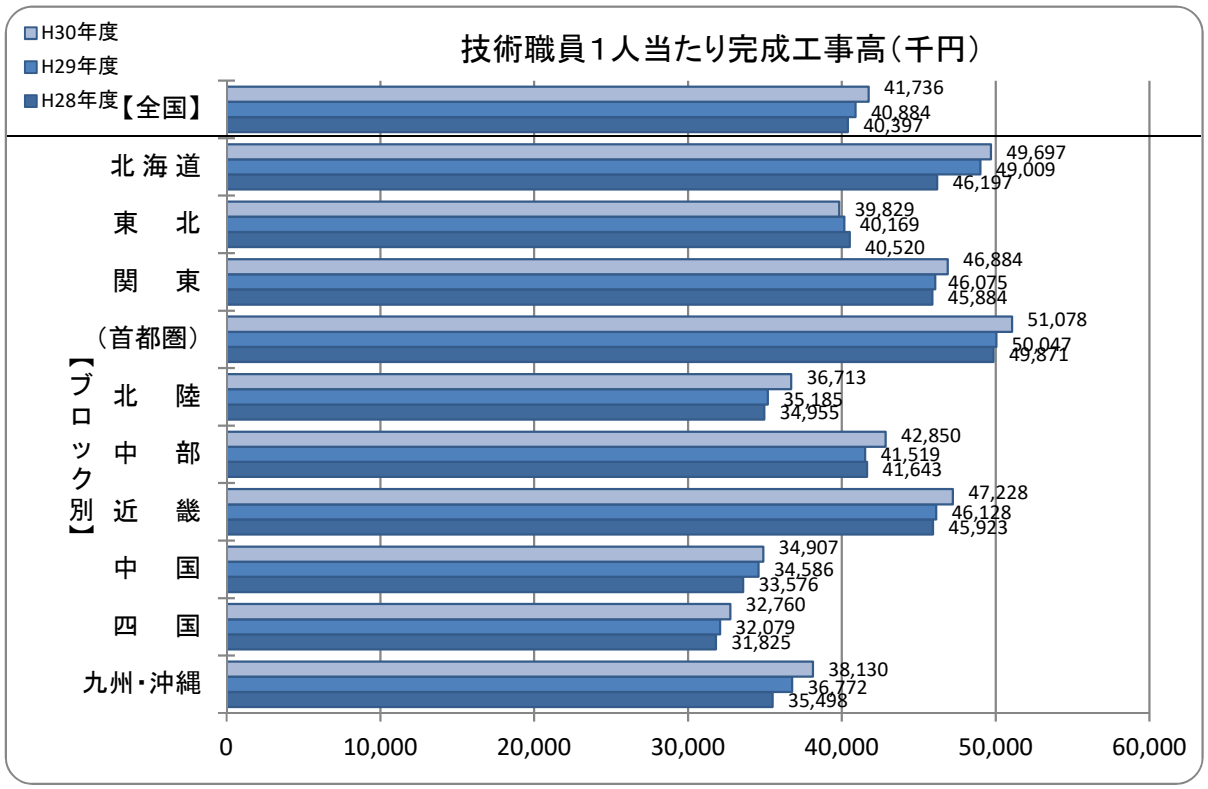


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

5. 生産性

（22）技術職員１人当たり完成工事高

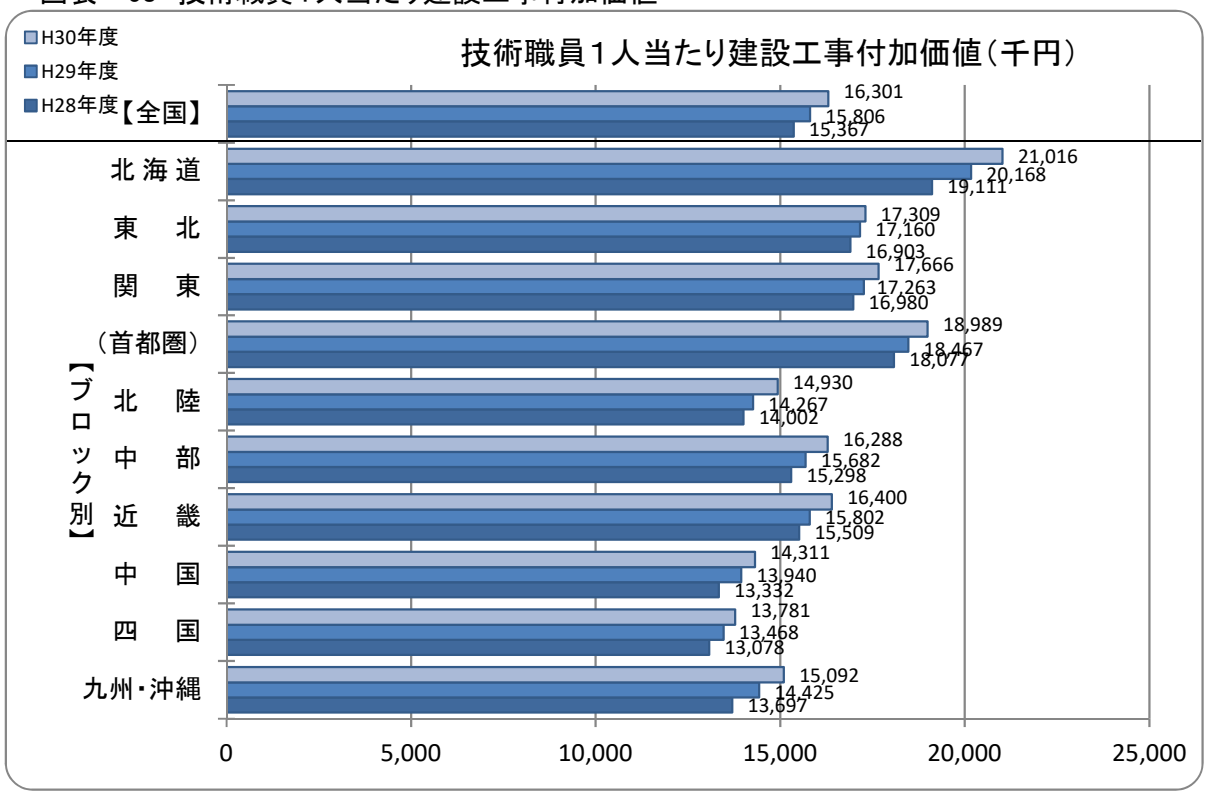
図表－57　技術職員１人当たり完成工事高



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

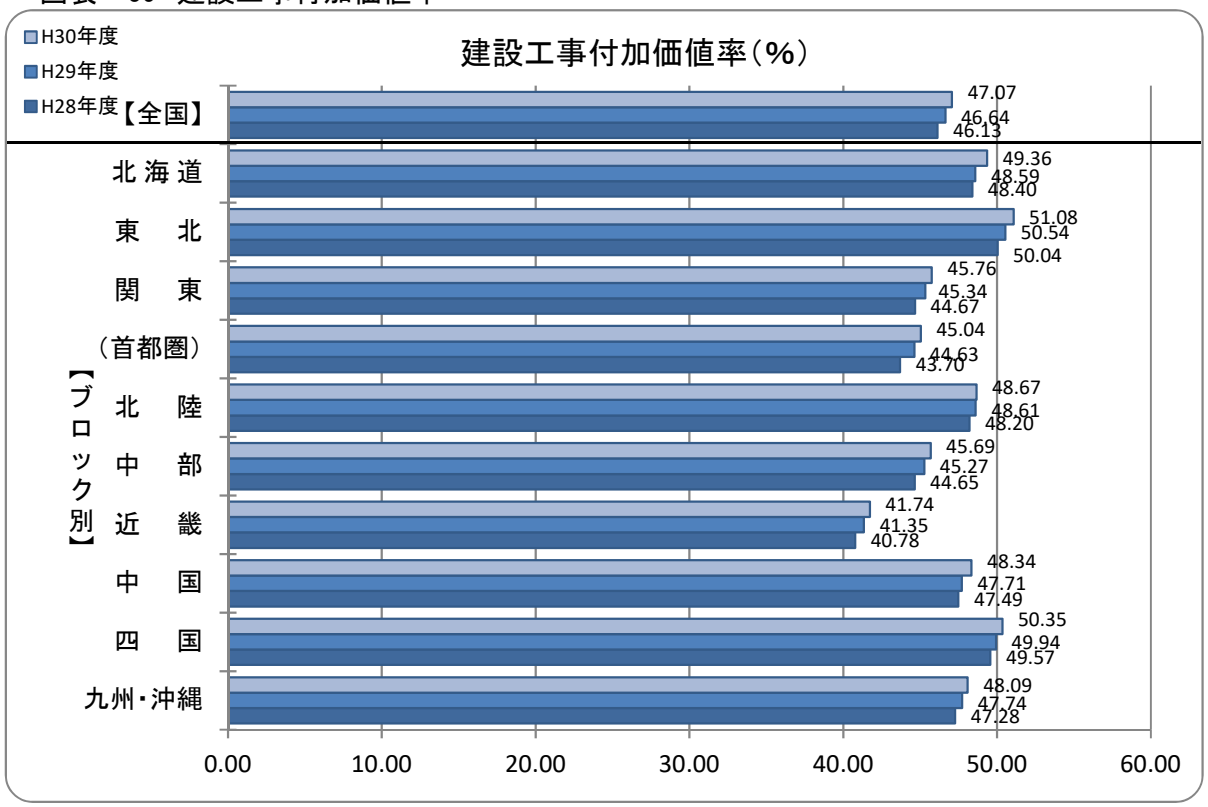
図表－58　技術職員１人当たり建設工事付加価値



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（24）建設工事付加価値率

図表－59　建設工事付加価値率

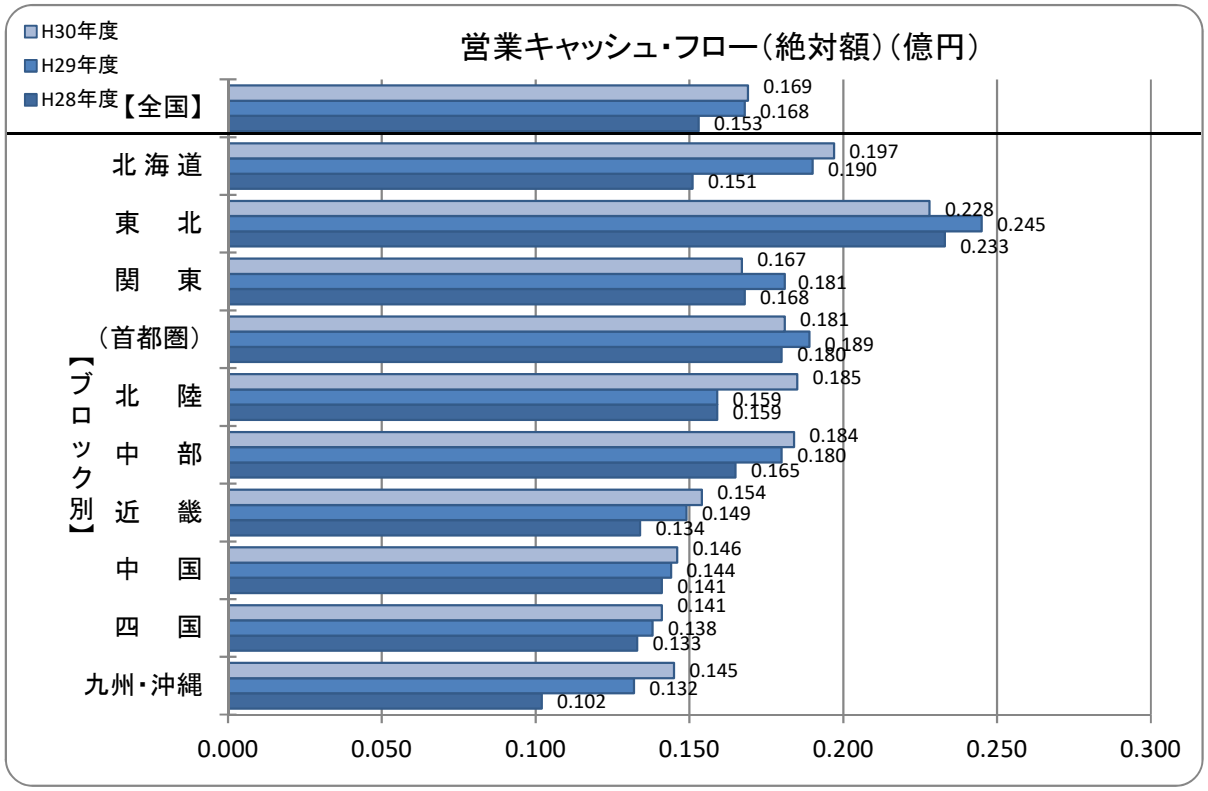


※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

6. その他

（25）営業キャッシュ・フロー（絶対額）

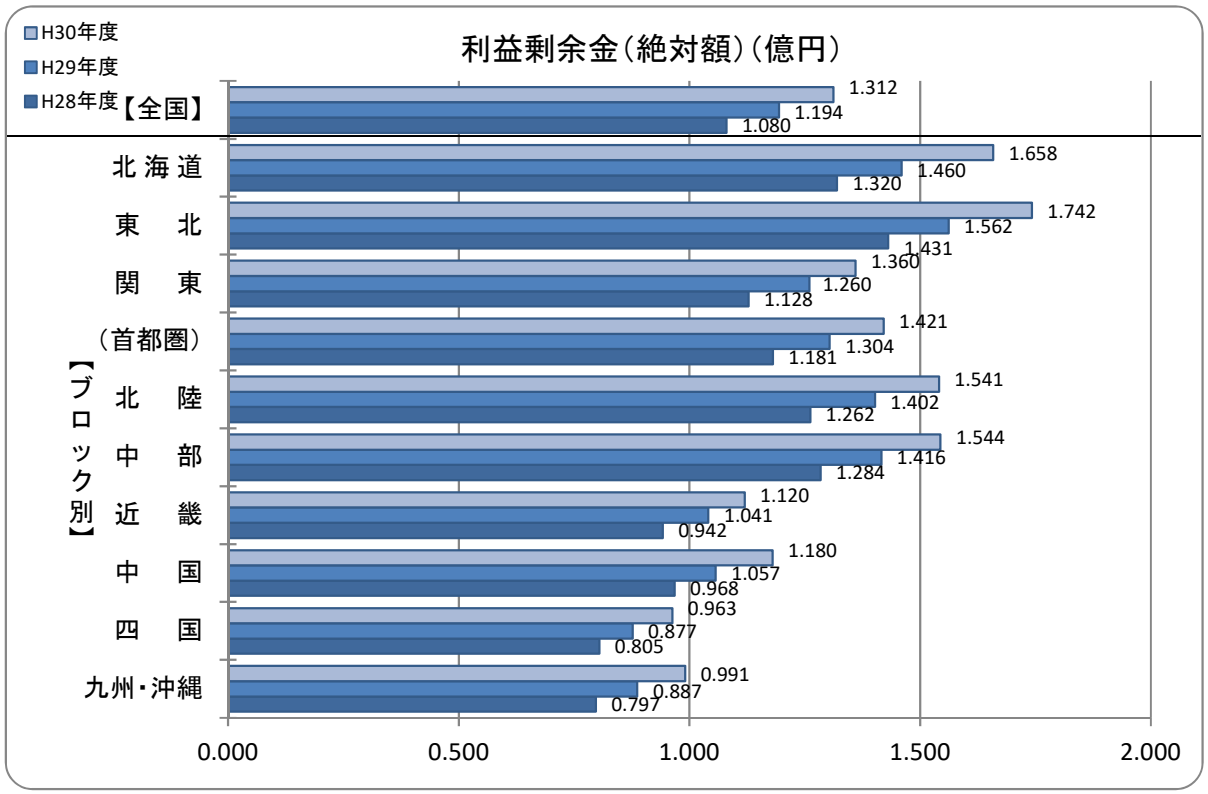
図表－60　営業キャッシュ・フロー（絶対額）



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

（26）利益剰余金（絶対額）

図表－61　利益剰余金（絶対額）



※Nは、図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

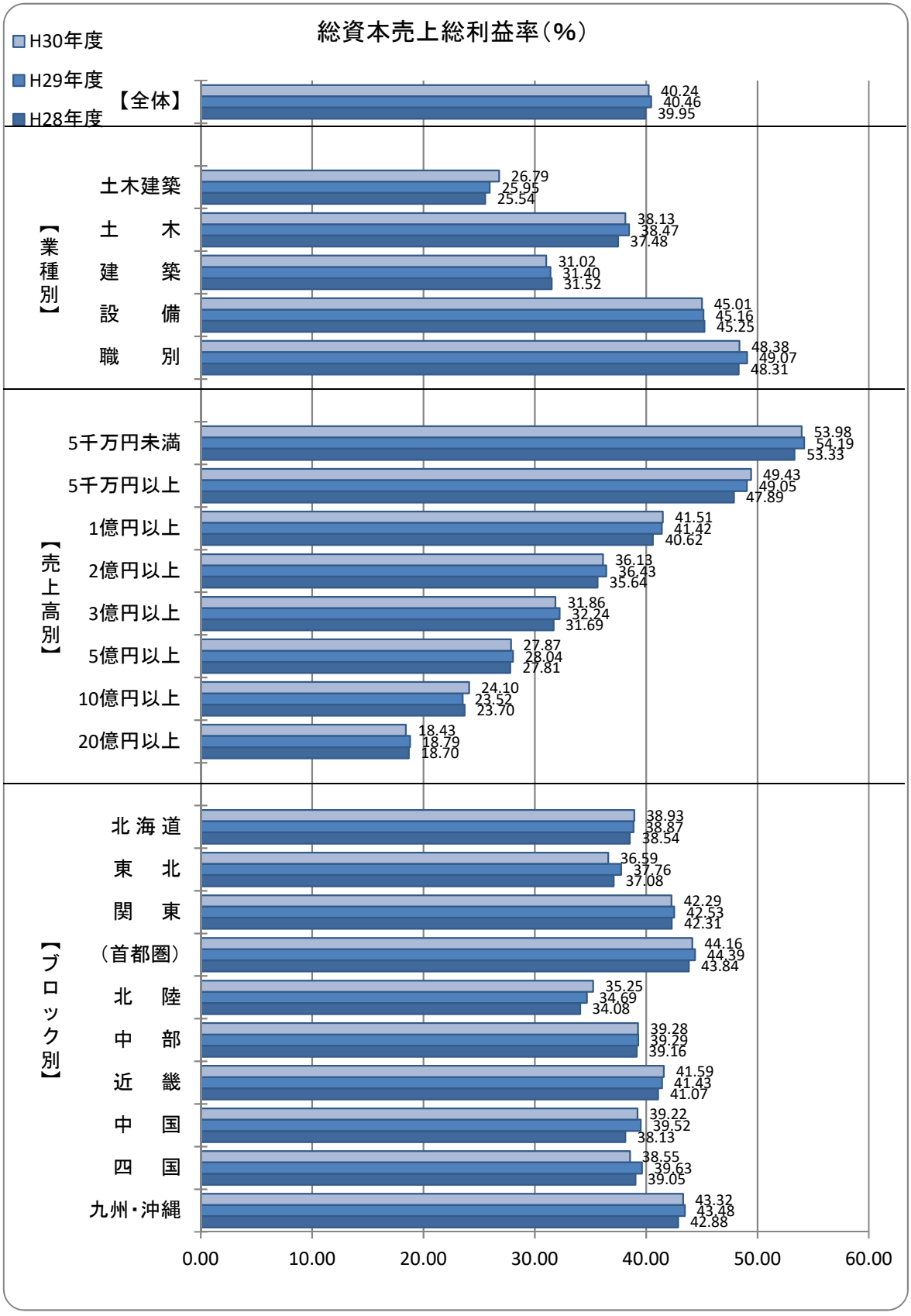
８．経営事項審査で使用される比率

8. 経営事項審査で使用される比率

1. 収益性

○総資本売上総利益率

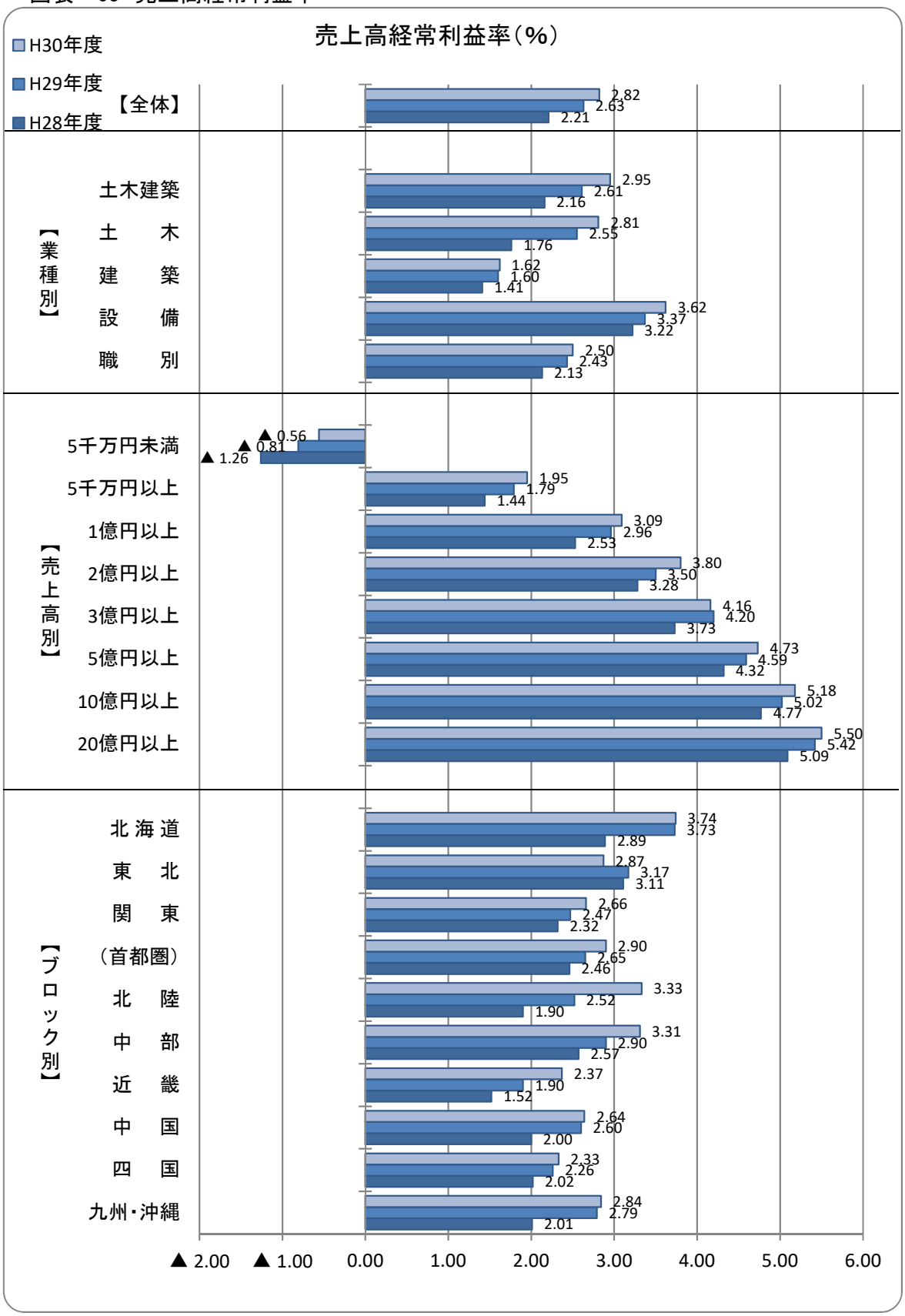
図表－62　総資本売上総利益率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○売上高経常利益率

図表－63　売上高経常利益率

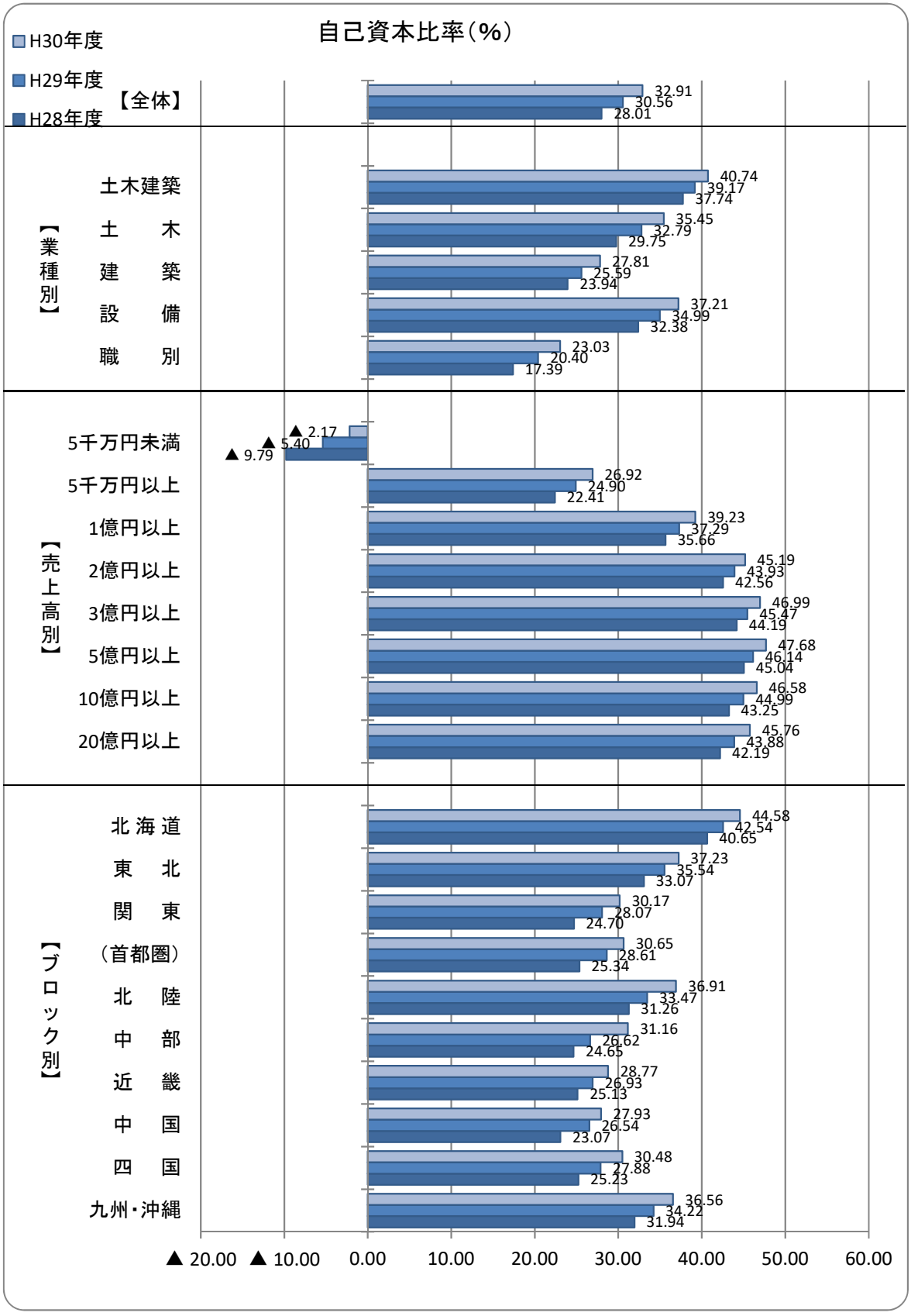


※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

2. 健全性

○自己資本比率

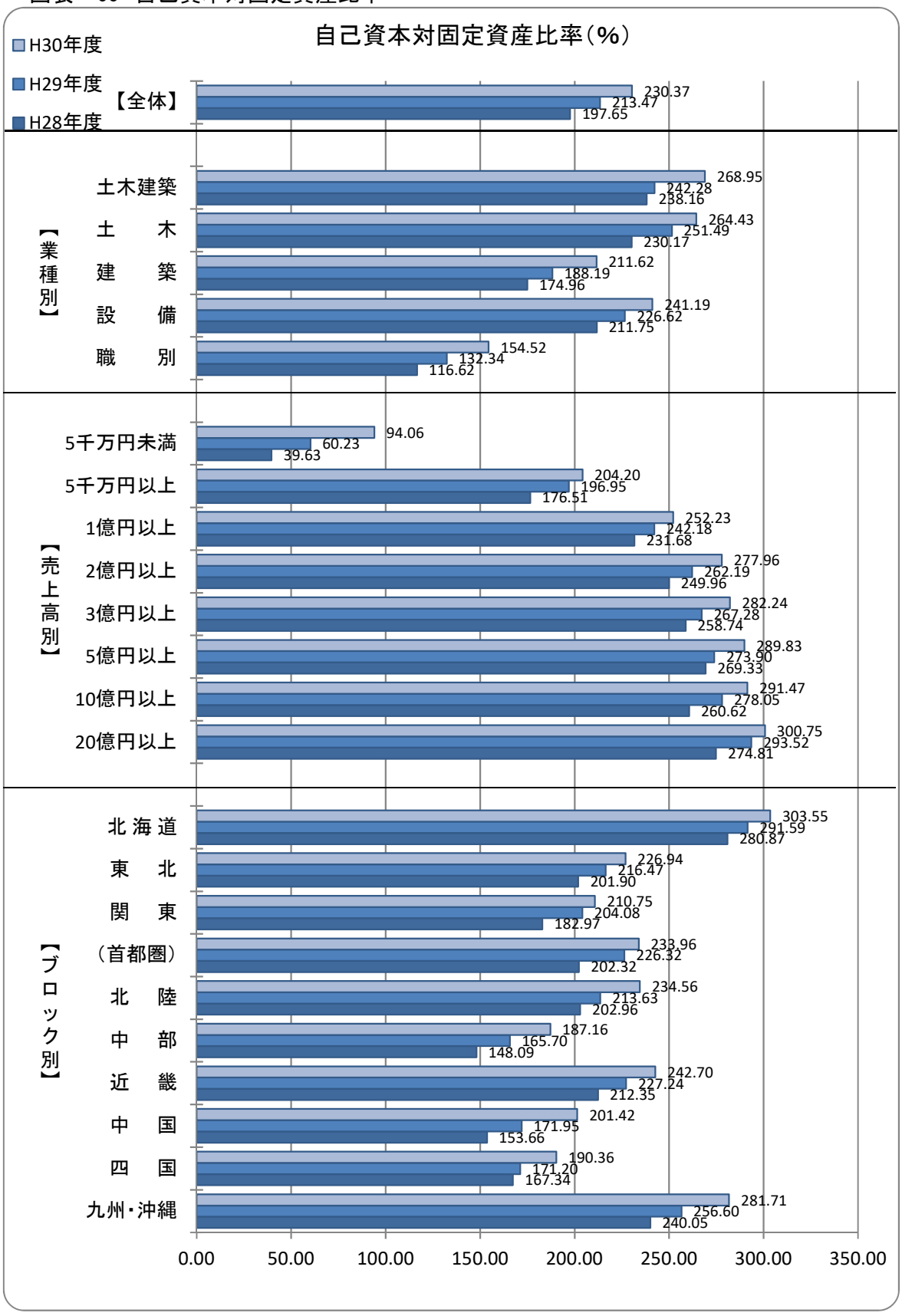
図表－64　自己資本比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○自己資本対固定資産比率

図表－65　自己資本対固定資産比率

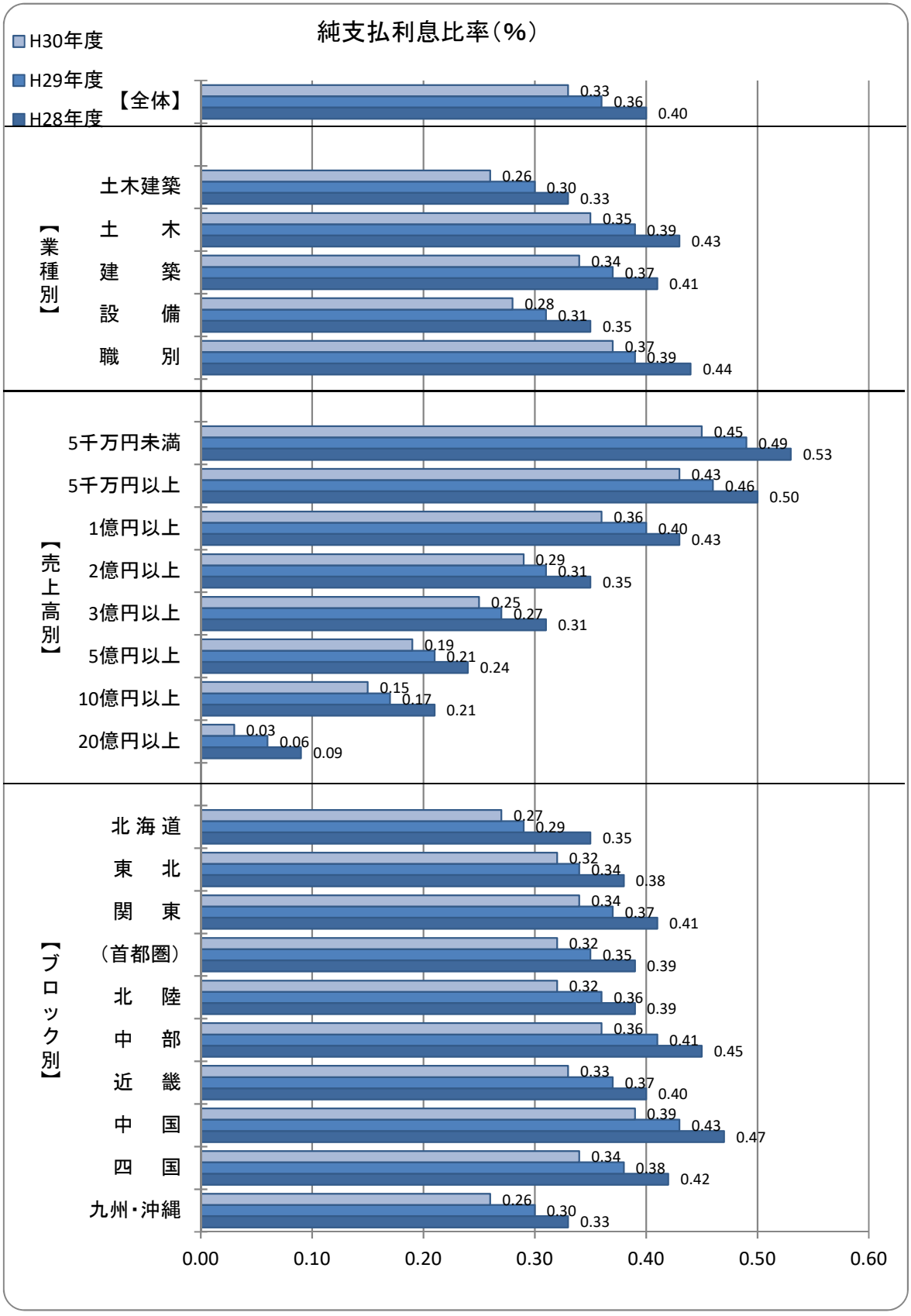


※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

3. 負債抵抗力

○純支払利息比率

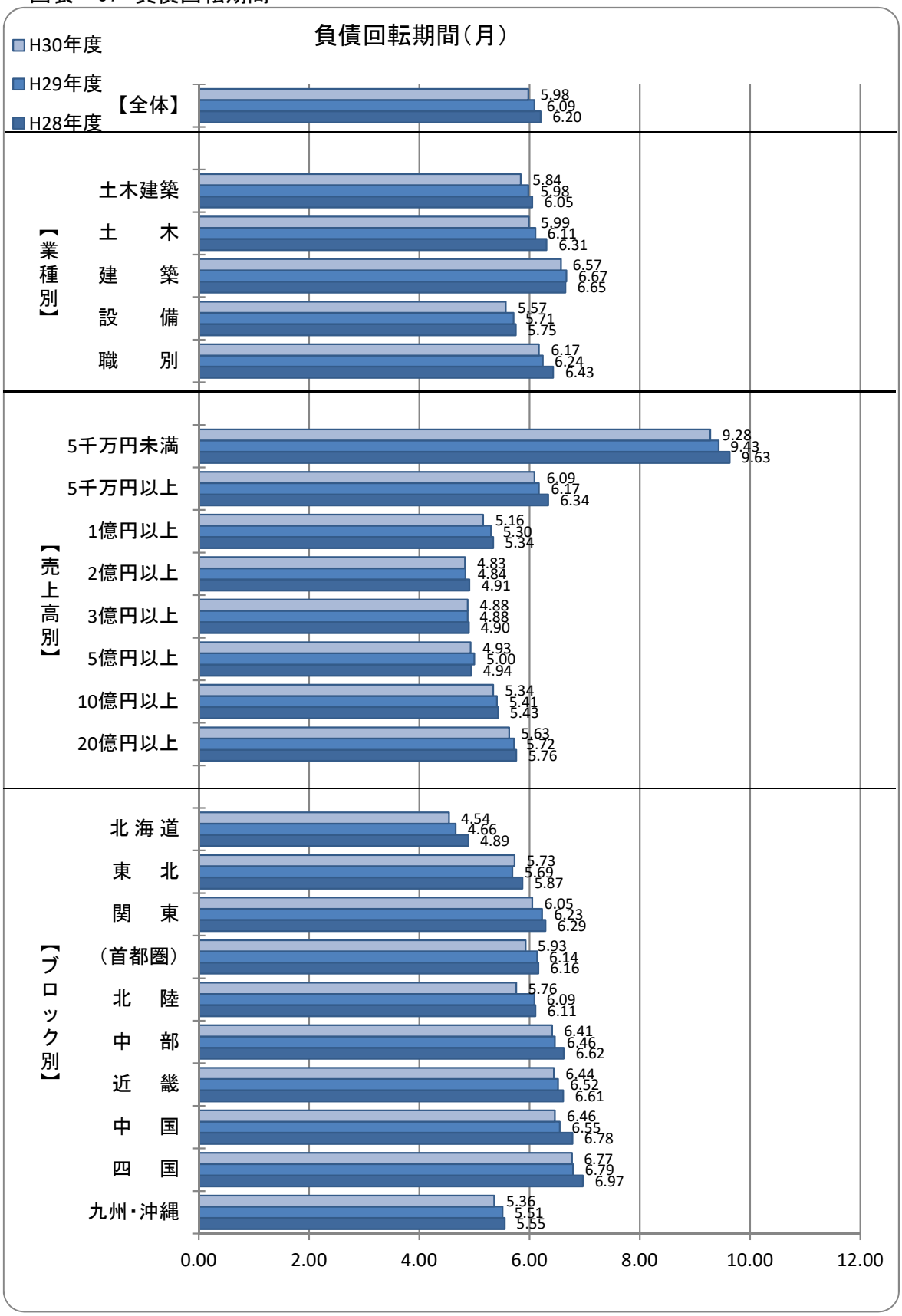
図表－66　純支払利息比率



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○負債回転期間

図表－67　負債回転期間

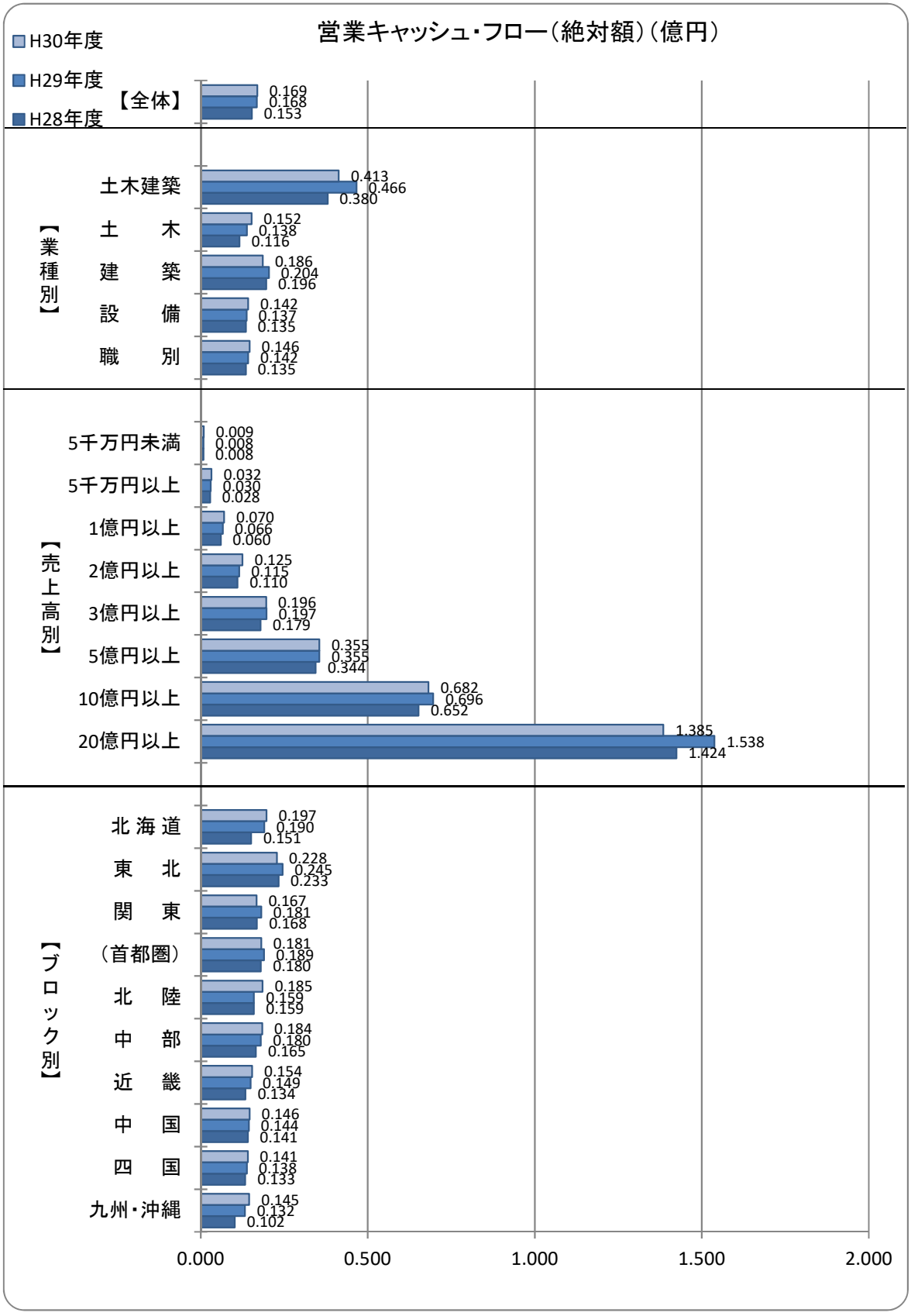


※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

4. 絶対的力量

○営業キャッシュ・フロー（絶対額）

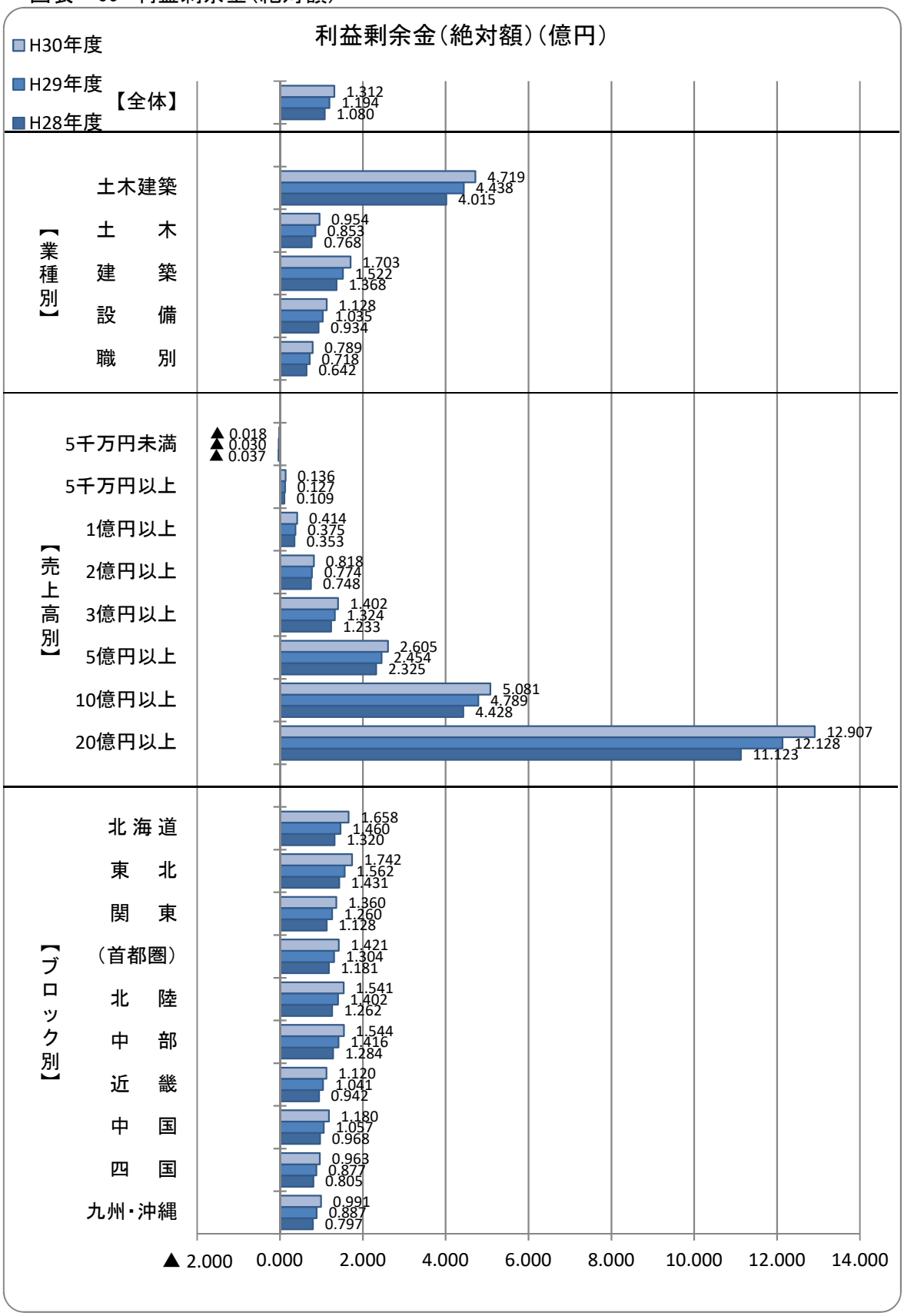
図表－68　営業キャッシュ・フロー（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

○利益剰余金（絶対額）

図表－69　利益剰余金（絶対額）



※Nは、図表－1　売上高別業種別調査企業数（4P）または図表－77　ブロック別財務比率分析表（100P）を参照。

■■ 参 考 資 料 ■■

業種別、売上高別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表

業種別、売上高別　1社平均財務諸表

【平成30年度】

業種別　財務比率分析表【平成30年度】

図表－70 業種別　財務比率分析表　（平成30年度）

区分			全体	業種				
				土木建築	土木	建築	設備	職別
調査企業数（社）			49,727	3,008	16,142	7,269	14,314	8,994
収益性	1	総資本経常利益率（%）	4.87	4.59	4.87	3.43	5.71	4.76
	2	自己資本経常利益率（%）	14.70	11.84	14.04	12.45	15.69	17.28
	3	総資本売上総利益率（%）	40.24	26.79	38.13	31.02	45.01	48.38
	4	売上高経常利益率（%）	2.82	2.95	2.81	1.62	3.62	2.50
	5	売上高営業利益率（%）	1.77	2.31	1.80	0.80	2.45	1.25
	6	売上高総利益率（%）	24.96	17.57	24.02	19.08	29.05	27.35
活動性	7	総資本回転率（回）	1.65	1.55	1.63	1.67	1.58	1.82
	8	自己資本回転率（回）	5.88	4.53	5.32	6.89	5.08	7.95
	9	固定資産回転率（回）	11.33	10.68	11.99	12.74	9.94	11.46
	10	棚卸資産回転率（回）	82.01	38.81	98.29	57.30	66.92	115.47
流動性	11	当座比率（%）	313.41	306.86	362.01	269.23	319.36	254.63
	12	流動比率（%）	347.51	346.54	401.51	308.46	348.82	280.43
	13	運転資本保有月数（月）	2.90	3.08	3.10	2.37	3.32	2.24
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.56	0.19	0.52	0.04	0.83	0.75
	15	立替工事高比率（%）	11.98	10.42	10.73	9.53	14.17	13.22
健全性	16	自己資本比率（%）	32.91	40.74	35.45	27.81	37.21	23.03
	17	借入金依存度（%）	37.17	26.09	34.78	37.65	35.74	47.05
	18	純支払利息比率（%）	0.33	0.26	0.35	0.34	0.28	0.37
	19	負債回転期間（月）	5.98	5.84	5.99	6.57	5.57	6.17
	20	自己資本対固定資産比率（%）	230.37	268.95	264.43	211.62	241.19	154.52
	21	固定長期適合比率（%）	33.02	33.12	32.83	36.55	29.77	35.91
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	41,736	49,491	30,916	69,953	34,216	47,711
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	16,301	14,977	14,386	17,807	15,225	20,679
	24	建設工事付加価値率（%）	47.07	34.88	51.93	29.61	50.34	51.34
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.169	0.413	0.152	0.186	0.142	0.146
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.312	4.719	0.954	1.703	1.128	0.789

売上高別 財務比率分析表【平成30年度】

図表－71 売上高別 財務比率分析表　（平成30年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			49,727	8,898	9,425	11,015	5,548	5,460	4,765	2,517	2,099
収益性	1	総資本経常利益率（%）	4.87	0.90	3.98	5.29	6.22	6.41	6.88	7.41	7.01
	2	自己資本経常利益率（%）	14.70	6.29	12.96	15.27	16.55	16.30	17.06	19.70	19.25
	3	総資本売上総利益率（%）	40.24	53.98	49.43	41.51	36.13	31.86	27.87	24.10	18.43
	4	売上高経常利益率（%）	2.82	▲0.56	1.95	3.09	3.80	4.16	4.73	5.18	5.50
	5	売上高営業利益率（%）	1.77	▲2.86	0.89	2.31	3.02	3.52	4.06	4.62	4.99
	6	売上高総利益率（%）	24.96	33.69	28.74	25.04	22.48	20.72	18.63	17.00	14.30
活動性	7	総資本回転率（回）	1.65	1.69	1.75	1.70	1.65	1.60	1.56	1.48	1.34
	8	自己資本回転率（回）	5.88	6.07	6.50	6.31	6.01	5.50	5.16	5.08	4.38
	9	固定資産回転率（回）	11.33	13.42	11.61	11.08	10.58	10.44	10.72	10.08	10.38
	10	棚卸資産回転率（回）	82.01	96.72	89.28	89.60	80.20	75.75	66.30	62.68	41.14
流動性	11	当座比率（%）	313.41	331.83	314.34	326.09	329.95	311.23	299.46	259.47	228.82
	12	流動比率（%）	347.51	383.17	350.07	357.01	359.86	338.70	324.06	291.20	257.10
	13	運転資本保有月数（月）	2.90	2.29	2.67	3.01	3.19	3.25	3.18	3.07	3.22
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.56	0.79	0.74	0.62	0.51	0.42	0.27	0.12	0.14
	15	立替工事高比率（%）	11.98	11.66	11.95	11.75	11.85	12.11	11.77	12.11	14.85
健全性	16	自己資本比率（%）	32.91	▲2.17	26.92	39.23	45.19	46.99	47.68	46.58	45.76
	17	借入金依存度（%）	37.17	72.72	46.05	32.87	25.86	22.23	18.61	16.49	12.29
	18	純支払利息比率（%）	0.33	0.45	0.43	0.36	0.29	0.25	0.19	0.15	0.03
	19	負債回転期間（月）	5.98	9.28	6.09	5.16	4.83	4.88	4.93	5.34	5.63
	20	自己資本対固定資産比率（%）	230.37	94.06	204.20	252.23	277.96	282.24	289.83	291.47	300.75
	21	固定長期適合比率（%）	33.02	32.09	33.26	33.46	33.44	33.08	32.85	33.64	30.95
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	41,736	16,212	26,431	36,378	45,660	52,837	66,547	80,650	106,096
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	16,301	8,873	13,079	15,837	17,937	19,601	22,008	24,569	28,464
	24	建設工事付加価値率（%）	47.07	57.48	53.07	48.43	44.33	41.42	37.15	34.29	29.81
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.169	0.009	0.032	0.070	0.125	0.196	0.355	0.682	1.385
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.312	▲0.018	0.136	0.414	0.818	1.402	2.605	5.081	12.907

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成30年度】

1. 土木建築

図表－72【土木建築】業種別・売上高別　財務比率分析表　（平成30年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				3,008	280	329	484	255	352	421	371	516
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	4.59	1.71	2.37	4.21	4.22	4.76	5.47	6.13	5.90
	2	自己資本経常利益率	（%）	11.84	5.03	6.83	11.71	9.53	10.52	12.14	15.31	15.45
	3	総資本売上総利益率	（%）	26.79	41.50	34.87	34.58	30.24	25.68	22.04	20.49	15.05
	4	売上高経常利益率	（%）	2.95	0.26	0.82	2.22	2.58	3.02	3.66	4.25	4.89
	5	売上高営業利益率	（%）	2.31	▲ 1.10	0.23	1.59	1.98	2.34	3.01	3.81	4.44
	6	売上高総利益率	（%）	17.57	26.77	22.43	20.37	18.12	16.58	15.14	14.19	12.29
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.55	1.72	1.65	1.72	1.65	1.62	1.47	1.47	1.26
	8	自己資本回転率	（回）	4.53	4.73	4.79	5.53	5.39	4.20	4.16	4.50	3.69
	9	固定資産回転率	（回）	10.68	12.94	10.76	13.14	12.90	10.16	9.60	9.53	8.27
	10	棚卸資産回転率	（回）	38.81	83.98	38.56	49.47	47.88	33.51	28.03	20.24	30.15
流動性	11	当座比率	（%）	306.86	295.28	358.55	329.25	345.82	337.64	320.35	253.52	247.84
	12	流動比率	（%）	346.54	361.30	405.37	366.04	384.97	370.93	361.21	286.97	280.77
	13	運転資本保有月数	（月）	3.08	2.38	2.80	2.78	3.11	3.18	3.53	3.00	3.49
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.19	0.51	0.41	0.38	0.45	0.23	0.07	▲ 0.12	▲ 0.12
	15	立替工事高比率	（%）	10.42	10.61	9.28	10.17	10.72	9.98	9.28	10.34	12.41
健全性	16	自己資本比率	（%）	40.74	0.55	29.77	36.53	43.62	50.22	50.86	49.29	48.31
	17	借入金依存度	（%）	26.09	67.16	42.03	33.99	26.17	18.95	16.19	12.95	10.59
	18	純支払利息比率	（%）	0.26	0.42	0.46	0.40	0.32	0.22	0.22	0.14	0.03
	19	負債回転期間	（月）	5.84	10.09	6.84	5.47	5.11	4.70	5.08	5.29	5.66
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	268.95	59.39	214.79	302.40	336.29	287.69	288.85	284.22	300.35
	21	固定長期適合比率	（%）	33.12	33.67	37.35	34.22	33.41	35.41	32.25	32.44	29.51
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	49,491	16,516	24,545	32,366	40,853	45,498	52,997	67,075	90,586
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	14,977	7,142	9,543	11,602	13,578	14,602	15,965	18,739	23,117
	24	建設工事付加価値率	（%）	34.88	44.35	42.77	39.28	35.94	34.72	32.12	29.78	26.68
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.413	0.011	0.028	0.060	0.100	0.161	0.313	0.547	1.661
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	4.719	▲ 0.014	0.106	0.347	0.737	1.386	3.137	6.188	19.500

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成30年度】

2. 土木

図表－73 【土木】業種別・売上高別　財務比率分析表　（平成30年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				16,142	3,103	3,236	3,806	1,842	1,823	1,365	649	318
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	4.87	1.74	4.19	5.05	6.08	6.38	6.99	7.79	7.38
	2	自己資本経常利益率	（%）	14.04	8.27	13.32	14.28	14.73	15.51	16.49	19.22	19.88
	3	総資本売上総利益率	（%）	38.13	49.54	45.57	38.45	33.23	29.32	26.05	22.96	16.93
	4	売上高経常利益率	（%）	2.81	▲0.11	2.11	3.01	3.70	4.14	4.92	5.80	6.24
	5	売上高営業利益率	（%）	1.80	▲2.34	1.07	2.28	3.12	3.59	4.37	5.22	5.62
	6	売上高総利益率	（%）	24.02	31.91	27.27	23.32	20.84	19.30	17.69	16.96	14.50
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.63	1.66	1.69	1.67	1.62	1.57	1.53	1.41	1.23
	8	自己資本回転率	（回）	5.32	5.32	5.97	5.79	5.28	4.77	4.46	4.26	3.86
	9	固定資産回転率	（回）	11.99	14.58	12.43	11.52	10.17	11.05	11.82	10.51	8.98
	10	棚卸資産回転率	（回）	98.29	121.79	103.29	101.64	86.69	89.71	84.51	80.79	50.60
流動性	11	当座比率	（%）	362.01	388.03	342.28	365.82	376.15	354.99	365.12	322.31	301.43
	12	流動比率	（%）	401.51	448.11	383.63	399.64	408.59	386.01	392.82	365.36	333.96
	13	運転資本保有月数	（月）	3.10	2.59	2.81	3.15	3.33	3.49	3.50	3.55	3.83
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.52	0.78	0.70	0.56	0.37	0.32	0.18	0.04	0.35
	15	立替工事高比率	（%）	10.73	11.07	11.21	10.78	10.07	10.50	9.66	9.64	13.84
健全性	16	自己資本比率	（%）	35.45	4.89	30.10	41.11	47.70	49.85	50.74	50.15	49.07
	17	借入金依存度	（%）	34.78	65.41	41.99	30.65	23.20	18.41	15.70	14.22	10.67
	18	純支払利息比率	（%）	0.35	0.48	0.45	0.37	0.29	0.23	0.18	0.15	0.04
	19	負債回転期間	（月）	5.99	9.11	6.09	5.19	4.85	4.81	4.74	5.23	5.92
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	264.43	151.51	246.15	272.09	296.64	331.93	341.61	341.24	314.45
	21	固定長期適合比率	（%）	32.83	32.09	33.63	33.38	33.98	32.39	31.05	32.04	30.46
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	30,916	14,122	22,066	28,546	35,432	41,601	51,630	62,240	75,780
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	14,386	8,396	11,960	13,828	15,886	17,799	20,731	23,932	28,957
	24	建設工事付加価値率	（%）	51.93	61.24	56.95	52.00	47.50	45.45	42.51	41.11	38.84
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.152	0.012	0.038	0.082	0.147	0.238	0.435	0.854	1.113
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.954	▲0.013	0.143	0.423	0.851	1.497	2.800	5.309	8.959

業種別･売上高別　財務比率分析表【平成30年度】

3. 建築

図表－74 【建築】業種別･売上高別　財務比率分析表　（平成30年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			7,269	941	1,135	1,527	812	820	879	563	592
収益性	1	総資本経常利益率（%）	3.43	▲ 1.98	2.54	3.07	4.63	4.47	4.63	6.19	6.33
	2	自己資本経常利益率（%）	12.45	▲ 2.69	8.31	11.29	15.91	13.93	13.60	19.01	19.62
	3	総資本売上総利益率（%）	31.02	40.05	41.18	33.79	30.86	26.70	23.90	21.47	17.61
	4	売上高経常利益率（%）	1.62	▲ 3.77	0.86	1.41	2.58	2.63	2.95	3.77	4.62
	5	売上高営業利益率（%）	0.80	▲ 6.05	▲ 0.10	0.75	2.00	2.15	2.51	3.29	4.20
	6	売上高総利益率（%）	19.08	27.01	23.19	20.06	18.07	16.64	15.24	13.98	12.64
活動性	7	総資本回転率（回）	1.67	1.59	1.81	1.74	1.75	1.65	1.63	1.59	1.43
	8	自己資本回転率（回）	6.89	6.26	7.41	7.62	7.88	6.70	6.41	6.36	5.36
	9	固定資産回転率（回）	12.74	14.90	13.55	12.77	12.42	11.67	11.48	11.60	12.93
	10	棚卸資産回転率（回）	57.30	91.90	74.47	57.04	55.02	46.07	37.08	46.25	39.16
流動性	11	当座比率（%）	269.23	309.53	298.39	286.59	271.72	253.63	253.60	227.49	191.93
	12	流動比率（%）	308.46	366.61	344.39	324.86	308.57	290.87	283.30	261.49	221.14
	13	運転資本保有月数（月）	2.37	1.87	2.30	2.37	2.60	2.49	2.49	2.42	2.53
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.04	0.38	0.21	0.16	0.08	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.33	▲ 0.47
	15	立替工事高比率（%）	9.53	10.11	8.87	8.99	9.33	9.66	9.70	9.58	11.06
健全性	16	自己資本比率（%）	27.81	▲ 9.08	16.09	29.44	37.51	37.72	40.84	40.63	40.53
	17	借入金依存度（%）	37.65	77.63	51.71	38.66	29.20	28.27	22.53	18.50	13.72
	18	純支払利息比率（%）	0.34	0.50	0.44	0.40	0.34	0.33	0.25	0.19	0.06
	19	負債回転期間（月）	6.57	11.25	7.07	6.07	5.28	5.69	5.38	5.66	5.67
	20	自己資本対固定資産比率（%）	211.62	89.88	147.55	215.48	256.96	234.10	253.30	263.61	294.91
	21	固定長期適合比率（%）	36.55	36.51	36.07	37.20	35.53	37.29	37.58	36.90	34.38
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	69,953	21,050	37,277	55,427	67,444	79,921	97,931	116,963	152,196
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	17,807	7,839	12,490	16,306	18,007	19,945	22,047	25,071	31,175
	24	建設工事付加価値率（%）	29.61	39.15	34.71	31.29	28.65	26.52	23.99	22.60	21.24
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.186	0.000	0.016	0.040	0.067	0.108	0.188	0.523	1.388
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.703	▲ 0.015	0.082	0.321	0.593	1.091	2.109	4.178	11.621

業種別･売上高別　財務比率分析表【平成30年度】

4. 設備

図表－75　【設備】業種別･売上高別　財務比率分析表　（平成30年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				14,314	2,748	2,930	3,207	1,655	1,503	1,294	556	421
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	5.71	1.14	4.82	6.51	7.42	7.61	8.37	8.72	8.10
	2	自己資本経常利益率	（%）	15.69	7.84	14.99	16.61	17.27	16.95	18.51	20.04	19.49
	3	総資本売上総利益率	（%）	45.01	59.03	53.69	45.21	39.38	35.49	30.65	27.23	21.08
	4	売上高経常利益率	（%）	3.62	0.02	2.61	4.16	4.86	5.28	6.08	6.49	6.56
	5	売上高営業利益率	（%）	2.45	▲ 2.22	1.51	3.30	3.84	4.45	5.25	5.87	5.91
	6	売上高総利益率	（%）	29.05	37.35	32.22	29.00	26.27	24.40	21.74	20.33	17.17
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.58	1.64	1.69	1.60	1.55	1.50	1.47	1.37	1.31
	8	自己資本回転率	（回）	5.08	5.88	5.87	5.18	4.97	4.59	4.12	3.78	3.57
	9	固定資産回転率	（回）	9.94	11.32	10.32	9.66	9.39	9.00	9.14	8.26	11.11
	10	棚卸資産回転率	（回）	66.92	72.81	66.08	72.40	75.25	63.93	53.19	53.17	34.84
流動性	11	当座比率	（%）	319.36	326.56	317.25	333.90	343.22	320.86	298.36	260.95	223.71
	12	流動比率	（%）	348.82	372.58	346.14	361.73	371.42	343.51	315.10	281.38	248.73
	13	運転資本保有月数	（月）	3.32	2.64	3.00	3.54	3.71	3.74	3.60	3.64	3.63
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.83	0.97	0.95	0.86	0.77	0.66	0.57	0.58	0.82
	15	立替工事高比率	（%）	14.17	13.23	13.88	13.69	14.06	14.28	14.77	16.38	21.39
健全性	16	自己資本比率	（%）	37.21	3.29	32.15	45.88	50.34	51.33	51.48	50.76	49.79
	17	借入金依存度	（%）	35.74	69.25	43.76	29.07	23.42	20.55	16.86	15.03	10.98
	18	純支払利息比率	（%）	0.28	0.40	0.38	0.30	0.24	0.19	0.12	0.07	▲ 0.02
	19	負債回転期間	（月）	5.57	8.53	5.57	4.66	4.50	4.52	4.77	5.06	5.31
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	241.19	99.46	222.54	279.53	288.03	286.19	298.06	302.29	341.30
	21	固定長期適合比率	（%）	29.77	29.05	30.54	30.11	30.31	29.26	29.87	29.08	26.36
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	34,216	16,372	25,044	32,388	39,279	45,005	53,995	61,569	73,043
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	15,225	9,190	13,210	15,355	17,408	18,441	19,751	21,753	24,101
	24	建設工事付加価値率	（%）	50.34	58.58	55.22	51.34	47.79	44.50	39.92	37.95	34.90
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.142	0.009	0.033	0.072	0.134	0.201	0.381	0.687	1.128
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	1.128	▲ 0.007	0.174	0.502	0.986	1.588	2.880	5.778	10.266

業種別･売上高別　財務比率分析表【平成30年度】

5. 職別

図表－76 【職別】業種別･売上高別　財務比率分析表　（平成30年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				8,994	1,826	1,795	1,991	984	962	806	378	252
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	4.76	0.42	3.44	5.76	6.26	6.86	7.50	7.88	8.57
	2	自己資本経常利益率	（%）	17.28	4.49	12.64	18.73	21.20	20.91	22.03	25.42	24.95
	3	総資本売上総利益率	（%）	48.38	62.67	57.23	48.99	41.95	37.68	33.87	28.99	24.77
	4	売上高経常利益率	（%）	2.50	▲ 0.73	1.51	2.99	3.54	4.20	4.73	5.20	6.16
	5	売上高営業利益率	（%）	1.25	▲ 3.37	0.31	2.16	2.57	3.51	3.88	4.55	5.63
	6	売上高総利益率	（%）	27.35	35.55	30.32	26.86	24.00	22.70	20.76	19.44	17.40
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.82	1.83	1.93	1.88	1.82	1.77	1.71	1.59	1.50
	8	自己資本回転率	（回）	7.95	8.07	8.44	8.49	7.84	7.88	7.21	7.10	5.49
	9	固定資産回転率	（回）	11.46	13.94	11.19	10.71	11.20	10.58	11.18	10.28	9.30
	10	棚卸資産回転率	（回）	115.47	102.93	125.19	132.19	107.55	110.39	111.24	113.32	68.03
流動性	11	当座比率	（%）	254.63	260.70	261.33	267.21	264.97	252.87	229.02	203.58	193.16
	12	流動比率	（%）	280.43	299.80	289.66	290.52	285.11	270.79	247.07	227.50	210.13
	13	運転資本保有月数	（月）	2.24	1.45	2.10	2.44	2.57	2.69	2.54	2.46	2.84
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.75	0.81	0.87	0.77	0.73	0.70	0.50	0.51	0.72
	15	立替工事高比率	（%）	13.22	11.22	12.59	13.00	13.86	14.67	14.14	15.52	19.30
健全性	16	自己資本比率	（%）	23.03	▲ 19.04	18.79	33.09	38.57	41.53	42.18	40.53	41.94
	17	借入金依存度	（%）	47.05	88.64	54.32	38.54	32.14	28.16	23.35	22.99	16.62
	18	純支払利息比率	（%）	0.37	0.47	0.45	0.39	0.32	0.29	0.22	0.19	0.05
	19	負債回転期間	（月）	6.17	9.57	6.19	5.12	4.88	4.96	4.95	5.53	5.61
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	154.52	▲ 2.68	131.90	186.85	228.23	220.61	229.43	237.52	230.11
	21	固定長期適合比率	（%）	35.91	34.85	34.93	36.44	36.15	36.18	36.03	39.49	34.12
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	47,711	17,044	30,048	44,014	58,620	66,017	84,612	99,877	120,386
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	20,679	9,986	15,889	21,098	23,769	26,390	31,044	34,939	40,172
	24	建設工事付加価値率	（%）	51.34	60.88	56.00	52.26	47.62	44.16	40.60	39.02	36.54
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.146	0.008	0.028	0.068	0.127	0.201	0.389	0.780	1.268
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.789	▲ 0.044	0.102	0.345	0.681	1.199	2.093	3.914	7.219

ブロック別　財務比率分析表【平成30年度】

図表－77　ブロック別　財務比率分析表

区分			全国	ブロック				
				北海道	東北	関東	首都圏	北陸
調査企業数（社）			49,727	2,534	5,175	10,531	6,869	3,767
収益性	1	総資本経常利益率（%）	4.87	6.27	4.57	4.69	5.08	5.41
	2	自己資本経常利益率（%）	14.70	16.36	12.71	14.59	15.78	15.56
	3	総資本売上総利益率（%）	40.24	38.93	36.59	42.29	44.16	35.25
	4	売上高経常利益率（%）	2.82	3.74	2.87	2.66	2.90	3.33
	5	売上高営業利益率（%）	1.77	2.61	1.62	1.72	1.96	2.28
	6	売上高総利益率（%）	24.96	23.51	24.11	25.56	26.15	23.18
活動性	7	総資本回転率（回）	1.65	1.71	1.55	1.69	1.72	1.55
	8	自己資本回転率（回）	5.88	5.71	5.36	6.14	6.35	5.03
	9	固定資産回転率（回）	11.33	11.47	8.65	12.18	13.66	10.18
	10	棚卸資産回転率（回）	82.01	157.16	83.40	89.61	100.40	64.27
流動性	11	当座比率（%）	313.41	360.70	312.13	296.03	293.90	298.48
	12	流動比率（%）	347.51	395.46	342.48	325.61	318.73	325.52
	13	運転資本保有月数（月）	2.90	3.42	3.05	2.70	2.73	3.05
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.56	0.53	0.52	0.66	0.68	0.59
	15	立替工事高比率（%）	11.98	11.64	11.61	12.54	13.05	12.92
健全性	16	自己資本比率（%）	32.91	44.58	37.23	30.17	30.65	36.91
	17	借入金依存度（%）	37.17	29.46	32.42	39.96	38.93	33.59
	18	純支払利息比率（%）	0.33	0.27	0.32	0.34	0.32	0.32
	19	負債回転期間（月）	5.98	4.54	5.73	6.05	5.93	5.76
	20	自己資本対固定資産比率（%）	230.37	303.55	226.94	210.75	233.96	234.56
	21	固定長期適合比率（%）	33.02	32.29	35.54	32.54	30.70	34.06
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	41,736	49,697	39,829	46,884	51,078	36,713
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	16,301	21,016	17,309	17,666	18,989	14,930
	24	建設工事付加価値率（%）	47.07	49.36	51.08	45.76	45.04	48.67
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.169	0.197	0.228	0.167	0.181	0.185
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.312	1.658	1.742	1.360	1.421	1.541

（平成30年度）

ブロック					全国	区分		
中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄				
4,949	6,934	4,751	3,032	8,054	49,727	調査企業数（社）		
5.25	4.21	4.63	4.05	5.36	4.87	総資本経常利益率（%）	1	収益性
15.90	14.46	15.01	12.41	15.34	14.70	自己資本経常利益率（%）	2	
39.28	41.59	39.22	38.55	43.32	40.24	総資本売上総利益率（%）	3	
3.31	2.37	2.64	2.33	2.84	2.82	売上高経常利益率（%）	4	
2.30	1.47	1.52	1.02	1.80	1.77	売上高営業利益率（%）	5	
25.04	25.19	24.88	26.12	25.37	24.96	売上高総利益率（%）	6	
1.59	1.70	1.61	1.54	1.76	1.65	総資本回転率（回）	7	活動性
5.40	6.52	6.02	5.41	6.16	5.88	自己資本回転率（回）	8	
9.47	13.71	10.14	9.26	13.08	11.33	固定資産回転率（回）	9	
80.22	87.80	69.81	54.33	71.19	82.01	棚卸資産回転率（回）	10	
307.00	338.47	301.77	320.11	315.88	313.41	当座比率（%）	11	流動性
337.67	381.27	335.94	361.24	353.44	347.51	流動比率（%）	12	
2.79	3.06	2.87	2.83	2.80	2.90	運転資本保有月数（月）	13	
0.59	0.66	0.53	0.33	0.45	0.56	必要運転資金月商倍率（月）	14	
11.97	12.59	12.05	10.20	11.24	11.98	立替工事高比率（%）	15	
31.16	28.77	27.93	30.48	36.56	32.91	自己資本比率（%）	16	健全性
40.34	41.61	40.94	39.12	32.03	37.17	借入金依存度（%）	17	
0.36	0.33	0.39	0.34	0.26	0.33	純支払利息比率（%）	18	
6.41	6.44	6.46	6.77	5.36	5.98	負債回転期間（月）	19	
187.16	242.70	201.42	190.36	281.71	230.37	自己資本対固定資産比率（%）	20	
33.97	30.20	34.10	38.37	31.04	33.02	固定長期適合比率（%）	21	
42,850	47,228	34,907	32,760	38,130	41,736	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	22	生産性
16,288	16,400	14,311	13,781	15,092	16,301	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	23	
45.69	41.74	48.34	50.35	48.09	47.07	建設工事付加価値率（%）	24	
0.184	0.154	0.146	0.141	0.145	0.169	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	25	その他
1.544	1.120	1.180	0.963	0.991	1.312	利益剰余金（絶対額）（億円）	26	

業種別1社平均財務諸表【平成30年度】

図表－78　業種別1社平均財務諸表

項目		計		土木建築		土木		建築		設備		職別	
	企業数	49,727		3,008		16,142		7,269		14,314		8,994	
	区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
貸借対照表	現金預金	131,966	31.69	369,006	30.48	102,005	33.91	197,727	31.51	110,894	32.44	86,849	28.33
	受取手形	10,216	2.45	18,577	1.53	3,783	1.26	12,980	2.07	12,880	3.77	12,490	4.07
	完成工事未収入金	64,490	15.49	183,835	15.18	41,386	13.76	94,013	14.98	58,265	17.04	52,088	16.99
	売掛金	1,665	0.40	3,353	0.28	1,019	0.34	1,429	0.23	2,073	0.61	1,801	0.59
	有価証券	5,909	1.42	22,040	1.82	3,935	1.31	7,534	1.20	6,057	1.77	2,511	0.82
	未成工事支出金	52,255	12.55	189,685	15.67	37,911	12.60	91,726	14.62	32,079	9.38	32,247	10.52
	材料貯蔵品	3,477	0.83	5,327	0.44	2,254	0.75	5,403	0.86	3,389	0.99	3,639	1.19
	販売用資産	5,537	1.33	27,183	2.25	2,079	0.69	19,655	3.13	621	0.18	916	0.30
	貸倒引当金	-564	-0.14	-2,512	-0.21	-259	-0.09	-733	-0.12	-527	-0.15	-381	-0.12
	流動資産合計	293,492	70.47	877,670	72.49	207,026	68.82	457,651	72.93	240,994	70.49	204,182	66.61
	有形固定資産計	80,811	19.40	208,497	17.22	62,112	20.65	118,374	18.86	63,303	18.52	69,171	22.57
	無形固定資産計	1,339	0.32	2,857	0.24	1,059	0.35	2,000	0.32	1,133	0.33	1,128	0.37
	投資その他の資産計	40,650	9.76	121,203	10.01	30,485	10.13	49,284	7.85	36,316	10.62	31,876	10.40
	固定資産合計	122,800	29.49	332,558	27.47	93,656	31.13	169,658	27.04	100,751	29.47	102,175	33.33
	繰延資産合計	158	0.04	458	0.04	137	0.05	171	0.03	115	0.03	155	0.05
	資産合計	**416,452**	**100.00**	**1,210,687**	**100.00**	**300,820**	**100.00**	**627,480**	**100.00**	**341,861**	**100.00**	**306,512**	**100.00**
	支払手形	22,178	5.33	76,172	6.29	8,459	2.81	43,339	6.91	19,221	5.62	16,347	5.33
	工事未払金	42,200	10.13	121,563	10.04	26,123	8.68	77,754	12.39	32,866	9.61	30,633	9.99
	買掛金	1,361	0.33	1,710	0.14	817	0.27	1,324	0.21	1,870	0.55	1,439	0.47
	短期借入金	23,029	5.53	58,567	4.84	15,748	5.24	40,595	6.47	17,268	5.05	19,184	6.26
	未成工事受入金	48,822	11.72	177,830	14.69	39,321	13.07	91,587	14.60	25,692	7.52	24,976	8.15
	流動負債合計	162,640	39.05	497,791	41.12	108,429	36.04	286,742	45.70	120,386	35.21	114,790	37.45
	社債	2,873	0.69	8,763	0.72	1,506	0.50	5,279	0.84	2,342	0.69	2,258	0.74
	長期借入金	44,126	10.60	75,853	6.27	34,367	11.42	63,057	10.05	35,806	10.47	48,973	15.98
	固定負債合計	54,336	13.05	103,507	8.55	40,871	13.59	78,706	12.54	44,621	13.05	57,823	18.86
	負債合計	216,976	52.10	601,299	49.67	149,301	49.63	365,448	58.24	165,008	48.27	172,612	56.31
	資本金	19,106	4.59	34,698	2.87	19,232	6.39	23,642	3.77	16,442	4.81	14,238	4.65
	資本剰余金合計	2,705	0.65	9,940	0.82	1,680	0.56	4,046	0.64	2,045	0.60	2,092	0.68
	利益剰余金合計	178,856	42.95	573,141	47.34	131,083	43.58	235,373	37.51	159,137	46.55	118,436	38.64
	株主資本合計	198,977	47.78	608,160	50.23	151,068	50.22	261,419	41.66	176,340	51.58	133,673	43.61
	評価・換算差額等合計	498	0.12	1,216	0.10	451	0.15	613	0.10	513	0.15	226	0.07
	純資産合計	199,476	47.90	609,388	50.33	151,519	50.37	262,032	41.76	176,852	51.73	133,899	43.68
	負債純資産合計	**416,452**	**100.00**	**1,210,687**	**100.00**	**300,820**	**100.00**	**627,480**	**100.00**	**341,861**	**100.00**	**306,512**	**100.00**
損益計算書	売上高	488,221	100.00	1,341,007	100.00	333,853	100.00	795,548	100.00	391,711	100.00	385,276	100.00
	完成工事高	471,990	96.68	1,290,225	96.21	320,986	96.15	771,548	96.98	380,168	97.05	373,381	96.91
	兼業事業売上高	16,231	3.32	50,782	3.79	12,868	3.85	24,000	3.02	11,542	2.95	11,895	3.09
	売上原価	403,955	82.74	1,168,798	87.16	273,493	81.92	683,936	85.97	309,559	79.03	306,254	79.49
	完成工事原価	392,864	80.47	1,133,866	84.55	264,540	79.24	668,650	84.05	301,380	76.94	298,057	77.36
	兼業事業売上原価	11,090	2.27	34,931	2.60	8,952	2.68	15,286	1.92	8,179	2.09	8,197	2.13
	売上総利益	84,266	17.26	172,208	12.84	60,360	18.08	111,612	14.03	82,151	20.97	79,022	20.51
	完成工事総利益	79,126	16.21	156,358	11.66	56,445	16.91	102,899	12.93	78,789	20.11	75,324	19.55
	兼業事業総利益	5,141	1.05	15,851	1.18	3,915	1.17	8,714	1.10	3,363	0.86	3,699	0.96
	販売・一般管理費	62,280	12.76	112,947	8.42	45,618	13.66	80,562	10.13	61,947	15.81	60,995	15.83
	営業利益	21,985	4.50	59,261	4.42	14,742	4.42	31,050	3.90	20,205	5.16	18,027	4.68
	営業外収益	4,990	1.02	11,746	0.88	3,777	1.13	6,273	0.79	4,487	1.15	4,668	1.21
	（うち受取利息配当金）	645	0.13	2,548	0.19	422	0.13	868	0.11	535	0.14	402	0.10
	営業外費用	2,186	0.45	5,412	0.40	1,776	0.53	3,169	0.40	1,671	0.43	1,868	0.48
	（うち支払利息）	1,101	0.23	2,509	0.19	919	0.28	1,655	0.21	782	0.20	1,017	0.26
	経常利益	24,789	5.08	65,596	4.89	16,744	5.02	34,154	4.29	23,021	5.88	20,827	5.41
	特別利益	2,090	0.43	6,031	0.45	1,660	0.50	3,312	0.42	1,322	0.34	1,781	0.46
	特別損失	4,150	0.85	13,665	1.02	3,196	0.96	5,780	0.73	2,653	0.68	3,743	0.97
	税引前当期純利益	22,730	4.66	57,962	4.32	15,207	4.55	31,686	3.98	21,690	5.54	18,865	4.90
	当期純利益	15,164	3.11	38,839	2.90	10,190	3.05	20,826	2.62	14,506	3.70	12,645	3.28
完成工事原価報告書	材料費	80,415	20.47	160,865	14.19	54,173	20.48	96,546	14.44	94,035	31.20	65,892	22.11
	労務費	32,390	8.24	61,308	5.41	27,107	10.25	32,945	4.93	32,039	10.63	32,310	10.84
	（うち労務外注費）	5,996	1.53	19,884	1.75	3,139	1.19	12,249	1.83	3,772	1.25	4,965	1.67
	外注費	221,504	56.38	751,164	66.25	124,176	46.94	483,861	72.36	131,877	43.76	149,643	50.21
	経費	58,555	14.90	160,528	14.16	59,083	22.33	55,297	8.27	43,427	14.41	50,211	16.85
	完成工事原価合計	392,864	100.00	1,133,866	100.00	264,540	100.00	668,650	100.00	301,380	100.00	298,057	100.00

売上高別1社平均財務諸表【平成30年度】

図表－79 売上高別1社平均財務諸表

項目	業種	全建設業									
	売上高	計		5千万円未満		5千万円以上		1億円以上		2億円以上	
	企業数	49,727		8,898		9,425		11,015		5,548	
	区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
貸借対照表	現金預金	131,966	31.69	8,880	30.05	19,794	32.80	40,652	35.30	71,369	36.27
	受取手形	10,216	2.45	137	0.46	530	0.88	1,413	1.23	3,262	1.66
	完成工事未収入金	64,490	15.49	3,360	11.37	7,918	13.12	14,996	13.02	25,289	12.85
	売掛金	1,665	0.40	95	0.32	232	0.38	381	0.33	718	0.36
	有価証券	5,909	1.42	178	0.60	237	0.39	672	0.58	1,238	0.63
	未成工事支出金	52,255	12.55	1,503	5.09	3,843	6.37	9,127	7.92	17,440	8.86
	材料貯蔵品	3,477	0.83	1,160	3.93	1,791	2.97	2,267	1.97	2,896	1.47
	販売用資産	5,537	1.33	185	0.63	396	0.66	931	0.81	1,218	0.62
	貸倒引当金	-564	-0.14	-10	-0.03	-32	-0.05	-84	-0.07	-188	-0.10
	流動資産合計	293,492	70.47	16,316	55.21	36,122	59.86	73,168	63.53	128,264	65.19
	有形固定資産計	80,811	19.40	8,998	30.45	16,439	27.24	28,755	24.97	46,831	23.80
	無形固定資産計	1,339	0.32	216	0.73	351	0.58	556	0.48	776	0.39
	投資その他の資産計	40,650	9.76	3,992	13.51	7,408	12.28	12,620	10.96	20,779	10.56
	固定資産合計	122,800	29.49	13,207	44.69	24,198	40.10	41,931	36.41	68,387	34.76
	繰延資産合計	158	0.04	27	0.09	27	0.04	68	0.06	106	0.05
	資産合計	**416,452**	**100.00**	**29,550**	**100.00**	**60,348**	**100.00**	**115,168**	**100.00**	**196,757**	**100.00**
	支払手形	22,178	5.33	260	0.88	802	1.33	2,013	1.75	4,793	2.44
	工事未払金	42,200	10.13	1,569	5.31	3,845	6.37	8,386	7.28	15,399	7.83
	買掛金	1,361	0.33	73	0.25	159	0.26	306	0.27	542	0.28
	短期借入金	23,029	5.53	5,130	17.36	6,274	10.40	8,591	7.46	12,188	6.19
	未成工事受入金	48,822	11.72	1,071	3.62	2,918	4.84	7,829	6.80	15,686	7.97
	流動負債合計	162,640	39.05	10,732	36.32	18,719	31.02	34,985	30.38	60,822	30.91
	社債	2,873	0.69	24	0.08	63	0.10	184	0.16	480	0.24
	長期借入金	44,126	10.60	13,094	44.31	18,394	30.48	24,920	21.64	35,331	17.96
	固定負債合計	54,336	13.05	13,532	45.79	19,085	31.62	26,260	22.80	37,445	19.03
	負債合計	216,976	52.10	24,264	82.11	37,804	62.64	61,245	53.18	98,268	49.94
	資本金	19,106	4.59	8,462	28.64	10,497	17.39	14,272	12.39	18,527	9.42
	資本剰余金合計	2,705	0.65	35	0.12	56	0.09	118	0.10	202	0.10
	利益剰余金合計	178,856	42.95	-3,193	-10.81	12,047	19.96	39,754	34.52	80,231	40.78
	株主資本合計	198,977	47.78	5,277	17.86	22,544	37.36	53,920	46.82	98,474	50.05
	評価・換算差額等合計	498	0.12	9	0.03	-3	0.00	3	0.00	15	0.01
	純資産合計	199,476	47.90	5,286	17.89	22,544	37.36	53,923	46.82	98,489	50.06
	負債純資産合計	**416,452**	**100.00**	**29,550**	**100.00**	**60,348**	**100.00**	**115,168**	**100.00**	**196,757**	**100.00**
損益計算書	売上高	488,221	100.00	30,188	100.00	73,554	100.00	143,364	100.00	244,822	100.00
	完成工事高	471,990	96.68	29,692	98.36	72,232	98.20	140,513	98.01	239,796	97.95
	兼業事業売上高	16,231	3.32	495	1.64	1,323	1.80	2,851	1.99	5,026	2.05
	売上原価	403,955	82.74	20,149	66.75	52,507	71.39	107,799	75.19	189,994	77.60
	完成工事原価	392,864	80.47	19,896	65.91	51,811	70.44	106,181	74.06	187,104	76.42
	兼業事業売上原価	11,090	2.27	253	0.84	696	0.95	1,618	1.13	2,890	1.18
	売上総利益	84,266	17.26	10,038	33.25	21,047	28.61	35,564	24.81	54,827	22.39
	完成工事総利益	79,126	16.21	9,796	32.45	20,420	27.76	34,332	23.95	52,692	21.52
	兼業事業総利益	5,141	1.05	242	0.80	627	0.85	1,232	0.86	2,136	0.87
	販売・一般管理費	62,280	12.76	11,050	36.60	20,268	27.56	31,982	22.31	46,960	19.18
	営業利益	21,985	4.50	-1,012	-3.35	778	1.06	3,582	2.50	7,867	3.21
	営業外収益	4,990	1.02	1,034	3.43	1,287	1.75	1,990	1.39	3,224	1.32
	（うち受取利息配当金）	645	0.13	30	0.10	44	0.06	83	0.06	162	0.07
	営業外費用	2,186	0.45	301	1.00	534	0.73	887	0.62	1,322	0.54
	（うち支払利息）	1,101	0.23	206	0.68	384	0.52	605	0.42	866	0.35
	経常利益	24,789	5.08	-279	-0.92	1,532	2.08	4,684	3.27	9,769	3.99
	特別利益	2,090	0.43	421	1.39	474	0.64	1,100	0.77	975	0.40
	特別損失	4,150	0.85	227	0.75	511	0.69	1,364	0.95	1,861	0.76
	税引前当期純利益	22,730	4.66	-86	-0.28	1,494	2.03	4,420	3.08	8,883	3.63
	当期純利益	15,164	3.11	-284	-0.94	991	1.35	3,175	2.21	6,240	2.55
原価報告書完成工事	材料費	80,415	20.47	5,614	28.22	14,209	27.42	27,596	25.99	46,748	24.99
	労務費	32,390	8.24	3,569	17.94	8,565	16.53	15,572	14.67	24,052	12.85
	（うち労務外注費）	5,996	1.53	153	0.77	344	0.66	802	0.76	1,494	0.80
	外注費	221,504	56.38	6,910	34.73	19,429	37.50	44,510	41.92	85,874	45.90
	経費	58,555	14.90	3,803	19.11	9,607	18.54	18,502	17.42	30,429	16.26
	完成工事原価合計	392,864	100.00	19,896	100.00	51,811	100.00	106,181	100.00	187,104	100.00

売上高別1社平均財務諸表【平成30年度】

3億円以上		5億円以上		10億円以上		20億円以上		業種 売上高 企業数 区分	項目	
5,460		4,765		2,517		2,099				
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%			
113,137	35.57	205,637	35.58	392,862	32.92	1,365,669	28.60	現金預金		貸借対照表
6,150	1.93	13,362	2.31	28,139	2.36	142,950	2.99	受取手形		
41,192	12.95	72,330	12.51	149,105	12.49	882,338	18.48	完成工事未収入金		
1,199	0.38	1,757	0.30	3,808	0.32	22,425	0.47	売掛金		
2,359	0.74	6,948	1.20	16,074	1.35	90,194	1.89	有価証券		
33,049	10.39	69,913	12.10	165,777	13.89	676,886	14.18	未成工事支出金		
3,841	1.21	4,333	0.75	7,020	0.59	21,627	0.45	材料貯蔵品		
3,173	1.00	5,262	0.91	15,541	1.30	81,664	1.71	販売用資産		
-269	-0.08	-573	-0.10	-1,453	-0.12	-8,487	-0.18	貸倒引当金		
212,740	66.88	396,661	68.62	825,281	69.15	3,555,231	74.46	流動資産合計		
71,202	22.38	122,155	21.13	242,889	20.35	774,058	16.21	有形固定資産計		
1,082	0.34	1,841	0.32	3,460	0.29	13,116	0.27	無形固定資産計		
32,881	10.34	57,040	9.87	121,383	10.17	431,123	9.03	投資その他の資産計		
105,166	33.06	181,037	31.32	367,733	30.81	1,218,298	25.52	固定資産合計		
187	0.06	320	0.06	432	0.04	1,151	0.02	繰延資産合計		
318,092	**100.00**	**578,018**	**100.00**	**1,193,446**	**100.00**	**4,774,680**	**100.00**	**資産合計**		
9,593	3.02	22,883	3.96	60,277	5.05	348,301	7.29	支払手形		
26,746	8.41	52,361	9.06	112,477	9.42	567,826	11.89	工事未払金		
900	0.28	1,520	0.26	2,993	0.25	18,793	0.39	買掛金		
18,429	5.79	30,314	5.24	63,582	5.33	225,365	4.72	短期借入金		
30,227	9.50	65,165	11.27	160,540	13.45	637,366	13.35	未成工事受入金		
104,619	32.89	205,350	35.53	463,817	38.86	2,084,669	43.66	流動負債合計		
1,564	0.49	3,644	0.63	12,694	1.06	37,890	0.79	社債		
48,134	15.13	71,948	12.45	121,886	10.21	248,433	5.20	長期借入金		
52,741	16.58	81,680	14.13	151,774	12.72	402,813	8.44	固定負債合計		
157,360	49.47	287,030	49.66	615,592	51.58	2,487,483	52.10	負債合計		
22,179	6.97	27,914	4.83	38,028	3.19	79,105	1.66	資本金		
431	0.14	1,707	0.30	6,423	0.54	49,823	1.04	資本剰余金合計		
139,032	43.71	263,731	45.63	537,475	45.04	2,171,137	45.47	利益剰余金合計		
160,714	50.52	290,905	50.33	577,713	48.41	2,275,877	47.67	株主資本合計		
18	0.01	82	0.01	141	0.01	11,318	0.24	評価・換算差額等合計		
160,732	50.53	290,987	50.34	577,854	48.42	2,287,196	47.90	純資産合計		
318,092	**100.00**	**578,018**	**100.00**	**1,193,446**	**100.00**	**4,774,680**	**100.00**	**負債純資産合計**		
386,450	100.00	695,778	100.00	1,375,519	100.00	5,474,465	100.00	売上高		損益計算書
376,772	97.50	677,590	97.39	1,328,437	96.58	5,249,142	95.88	完成工事高		
9,677	2.50	18,188	2.61	47,082	3.42	225,322	4.12	兼業事業売上高		
306,915	79.42	567,468	81.56	1,143,359	83.12	4,723,307	86.28	売上原価		
301,092	77.91	556,126	79.93	1,113,636	80.96	4,557,430	83.25	完成工事原価		
5,823	1.51	11,343	1.63	29,723	2.16	165,876	3.03	兼業事業売上原価		
79,534	20.58	128,309	18.44	232,160	16.88	751,158	13.72	売上総利益		
75,680	19.58	121,464	17.46	214,801	15.62	691,712	12.64	完成工事総利益		
3,854	1.00	6,845	0.98	17,359	1.26	59,446	1.09	兼業事業総利益		
65,277	16.89	98,663	14.18	164,169	11.94	455,015	8.31	販売・一般管理費		
14,257	3.69	29,645	4.26	67,991	4.94	296,143	5.41	営業利益		
4,532	1.17	7,543	1.08	13,998	1.02	43,390	0.79	営業外収益		
277	0.07	639	0.09	1,615	0.12	9,980	0.18	（うち受取利息配当金）		
1,969	0.51	3,208	0.46	6,644	0.48	19,588	0.36	営業外費用		
1,200	0.31	1,743	0.25	3,168	0.23	7,150	0.13	（うち支払利息）		
16,820	4.35	33,980	4.88	75,344	5.48	319,944	5.84	経常利益		
1,699	0.44	2,671	0.38	6,696	0.49	18,750	0.34	特別利益		
2,742	0.71	5,560	0.80	16,456	1.20	43,483	0.79	特別損失		
15,776	4.08	31,091	4.47	65,584	4.77	295,212	5.39	税引前当期純利益		
10,909	2.82	21,092	3.03	43,329	3.15	194,628	3.56	当期純利益		
71,322	23.69	123,207	22.15	222,641	19.99	816,916	17.92	材料費		原価報告書 完成工事
33,770	11.22	50,889	9.15	88,019	7.90	259,550	5.70	労務費		
2,603	0.86	5,994	1.08	13,937	1.25	94,615	2.08	（うち労務外注費）		
148,147	49.20	300,122	53.97	641,788	57.63	2,834,234	62.19	外注費		
47,852	15.89	81,907	14.73	161,187	14.47	646,730	14.19	経費		
301,092	100.00	556,126	100.00	1,113,636	100.00	4,557,430	100.00	完成工事原価合計		

建 設 業 の 経 営 分 析

（ 平成３０年度 ）

令和2年2月発行

【編著　発行】

一般財団法人 建設業情報管理センター

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目11番24号（第29興和ビル7階）

TEL　03(5565)6131
FAX　03(5565)6240
URL　http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、
著作権法で定める例外を除き、禁じられています。